

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 486 2013. 3

特集

毎月勤労統計調査平成24年特別調査
地方調査結果概要
平成24年中の交通事故概況



天橋立



山城地域の茶畑

統計紹介

平成24年平均 労働力調査報告（速報・全国結果）
平成24年経済センサス—活動調査速報集計結果



和食

京都には、世界に誇るすばらしい価値を持った資産が多くあります。現在、「天橋立」「宇治茶」「和食」の世界遺産登録をめざしています。



京都府政策企画部調査統計課



樂美術館外觀



覚入 赤樂茶碗 銘樹映
『『定本 樂歴代』出版記念
樂歴代名品展』出品



3月「親子でお茶一服」

随 想

樂美術館 受け継がれる樂家の人々の想い

公益財団法人 樂美術館 主任学芸員 柴 沼 裕 子

樂美術館は、京都御所の西、建礼門から徒歩8分、千利休の最後と深い関わりのある一条戻橋からは徒歩3分の所にあります。樂家に隣接して美術館が創立されたのは、昭和53年、先代14代覺入の時でした。樂家は初代長次郎が千利休の佗び茶のための茶碗を造って以来、450年続く陶家です。「樂家に伝来する、歴代の作品はじめ、茶道具や関係史料は、一家の家宝にとどまるものではない。国の宝である。」と覺入は早くから考えていました。

戦後、茶の湯が盛んになり樂茶碗への関心も高まる中で、様々な方たちから請われ、覺入は歴代の茶碗を携えて、各地に赴き講義をしていました。展示設備などもなく、会議室のような所で、歴代の茶碗を机にならべたこともありました。それでも覺入は手に取って見るようにと、いつも薦めていたといいます。側ではらはらしながら見ていた夫人が、ある時、「手に取っていただきたい気持ちは分かりますが、事故があつては・・・」と述べると「もし、そうなったとしても、それはその茶碗の運命や!」ときっぱりと言われ、学ぶ機会を止めることは無かったといいます。

茶の湯の世界では、「一樂二萩三唐津」と言われ、古くから、樂茶碗は、佗び茶にふさわしい茶碗として筆頭に挙げられてきました。要望が多かったのも頷けます。

覺入によって、美術館に寄贈された1100余点の樂家伝来の作品は、後世の代のためになるようにと各歴代が、少しづつ残し蓄積してきたものです。次の代の継承者を培う土壌ともいえるもので、それ無くしては、技術や伝統の継承は不可能となるくらい大切なものです。樂家には、釉薬の調合法、茶碗の作り方など記されたものは一切ありません。伝統を重んじながらも、歴代独自の作風を築くために、むしろ、教えないことが家訓なのです。その代わり、ひ孫のために良い土を残すことが当主の重大なお役目となっていますが、厳しい世界です。

400年もの間大切に守り継がれてきた、歴代にとっては唯一の師とも言えるこれらの樂家伝来の作品を、自分の代で、美術館に寄贈するというの

は、潔い性格の覺入にとっても、大きな決断であったに違いありません。美術館の蔵品には皆、覺入筆のエフが付けられています。そこには、作品名・作者・書付・個数などが墨で記され、一つ一つ確認し、想いを込めて、美術館へ移管した様子がうかがえます。

美術館設立当初の覺入の精神は、今も「手にふれる美術館構想」の中に受け継がれています。

その一つ、特別鑑賞茶会は、樂茶碗を実際に使ってお茶会で、席主は樂家の当主（15代樂吉左衛門）が務めます。当代のお話は、実作者としての視点と、歴史的な内容にも家族や先祖への愛情こもった心情が加味され、樂家ならではの大変興味深いものがあります。覺入時代から、年7～8回行われるこの会に、延々34年通い続けるお客様もいらっしゃいます。

4年前から、こども達に日本の伝統文化を伝えてゆく取組も行っています。3月3日の雛祭り、5月5日のこどもの日にあわせて、中学生以下のお子様対象に、かわいらしい樂焼のお道具でおもてなしをしています。15代樂吉左衛門夫人が席主を務める「親子でお茶一服」、お茶席に入るのも、樂茶碗でいただくのも皆初めてのこども達は、少し緊張気味ですが、夫人の優しい問いかけに、好奇心をそそられているようです。なんとも楽しそうな一会です。

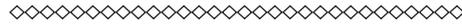
さて、現在、美術館の館長を務める当代が、この美術館設立にともなう、膨大な作業を、父を補佐しながら行ったのは、襲名前の20代後半の時でした。美術館設立から、早34年が経過した今、当代はすでに父の年齢を超え、子息・篤人さんもまた、後継者として作陶を始めています。

この春出版される、館蔵品の代表作を収録した図版本『定本 樂歴代』には、父とともに執筆し、新たな息吹を吹き込んでいます。

【展覧会情報】

『定本 樂歴代』出版記念 樂歴代名品展
—樂家歴代が手本として学んだ伝来の茶碗—
(会期：平成25年3月9日(土)～7月7日(日))

目次



随想

「楽美術館 受け継がれる楽家の人々の想い」…… 1

特集

毎月勤労統計調査平成24年特別調査地方調査
結果概要 …………… 3
平成24年中の交通事故概況 …………… 7

毎月の調査結果

人 口 …………… 13
京都府の推計人口及び世帯数
賃金・労働時間・雇用の動き …………… 14
毎月勤労統計調査地方調査
物価と家計の動き …………… 24
京都市消費者物価指数
小売物価統計調査報告
家計調査報告
織物・陶磁器・機械等の動き …………… 33
京都府織布生産動態統計調査
経済産業省生産動態統計調査
鋳工業生産の動き …………… 37
京都府鋳工業生産指数

統計でみる指標

主要指標〔京都府・全国〕 …………… 38
職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物 …………… 42
利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額 …………… 43
業種分類別企業整理（倒産）状況、金融機関別
預貯金残高、金融機関別貸出残高 …………… 44
自動車保有台数、交通事故発生件数、
犯罪の認知検挙件数 …………… 45

統計紹介

平成24年平均労働力調査報告（速報・全国結果）
…………… 46
平成24年経済センサス－活動調査速報集計結果
…………… 50

お知らせコーナー

統計京都掲載記事一覧 …………… 56
Statistical Room
「習い事」 …………… 裏表紙内
近着資料案内 …………… 裏表紙

凡例

0 単位未満	－ 該当数値なし又は皆無	P 速報値
△ 負数又は減少	… 不詳又は資料なし	X 数値が秘匿されているもの
r 訂正值	・ 統計項目のありえないもの	



政府統計

■ 統計で 知る・見る・活かす この社会 ■

平成 24 年特別調査地方調査結果概要

府調査統計課社会統計担当

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者 1～4 人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者 5 人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年 7 月（給与締切日が定められているときは、6 月の最終給与締切日の翌日から 7 月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改訂）に基づく 16 大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く））に属する事業所で、指定調査区において 350 事業所について調査しました。なお、本年は昨年と同じ調査区で調査を実施しています。

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は 1～4 人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に還元してあります。

なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業は対象事業所がなく、運輸業、郵便業、金融業、

保険業、教育、学習支援業、複合サービス事業については対象事業所が少ない（10 件未満）ため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている 5 人以上規模については毎月勤労統計調査平成 24 年 7 月調査の結果です。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

1～4 人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では 17 万 361 円で、前年に比べ 7562 円減（4.3%減）となっています。また、男女別では、男 22 万 9565 円（2.1%減）、女 12 万 6853 円（1.5%減）となっています。

5 人以上規模のきまって支給する現金給与額を 100 として 1～4 人規模の割合をみると、71.7 となり、昨年より 0.5 ポイント格差が拡大しています。また、男女別では、男は 0.9 ポイント、女は 3.8 ポイント格差が縮小しています。

産業別にみると、最も高いのは、不動産業、物品賃貸業の 24 万 6538 円、次いで建設業の 24 万 3125 円、以下サービス業、製造業、学術研究、専門・技術サービス業、卸売業、小売業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男を 100 とした女のきまって支給する現金給与額の割合をみると、調査産業計では 55.3 となっており、前年に比べ 0.4 ポイント格差が縮小しています。なお、5 人以上規模では 56.5 となっています。（表 1、第 1 表）

表 1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模間・男女間格差

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模間格差 (5人以上=100)			男女間格差 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	170,361	229,565	126,853	237,763	294,844	166,443	71.7	77.9	76.2	55.3	56.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	243,125	274,350	146,542	311,860	331,996	206,869	78.0	82.6	70.8	53.4	62.3
製造業	198,155	253,059	122,525	300,819	351,282	179,392	65.9	72.0	68.3	48.4	51.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	432,174	451,749	252,847	X	X	X	-	56.0
情報通信業	-	-	-	308,961	365,200	221,599	X	X	X	-	60.7
運輸業、郵便業	X	X	X	247,689	265,392	161,133	X	X	X	X	60.7
卸売業、小売業	163,645	230,607	112,787	190,950	257,499	129,587	85.7	89.6	87.0	48.9	50.3
金融業、保険業	X	X	X	345,543	442,874	261,412	X	X	X	X	59.0
不動産業、物品賃貸業	246,538	256,413	235,229	264,234	295,513	203,799	93.3	86.8	115.4	91.7	69.0
学術研究、専門・技術サービス業	177,738	218,266	148,695	344,916	403,295	236,797	51.5	54.1	62.8	68.1	58.7
宿泊業、飲食サービス業	77,380	105,703	60,840	120,281	152,499	92,127	64.3	69.3	66.0	57.6	60.4
生活関連サービス業、娯楽業	145,607	185,578	129,319	153,805	186,222	124,411	94.7	99.7	103.9	69.7	66.8
教育、学習支援業	X	X	X	269,257	300,361	222,185	X	X	X	X	74.0
医療、福祉	151,524	202,373	142,792	230,814	289,784	206,562	65.6	69.8	69.1	70.6	71.3
複合サービス事業	X	X	X	271,921	341,677	177,565	X	X	X	X	52.0
サービス業	219,716	304,823	118,012	236,898	294,295	150,138	92.7	103.6	78.6	38.7	51.0

第1表 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女間格差（男＝100）		
	24年	23年	前年差	前年比	24年	23年	前年差	前年比	24年	23年	前年差	前年比	24年	23年	前年差
調査産業計	170,361	177,923	△ 7,562	△ 4.3	229,565	234,592	△ 5,027	△ 2.1	126,853	128,827	△ 1,974	△ 1.5	55.3	54.9	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	243,125	232,255	10,870	4.7	274,350	267,745	6,605	2.5	146,542	132,335	14,207	10.7	53.4	49.4	4.0
製造業	198,155	206,378	△ 8,223	△ 4.0	253,059	251,593	1,466	0.6	122,525	138,969	△ 16,444	△ 11.8	48.4	55.2	△ 6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	163,645	181,215	△ 17,570	△ 9.7	230,607	229,451	1,156	0.5	112,787	128,053	△ 15,266	△ 11.9	48.9	55.8	△ 6.9
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	246,538	280,284	△ 33,746	△ 12.0	256,413	355,552	△ 99,139	△ 27.9	235,229	205,010	30,219	14.7	91.7	57.7	34.0
学術研究、専門・技術サービス業	177,738	220,896	△ 43,158	△ 19.5	218,266	287,046	△ 68,780	△ 24.0	148,695	165,742	△ 17,047	△ 10.3	68.1	57.7	10.4
宿泊業、飲食サービス業	77,380	77,184	196	0.3	105,703	105,586	117	0.1	60,840	63,567	△ 2,727	△ 4.3	57.6	60.2	△ 2.6
生活関連サービス業、娯楽業	145,607	158,436	△ 12,829	△ 8.1	185,578	203,566	△ 17,988	△ 8.8	129,319	138,912	△ 9,593	△ 6.9	69.7	68.2	1.5
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	151,524	144,923	6,601	4.6	202,373	186,384	15,989	8.6	142,792	134,320	8,472	6.3	70.6	72.1	△ 1.5
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	219,716	174,825	44,891	25.7	304,823	240,496	64,327	26.7	118,012	99,514	18,498	18.6	38.7	41.4	△ 2.7

(2) 特別に支払われた現金給与額

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、平成23年8月1日から平成24年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では13万2356円、支給割合は、0.78か月となっており、前年に比べ支給額で1万9291円、支給割合で0.07か月の減となっています。

産業別に最も高いのはサービス業で51万4251円（2.34か月）で、次いで不動産業、物品賃貸業で29万399円（1.18か月）、以下建設業、医療、福祉、学術研究、専門・技術サービス業、製造業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

（第2表）

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、19.6日で、前年より0.1日増えています。また、男女別では、男21.6日（0.4日増）、女18.2日（0.1日増）となっています。

通常日1日の実労働時間は、6.9時間で、前年と同じです。また、男女別では男7.7時間（0.1時間減）、女は6.2時間で前年と同じです。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で135.2時間となっており、前年より0.6時間増えています。男女別では、男1時間増、女0.6時間増となっています。

なお、5人以上規模では、142.2時間となっています。（表2、第3表）

第2表 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差
調査産業計	132,356	151,647	△ 19,291	178,586	207,456	△ 28,870	95,876	101,166	△ 5,290	0.78	0.85	△ 0.07	0.78	0.88	△ 0.10	0.76	0.79	△ 0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	165,363	149,548	15,815	172,563	157,348	15,215	141,104	127,258	13,846	0.68	0.64	0.04	0.63	0.59	0.04	0.96	0.96	0.00
製造業	115,273	121,278	△ 6,005	154,601	168,065	△ 13,454	57,689	52,492	5,197	0.58	0.59	△ 0.01	0.61	0.67	△ 0.06	0.47	0.38	0.09
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	89,409	173,142	△ 83,733	117,736	246,995	△ 129,259	65,420	89,257	△ 23,837	0.55	0.96	△ 0.41	0.51	1.08	△ 0.57	0.58	0.70	△ 0.12
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	290,399	96,828	193,571	226,195	69,423	156,772	359,903	125,349	234,554	1.18	0.35	0.83	0.88	0.20	0.68	1.53	0.61	0.92
学術研究、専門・技術サービス業	118,279	279,886	△ 161,607	140,300	353,199	△ 212,899	101,741	218,759	△ 117,018	0.67	1.27	△ 0.60	0.64	1.23	△ 0.59	0.68	1.32	△ 0.64
宿泊業、飲食サービス業	23,282	28,381	△ 5,099	24,277	37,392	△ 13,115	22,703	23,845	△ 1,142	0.30	0.37	△ 0.07	0.23	0.35	△ 0.12	0.37	0.38	△ 0.01
生活関連サービス業、娯楽業	62,832	72,598	△ 9,766	124,120	82,900	41,220	38,125	68,056	△ 29,931	0.43	0.46	△ 0.03	0.67	0.41	0.26	0.29	0.49	△ 0.20
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	130,215	176,636	△ 46,421	150,755	204,044	△ 53,289	126,514	169,206	△ 42,692	0.86	1.22	△ 0.36	0.74	1.09	△ 0.35	0.89	1.26	△ 0.37
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	514,251	293,870	220,381	792,097	427,889	364,208	142,940	122,645	20,295	2.34	1.68	0.66	2.60	1.78	0.82	1.21	1.23	△ 0.02

注：支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

表2 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

(単位：時間)

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差									
調査産業計	135.2	134.6	0.6	166.3	165.4	1.0	112.8	112.2	0.6	142.2	143.0	△ 0.8	157.1	157.0	0.1	123.5	126.6	△ 3.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	168.5	164.8	3.7	173.3	167.3	6.1	156.1	156.2	△ 0.1	176.3	179.9	△ 3.6	179.4	183.2	△ 3.8	160.6	160.1	0.5
製造業	149.0	153.2	△ 4.1	168.5	169.4	△ 0.9	121.6	131.6	△ 10.0	164.2	164.3	△ 0.1	174.1	173.3	0.8	140.5	143.8	△ 3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	159.3	X	X	163.0	X	X	125.7	X	X
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	168.1	168.0	0.1	173.1	169.4	3.7	160.3	164.7	△ 4.4
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	173.0	165.1	7.9	180.6	171.5	9.1	135.9	129.6	6.3
卸売業、小売業	142.8	148.9	△ 6.1	182.4	184.5	△ 2.1	117.2	114.7	2.5	132.2	132.2	0.0	150.9	146.0	4.9	115.1	118.5	△ 3.4
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	159.5	156.9	2.6	174.0	172.1	1.9	146.9	145.6	1.3
不動産業、物品賃貸業	185.1	149.8	35.3	216.2	170.8	45.4	148.4	128.1	20.3	156.9	162.4	△ 5.5	164.6	162.8	1.8	142.2	161.8	△ 19.6
学術研究、専門・技術サービス業	127.2	134.2	△ 7.0	163.2	159.1	4.1	103.7	115.1	△ 11.4	155.6	162.9	△ 7.3	162.3	169.3	△ 7.0	143.1	147.3	△ 4.2
宿泊業、飲食サービス業	90.7	86.7	4.0	115.2	107.2	8.0	79.1	77.8	1.3	104.6	103.8	0.8	118.0	123.7	△ 5.7	92.9	87.6	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	152.4	166.5	△ 14.1	170.9	199.1	△ 28.2	144.8	150.5	△ 5.7	118.6	132.4	△ 13.8	130.0	137.5	△ 7.5	108.3	126.7	△ 18.4
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	116.8	121.9	△ 5.1	115.8	119.4	△ 3.6	118.2	124.9	△ 6.7
医療、福祉	111.0	101.9	9.1	170.9	155.0	15.9	100.9	90.3	10.7	136.7	134.8	1.9	148.2	150.3	△ 2.1	131.9	130.7	1.2
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	138.8	146.6	△ 7.8	150.7	151.0	△ 0.3	122.8	139.7	△ 16.9
サービス業	146.5	136.5	10.0	176.3	164.3	12.1	114.3	105.8	8.5	153.8	152.3	1.5	171.9	169.0	2.9	126.5	135.2	△ 8.7

注 5人以上については総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

第3表 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）

(単位：日、時間)

産 業	出 勤 日 数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差
調査産業計	19.6	19.5	0.1	21.6	21.2	0.4	18.2	18.1	0.1	6.9	6.9	0.0	7.7	7.8	△ 0.1	6.2	6.2	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	21.6	20.6	1.0	21.4	20.4	1.0	22.3	21.4	0.9	7.8	8.0	△ 0.2	8.1	8.2	△ 0.1	7.0	7.3	△ 0.3
製造業	20.7	20.7	0.0	21.6	22.0	△ 0.4	19.3	18.8	0.5	7.2	7.4	△ 0.2	7.8	7.7	0.1	6.3	7.0	△ 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	20.4	20.4	0.0	22.8	22.5	0.3	18.6	18.2	0.4	7.0	7.3	△ 0.3	8.0	8.2	△ 0.2	6.3	6.3	0.0
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	22.3	20.8	1.5	23.5	21.9	1.6	20.9	19.7	1.2	8.3	7.2	1.1	9.2	7.8	1.4	7.1	6.5	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	18.7	18.9	△ 0.2	21.2	20.4	0.8	17.0	17.7	△ 0.7	6.8	7.1	△ 0.3	7.7	7.8	△ 0.1	6.1	6.5	△ 0.4
宿泊業、飲食サービス業	16.8	17.0	△ 0.2	19.2	18.8	0.4	15.5	16.2	△ 0.7	5.4	5.1	0.3	6.0	5.7	0.3	5.1	4.8	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	20.6	22.2	△ 1.6	21.1	23.7	△ 2.6	20.4	21.5	△ 1.1	7.4	7.5	△ 0.1	8.1	8.4	△ 0.3	7.1	7.0	0.1
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	18.2	18.2	0.0	23.1	20.4	2.7	17.4	17.7	△ 0.3	6.1	5.6	0.5	7.4	7.6	△ 0.2	5.8	5.1	0.7
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	19.8	18.7	1.1	22.9	22.5	0.4	16.1	14.3	1.8	7.4	7.3	0.1	7.7	7.3	0.4	7.1	7.4	△ 0.3

3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が29.8%と最も多く、次いで医療、福祉13.8%、以下、製造業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、建設業、不動産業、物品賃貸業、サービス業、学術研究、専門・技術サービス業の順となっています。

また、前年と比べると卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業で割合が増加し、宿泊業、飲食サービス業、

建設業、サービス業、製造業、学術研究、専門・技術サービス業で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では57.6%となっており、前年と比べると4.0ポイント増となっています。産業別にみると、医療、福祉が最も多く85.3%、次いで生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、サービス業、製造業、建設業の順となっています。(第4表)

第4表 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人） (単位：人、%)

産 業	常用労働者数 (24年)			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			24年	23年	前年差
				24年	23年	前年差	24年	23年	前年差	24年	23年	前年差			
調査産業計	48,359	20,485	27,874	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	57.6	53.6	4.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	3,572	2,699	873	7.4	8.7	△1.3	13.2	13.8	△0.6	3.1	4.3	△1.2	24.4	26.2	△1.8
製造業	5,796	3,358	2,438	12.0	12.1	△0.1	16.4	15.6	0.8	8.7	9.0	△0.3	42.1	40.2	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	14,405	6,218	8,187	29.8	28.1	1.7	30.4	31.8	△1.4	29.4	25.0	4.4	56.8	47.6	9.2
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	2,809	1,500	1,310	5.8	4.7	1.1	7.3	5.1	2.2	4.7	4.4	0.3	46.6	50.0	△3.4
学術研究、専門・技術サービス業	1,574	657	917	3.3	3.4	△0.1	3.2	3.4	△0.2	3.3	3.5	△0.2	58.3	54.5	3.8
宿泊業、飲食サービス業	4,650	1,714	2,936	9.6	11.2	△1.6	8.4	7.8	0.6	10.5	14.2	△3.7	63.1	67.6	△4.5
生活関連サービス業、娯楽業	4,742	1,373	3,369	9.8	9.2	0.6	6.7	6.0	0.7	12.1	11.9	0.2	71.0	69.8	1.2
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	6,668	977	5,691	13.8	12.9	0.9	4.8	5.7	△0.9	20.4	19.2	1.2	85.3	79.6	5.7
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	1,856	1,011	846	3.8	4.0	△0.2	4.9	4.6	0.3	3.0	3.4	△0.4	45.6	46.6	△1.0

<用語の解説>

常用労働者

平成24年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、次のいずれかに該当する者。

- (1) 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者。
- (2) 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、前2か月（5月及び6月）にそれぞれ18日以上雇われていた者。

出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

特別に支払われた現金給与額

平成23年8月1日から平成24年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。

平成 24 年中の交通事故概況

府内の年間交通事故死者数は 106 人

京都府警察本部交通部交通企画課

はじめに

交通事故統計は、全国統一の基準により、昭和 21 年から実施され、交通事故防止対策を推進する上での基礎資料として活用されています。

この度、平成 24 年中の交通事故の状況をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

1 京都府内の交通事故発生状況

平成 24 年中の京都府内における交通事故の発生状況は、

- ・発生件数……………12,371 件
- ・死者数…………… 106 人
- ・負傷者数……………15,088 人

でありました。発生件数及び負傷者数は 8 年連続で減少し、昭和 41 年以降で最少となった前年をさらに下回ったものの、死者数 106 人に上り、前年対比 3 人の増加となりました。特に、65 歳以上の高齢者の死者数が全死者の半数近くを占めたこと、4 月に東山区の歓楽街や亀岡市で死傷者多数の重大事故が立て続けに発生したことなどがあり、交通事故情勢は極めて厳しいものでした。

2 交通事故発生の年次別推移

京都府内の交通事故による年間の死者数は、ピーク時の昭和 47 年、48 年（360 人）に比べ、

平成 24 年（106 人）は 3 分の 1 以下にまで減少しました。

発生件数は昭和 48 年の 18,812 件に対し、平成 24 年は 12,371 件で、34.2% の減少でした。

一方、自動車保有台数は、死者数の最も多かった昭和 48 年が約 55 万台であったのに対し、平成 24 年は約 133 万台で、約 2.4 倍の増加となっています。免許保有者数についても同様の年次比較で 2.4 倍に増加しています。

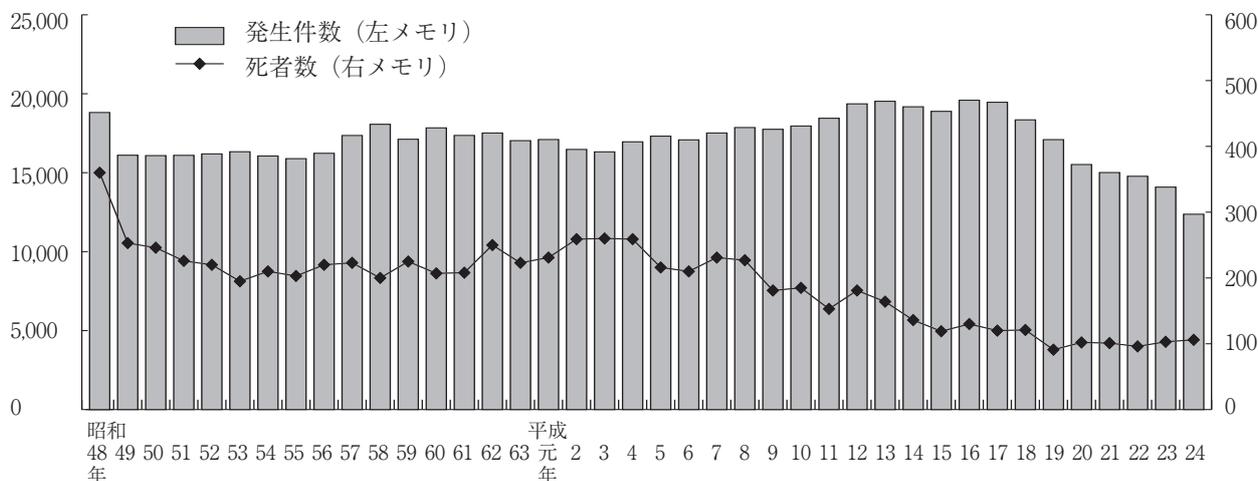
こうした推移の下で、自動車千台当たりの交通事故発生件数は、昭和 48 年の 34.4 件から平成 24 年の 9.3 件まで減少しています。

(昭和 48 年と平成 24 年との比較)

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
昭和 48 年	18,812	360	25,542
平成 24 年	12,371	106	15,088
増減対比	△ 6,441	△ 254	△ 10,454
増減率	△ 34.2%	△ 70.6%	△ 40.9%

発生件数、死者数が減少した背景を見ると、交通指導取締り、交通安全教育等の施策をはじめ、信号機等の交通安全施設の整備、道路の改良、エアバッグ装備車や ABS 装置車等の普及、緊急医療体制の整備等によるものと考えられます。

交通事故発生件数、死者数の推移（件、人）



3 交通事故発生 の地域別状況

平成 24 年中の京都府内の交通事故 12,371 件中、7,601 件 (61.4%) が京都市内で発生しています。

路線別では、国道 1 号が最も多く 738 件、次いで国道 9 号が 656 件、国道 24 号が 489 件となっています。

(地域別交通事故発生件数)

地域	発生件数	発生率 (%)
京都市域	7,601 件	61.4%
山城地域	3,085 件	24.9%
南丹地域	680 件	5.5%
中丹地域	698 件	5.6%
丹後地域	307 件	2.5%
総 数	12,371 件	100.0%

(地域区分)

- ・山城地域：宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、乙訓郡、久世郡、綴喜郡、相楽郡
- ・南丹地域：亀岡市、南丹市、船井郡
- ・中丹地域：福知山市、舞鶴市、綾部市
- ・丹後地域：宮津市、京丹後市、与謝郡

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
国道 1 号	738	9	997
国道 9 号	656	8	871
国道 24 号	489	2	633
国道 171 号	260	1	326

4 交通事故の種類、違反内容

交通事故は「人対車両」、「車両相互」、「車両単独」及び「列車」の 4 つに分類されますが、平成 24 年中の発生状況は、次表のとおりです。

(交通事故類型別状況)

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
人対車両	1,283	48	1,305
車両相互	10,795	44	13,431
車両単独	291	14	350
列 車	2	0	2
総 数	12,371	106	15,088

どのような状況での交通事故が多いかを見ると、人対車両では「道路横断中」の事故が最も多く、717 件発生し、死者数 25 人、負傷者数 722 人となっています。車両相互事故では、追突が 3,453 件で最も多く、死者数 6 人、負傷者数 5,050 人、次いで出会い頭事故が 3,183 件で死者数 16 人、

負傷者数 3,656 人となっています。

(事故類型別状況)

区 分	件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
人対車両小計	1,283	48	1,305
横断歩道横断中	323	7	326
その他横断中	394	18	396
人対車両その他	566	23	583
車両相互小計	10,795	44	13,431
正面衝突	220	8	317
追突	3,453	6	5,050
出会い頭	3,183	16	3,656
右折時	1,317	7	1,484
左折時	845	2	862
車両相互その他	1,777	5	2,062
車両単独小計	291	14	350
工作物(電柱等)	113	10	159
単独事故その他	178	4	191
列 車	2	0	2
総 数	12,371	106	15,088

■事故当事者の違反内容

平成 24 年中の府内の交通事故 12,371 件の原因について、第 1 当事者の法令違反から見ると、主なものは次表のとおりです。

(第 1 当事者の主な法令違反)

安全不確認 前方・左右	3,807 件
安全不確認 後方	1,379 件
前方不注意 (脇見等)	1,687 件
前方不注意 (考え事等)	490 件
動静不注視	1,463 件
ハンドル・ブレーキ操作不適	816 件
交差点安全進行義務違反	731 件
指定場所一時不停止等	259 件
信号無視	218 件
歩行者妨害等	251 件

5 交通事故の主な特徴

平成 24 年中の京都府内の交通事故の特徴を次の分類から見ていきます。

- ・高齢者の事故
- ・子どもの事故
- ・自転車の事故
- ・歩行者の事故
- ・飲酒運転の事故

■高齢者（65歳以上）の事故

平成24年中の京都府内の高齢者（65歳以上）の交通事故死者数は48人で、交通事故死者総数106人の45.3%を占めています。高齢者の事故時の状態は次のとおりです。

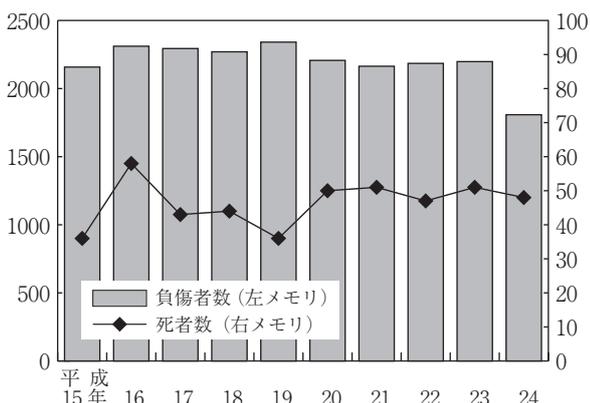
- ・歩行中…24人
- ・自転車乗中…10人
- ・原付車乗中…8人
- ・自動車乗中…4人
- ・自動二輪車乗中…2人

高齢者の死亡事故発生時の通行目的は、私用（その他）が17人で最も多く、次いで、買い物が12人、散歩が5人、観光娯楽が4人となっています。

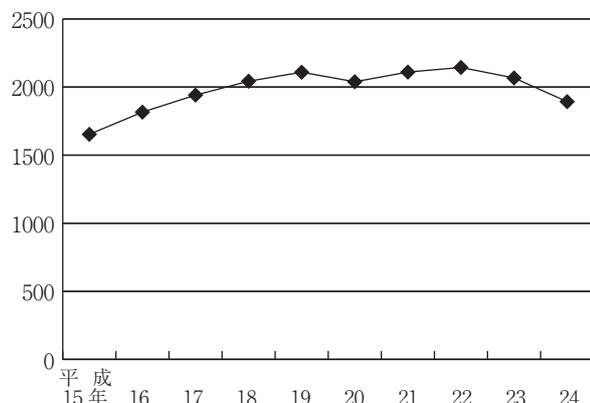
府内の交通事故による死者総数に占める高齢者の割合は、平成20年以降増加し、50%前後を占める状況で推移しています。

一方、高齢ドライバーが第1当事者となった事故は平成24年中に1,893件発生し、10年前の平成15年の1,653件の約1.2倍に増加しています。

高齢者（65歳以上）の死者・負傷者数（人）



高齢ドライバーが第1当事者の事故件数（件）



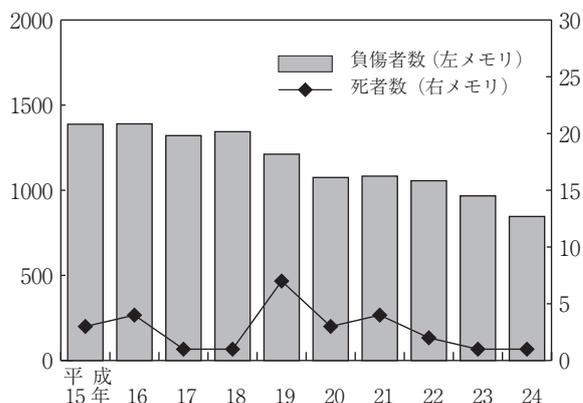
■子どもの事故

平成24年中の京都府内における子ども（中学生以下）の交通事故死者数は1人、負傷者数は846人です。

子どもの交通事故死傷者数847人について、事故発生時の状態を見ると、自動車同乗中が最も多く339人、次いで自転車乗中・同乗中が321人、歩行中が180人となっています。

過去10年間の交通事故死傷者数の推移を見ると、平成15年1,391人であったものが、平成24年は900人を切っています。

子ども（中学生以下）の死者・負傷者数（人）



■自転車の事故

平成24年中の自転車に関する交通事故の発生件数は2,526件、自転車乗中の死者数は15人、負傷者数は2,502人という状況です。

主な特徴は、

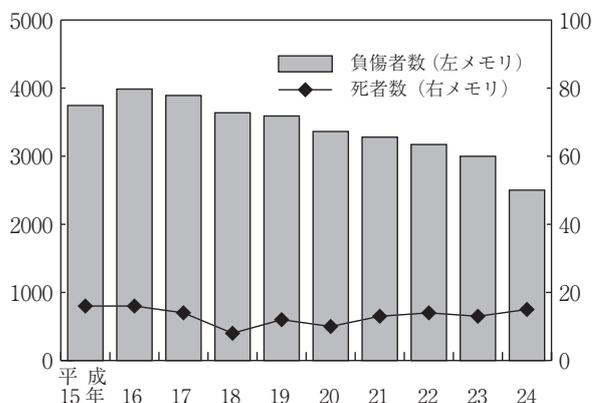
- ・出会い頭の事故が53.7%
- ・交差点での事故が68.5%
- ・相手方が自動車の事故が80.5%
- ・多発時間帯は8～10時、16～18時

等となっています。

なお、平成24年中の自転車乗中の負傷者のうち治療1箇月以上の重傷者数は315人です。

また、自転車と歩行者との衝突事故は53件発生しています。

自転車乗中の死者・負傷者数（人）



■歩行者の事故

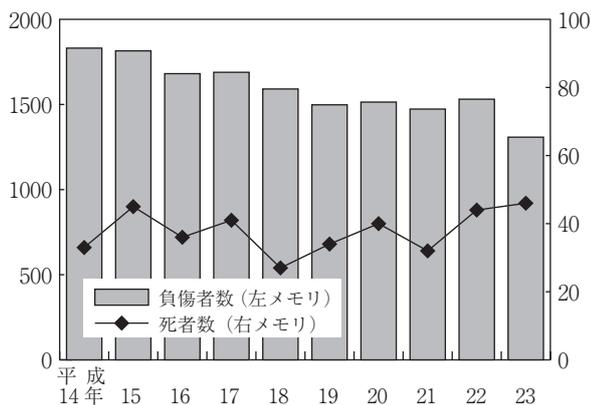
平成 24 年中の歩行者事故は 1,283 件発生し、歩行中の死者数は 46 人、負傷者数は 1,308 人で、年間の死者数 106 人のうち歩行中の死者が 43.4% を占めております。

その主な特徴は、

- ・高齢者が 24 人 (52.2%)
- ・横断中が 25 人 (54.3%)
- ・夜間の発生が 29 人 (63.0%)

等が挙げられます。

歩行者の死者・負傷者数 (人)



歩行者事故 1,283 件の相手車両は自動車 が 997 件 (77.7%)、二輪車が 70 件 (5.5%)、原付車が 100 件 (7.8%)、自転車が 53 件 (4.1%) ですが、相手車両の (第 1 当事者) の主な違反は次のとおりです。

- ・安全不確認 530 件
- ・動静不注視 138 件
- ・前方不注意 125 件
- ・横断歩行者妨害 251 件

一方、歩行者側を見ると、1,283 件中、273 件 (21.3%) に違反がありました (第 2 当事者を含む)。違反内容は、飛び出し、横断禁止場所の横断、横断歩道外横断、車両の直前・直後の横断、信号無視等となっています。

■飲酒運転の事故

平成 24 年中に第 1 当事者が原動機付自転車以上の車両を飲酒運転していたことによる事故は 41 件発生し、死者数は 2 人、負傷者数は 51 人となっています。

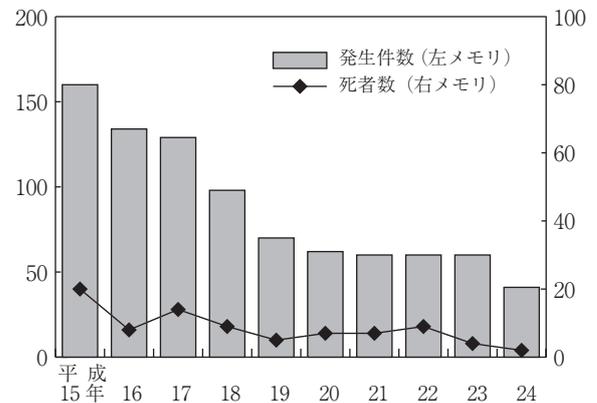
飲酒事故 41 件を事故類型で見ると、追突が最も多く 16 件、次いで出会い頭が 6 件、車両単独事故が 5 件となっています。

飲酒運転の事故は、平成 12 年 (233 件発生、25 人死亡) をピークに平成 20 年まで減少傾向で

推移していましたが、それ以降は、下げ止まり状態にありました。ただ、平成 24 年の発生件数は 41 件で、前年対比で 19 件の減少となり、飲酒運転事故の死者数も前年対比で 2 人の減少となりました。

(注) 飲酒運転の件数、人員は、酒酔い運転及び政令数値以上の酒気帯び運転の合計で示す。

飲酒事故の発生件数と死者数 (件、人)



- ▼ 「第 1 当事者」とは、最初に交通事故に関与した車両等 (列車を含む) の運転者又は歩行者のうち、当該交通事故における過失が重い者をいい、過失が同程度の場合には人身損傷程度が軽い者をいう。
- ▼ 「第 2 当事者」とは、交通事故の当事者のうち第 1 当事者以外の者であり、事故の原因となった過失がより軽いか又は過失が同程度の場合には人身損傷程度の重い者をいいます。
単独事故の場合は、常に車両等の運転者を第 1 当事者とし、その相手方となった物件等を第 2 当事者としています。
- ▼ 「死亡」(「死者」とは、交通事故によって、24 時間以内に亡くなった場合 (人) をいう。

第1表 市区町村別交通事故発生状況

(単位：件、人)

区 分		発生件数	死亡事故		重傷事故		軽傷事故	
			件数	人員	件数	人員	件数	人員
総数		12,371	96	106	1,388	1,444	10,887	13,644
京都市域	北 区	471	5	5	53	55	413	489
	上京区	341	0	0	38	38	303	349
	左京区	569	2	2	78	79	489	570
	中京区	564	1	1	48	48	515	605
	東山区	341	2	9	35	43	304	380
	山科区	673	1	1	82	85	590	768
	下京区	608	4	4	70	73	534	663
	南 区	979	6	6	97	101	876	1,095
	右京区	836	5	5	97	103	734	882
	西京区	620	3	3	100	102	517	654
	伏見区	1,599	9	9	176	177	1,414	1,751
	京都市計	7,601	38	45	874	904	6,689	8,206
山城地域	宇治市	892	1	1	85	86	806	1,006
	城陽市	280	0	0	30	30	250	334
	向日市	254	1	1	24	24	229	265
	長岡京市	262	4	5	28	30	230	266
	八幡市	348	5	5	42	44	301	405
	京田辺市	325	2	2	31	31	292	377
	木津川市	190	2	2	27	27	161	221
	大山崎町	96	2	2	14	16	80	135
	久御山町	269	1	1	18	19	250	340
	井手町	36	0	0	5	5	31	40
	宇治田原町	40	1	1	2	2	37	47
	笠置町	2	0	0	1	1	1	1
	和束町	3	0	0	0	0	3	4
	精華町	84	1	1	9	9	74	103
	南山城村	4	1	1	2	2	1	5
山城計	3,085	21	22	318	326	2,746	3,549	
南丹地域	亀岡市	494	6	7	26	35	462	579
	南丹市	110	7	7	21	23	82	131
	京丹波町	76	6	7	7	7	63	98
	南丹計	680	19	21	54	65	607	808
中丹地域	福知山市	337	7	7	46	52	284	352
	舞鶴市	252	2	2	38	39	212	266
	綾部市	109	3	3	22	22	84	114
	中丹計	698	12	12	106	113	580	732
丹後地域	宮津市	59	0	0	6	6	53	69
	京丹後市	203	3	3	27	27	173	236
	与謝野町	45	3	3	3	3	39	44
	伊根町	0	0	0	0	0	0	0
	丹後計	307	6	6	36	36	265	349

第2表 年次別交通事故発生状況

(単位：件、人)

区分	交通事故					自動車 保有台数	自動車 千台当り の発生 件数	人 口	人口 10 万人当たり	
	発生件数	うち死亡 事故件数	死者数	負傷者数	うち 重傷者数				死者数	負傷者数
昭和 40 年	12,977	289	304	15,714	…	191,074	67.9	2,102,808	14.5	747.3
41	14,833	317	332	18,600	…	221,831	66.9	2,125,053	15.6	875.3
42	16,705	278	296	21,832	…	261,425	63.9	2,160,488	13.7	1,010.5
43	21,227	294	309	28,786	…	307,377	69.1	2,193,535	14.1	1,312.3
44	25,771	337	346	35,504	…	360,911	71.4	2,219,118	15.6	1,599.9
45	25,066	331	356	35,122	…	409,784	61.2	2,250,087	15.8	1,560.9
46	23,222	340	351	32,155	2,834	454,795	51.1	2,280,682	15.4	1,409.9
47	21,455	341	360	29,407	2,640	502,458	42.7	2,321,777	15.5	1,266.6
48	18,812	341	360	25,542	2,458	546,900	34.4	2,362,094	15.2	1,081.3
49	16,105	242	253	21,572	2,239	567,999	28.4	2,394,209	10.6	901.0
50	16,082	224	246	21,252	1,635	583,771	27.5	2,424,856	10.1	876.4
51	16,100	216	226	21,042	1,579	612,420	26.3	2,452,193	9.2	858.1
52	16,191	216	220	21,096	1,570	641,592	25.2	2,475,558	8.9	852.2
53	16,328	184	195	21,232	1,334	673,371	24.2	2,495,922	7.8	850.7
54	16,058	201	210	20,464	1,407	705,298	22.8	2,512,566	8.4	814.5
55	15,890	195	203	20,462	1,923	736,399	21.6	2,527,330	8.0	809.6
56	16,229	203	220	20,829	2,147	768,247	21.1	2,539,192	8.7	820.3
57	17,357	213	223	22,111	2,418	803,548	21.6	2,553,097	8.7	866.0
58	18,065	190	200	23,298	2,486	839,889	21.5	2,567,529	7.8	907.4
59	17,117	211	225	21,895	2,286	874,869	19.6	2,577,849	8.7	849.4
60	17,839	202	207	22,604	2,480	908,550	19.6	2,586,574	8.0	873.9
61	17,360	199	208	22,137	2,407	948,451	18.3	2,594,420	8.0	853.3
62	17,514	245	250	22,277	2,596	984,290	17.8	2,599,876	9.6	856.8
63	17,029	213	223	21,546	2,541	1,030,888	16.5	2,603,742	8.6	827.5
平成元年	17,100	222	231	22,276	2,661	1,083,997	15.8	2,605,810	8.9	854.9
2	16,473	248	259	21,032	2,826	1,127,021	14.6	2,602,460	10.0	808.2
3	16,320	250	260	21,297	2,741	1,158,023	14.1	2,606,196	10.0	817.2
4	16,955	242	259	21,471	2,994	1,175,768	14.4	2,612,619	9.9	821.8
5	17,315	206	216	22,016	3,021	1,199,095	14.4	2,614,955	8.3	841.9
6	17,080	200	210	21,597	2,815	1,226,232	13.9	2,619,007	8.0	824.6
7	17,515	216	231	21,961	2,816	1,258,193	13.9	2,629,592	8.8	835.1
8	17,860	215	227	22,273	2,724	1,289,403	13.9	2,633,334	8.6	845.8
9	17,748	175	181	21,927	2,657	1,315,122	13.5	2,636,750	6.9	831.6
10	17,957	177	185	22,021	2,571	1,324,790	13.6	2,641,787	7.0	833.6
11	18,447	149	153	22,787	2,417	1,334,441	13.8	2,643,580	5.8	862.0
12	19,360	174	181	23,971	2,518	1,344,972	14.4	2,644,391	6.8	906.5
13	19,523	159	164	24,311	2,634	1,350,132	14.5	2,646,143	6.2	918.7
14	19,174	130	136	23,570	2,566	1,352,434	14.2	2,646,555	5.1	890.6
15	18,884	118	119	23,129	2,385	1,349,689	14.0	2,647,889	4.5	873.5
16	19,590	129	130	24,162	2,485	1,359,708	14.4	2,648,245	4.9	912.4
17	19,460	117	120	23,747	2,412	1,379,483	14.1	2,647,660	4.5	896.9
18	18,346	118	121	22,374	2,382	1,384,894	13.2	2,644,075	4.6	846.2
19	17,094	90	91	20,655	2,161	1,360,903	12.6	2,638,510	3.4	782.8
20	15,517	99	102	18,565	2,039	1,351,648	11.5	2,635,134	3.9	704.5
21	15,009	100	101	17,972	1,914	1,339,734	11.2	2,631,441	3.8	683.0
22	14,775	95	96	17,813	1,357	1,335,232	11.1	2,636,704	3.6	675.6
23	14,087	103	103	17,065	1,245	1,332,132	10.6	2,632,496	3.9	648.2
24	12,371	96	106	15,088	1,444	1,334,766	9.3	2,627,313	4.0	574.3

注1 自動車台数は軽二輪以上の二輪車を含む。各年 12 月末現在
 2 人口は各年 10 月 1 日現在の推計値、国勢調査年は国勢調査人口

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成 25 年 2 月 1 日現在

2月1日現在の人口は、262万4871人で、前月に比べ1664人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は1028人減少、社会動態は636人減少となりました。

市町村別にみると、増加は3町、減少は15市

7町村、増減なしは1町となりました。

世帯数は、113万6552世帯で、前月に比べ347世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は6市4町、減少は9市5町村、増減なしは2町となりました。

項目	人口								世帯数 世帯
	総数	男	女	増減数	前月1か月間の増減				
					自然動態		社会動態		
市区町村	人	人	人	人	出生	死亡	転入	転出	人
京 都 府 計	2,624,871	1,258,938	1,365,933	△ 1,664	1,706	2,734	7,030	7,666	1,136,552
京 都 市	1,471,463	699,075	772,388	△ 848	979	1,468	4,841	5,200	688,931
北 区	120,532	57,297	63,235	△ 40	65	104	375	376	56,352
上 京 区	83,237	38,484	44,753	△ 138	44	98	330	414	43,995
左 京 区	168,461	81,648	86,813	△ 83	88	175	538	534	82,694
中 京 区	106,853	49,509	57,344	△ 22	77	95	504	508	57,034
東 山 区	39,741	16,772	22,969	△ 63	11	50	163	187	20,936
山 科 区	135,248	64,351	70,897	△ 91	95	129	316	373	58,399
下 京 区	79,995	37,013	42,982	△ 48	69	92	418	443	44,531
南 区	98,839	49,284	49,555	△ 82	86	117	370	421	45,203
右 京 区	203,290	96,453	106,837	△ 86	138	195	601	630	92,409
西 京 区	152,342	72,856	79,486	△ 57	107	137	434	461	62,077
伏 見 区	282,925	135,408	147,517	△ 138	199	276	792	853	125,301
14 市 計	1,019,773	495,808	523,965	△ 745	646	1,124	1,901	2,168	398,759
福 知 山 市	79,396	38,997	40,399	△ 20	56	99	165	142	31,469
舞 鶴 市	86,818	43,411	43,407	△ 128	57	141	130	174	35,237
綾 部 市	34,864	16,538	18,326	△ 39	25	56	52	60	14,035
宇 治 市	189,197	91,720	97,477	△ 153	111	180	348	432	74,302
宮 津 市	19,255	9,063	10,192	△ 36	7	37	22	28	8,148
亀 岡 市	91,496	44,529	46,967	△ 46	62	83	152	177	34,609
城 陽 市	78,579	37,859	40,720	△ 46	48	85	121	130	30,148
向 日 市	53,582	25,674	27,908	△ 28	32	47	134	147	21,357
長 岡 京 市	79,993	38,872	41,121	△ 31	56	72	197	212	31,949
八 幡 市	73,712	36,072	37,640	△ 28	46	55	136	155	29,379
京 田 辺 市	69,668	34,520	35,148	△ 42	48	58	153	185	28,908
京 丹 後 市	57,254	27,376	29,878	△ 101	32	97	46	82	20,836
南 丹 市	34,623	16,897	17,726	△ 30	19	58	74	65	12,849
木 津 川 市	71,336	34,280	37,056	△ 17	47	56	171	179	25,533
郡 部 計	133,635	64,055	69,580	△ 71	81	142	288	298	48,862
乙訓郡 大 山 崎 町	14,969	7,244	7,725	28	15	16	64	35	5,833
久世郡 久 御 山 町	15,701	7,658	8,043	△ 13	8	14	46	53	5,885
綴喜郡 井 手 町	8,223	4,016	4,207	-	6	11	20	15	3,109
宇治郡 宇 治 田 原 町	9,550	4,743	4,807	4	5	9	33	25	3,171
相楽郡 笠 置 町	1,522	710	812	△ 3	-	3	1	1	617
和 束 町	4,295	2,027	2,268	△ 6	4	12	10	8	1,526
精 華 町	36,061	17,233	18,828	9	25	14	74	76	12,589
南 山 城 村	2,975	1,404	1,571	△ 13	-	6	4	11	1,145
船井郡 京 丹 波 町	15,247	7,164	8,083	△ 35	7	24	17	35	5,655
与謝郡 伊 根 町	2,270	1,066	1,204	△ 4	1	2	-	3	924
与謝郡 与 謝 野 町	22,822	10,790	12,032	△ 38	10	31	19	36	8,408
(再掲) 丹 後 地 域	101,601	48,295	53,306	△ 179	50	167	87	149	38,316
中 丹 地 域	201,078	98,946	102,132	△ 187	138	296	347	376	80,741
南 丹 地 域	141,366	68,590	72,776	△ 111	88	165	243	277	53,113
京 都 市 域	1,471,463	699,075	772,388	△ 848	979	1,468	4,841	5,200	688,931
山 城 地 域	709,363	344,032	365,331	△ 339	451	638	1,512	1,664	275,451
(乙訓地域)	148,544	71,790	76,754	△ 31	103	135	395	394	59,139
(山城中部地域)	444,630	216,588	228,042	△ 278	272	412	857	995	174,902
(相楽地域)	116,189	55,654	60,535	△ 30	76	91	260	275	41,410

注1 平成 22 年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1ヶ月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度、推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)
 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。
 また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。
 3 地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
 京都市域 京都市
 山城地域
 (乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町
 (山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
 相楽地域 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 24年12月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	465,415 円
○対前月比	84.1%の増
○対前年同月比	4.3%の減
きまって支給する給与	235,981 円
○対前月比	1.0%の減
○対前年同月比	2.1%の増
特別に支払われた給与	229,434 円
○対前月差	215,231 円の増
○対前年同月差	40,975 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	18.3 日
○対前月差	0.7 日の減
○対前年同月差	0.4 日の減
総実労働時間	140.0 時間
○対前月比	4.4%の減
○対前年同月比	0.7%の減
所定外労働時間	11.5 時間
○対前月比	4.2%の減
○対前年同月比	11.0%の増

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	465,415	235,981	218,092	229,434	597,557	292,244	305,313	301,886	166,354
D 建 設 業	549,175	314,606	300,033	234,569	589,820	337,067	252,753	335,891	196,743
E 製 造 業	660,440	296,599	271,799	363,841	793,551	348,502	445,049	354,261	177,212
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,122,280	428,338	374,564	693,942	1,179,499	449,651	729,848	642,240	249,531
G 情報通信業	808,632	312,719	284,561	495,913	975,381	360,642	614,739	555,446	239,954
H 運輸業、郵便業	411,524	246,444	193,706	165,080	454,310	268,632	185,678	213,227	143,610
I 卸売業、小売業	319,534	186,359	177,451	133,175	448,790	247,893	200,897	200,988	129,923
J 金融業、保険業	823,401	335,183	309,441	488,218	1,133,870	430,591	703,279	557,772	253,555
K 不動産業、物品賃貸業	528,116	264,475	243,415	263,641	622,357	291,840	330,517	346,118	211,627
L 学術研究、専門・技術サービス業	691,252	340,085	320,846	351,167	884,229	399,639	484,590	344,564	233,094
M 宿泊業、飲食サービス業	143,424	115,573	108,501	27,851	192,368	146,794	45,574	102,058	89,186
N 生活関連サービス業、娯楽業	218,175	157,299	149,372	60,876	287,585	190,586	96,999	155,644	127,311
O 教育、学習支援業	639,955	267,430	262,791	372,525	730,283	303,596	426,687	507,984	214,592
P 医療、福祉	445,205	234,533	216,079	210,672	534,145	293,264	240,881	408,559	210,334
Q 複合サービス事業	689,989	294,931	284,730	395,058	860,745	363,498	497,247	429,471	190,320
R その他のサービス業（他に分類されないもの）	455,686	240,156	219,123	215,530	574,024	290,590	283,434	260,135	156,815
E09.10 食料品・たばこ	353,965	195,249	177,988	158,716	566,196	280,921	285,275	175,587	123,243
E11 繊維工業	485,287	266,541	258,164	218,746	601,679	351,205	250,474	387,056	195,088
E12 木材・木製品	594,512	292,058	289,386	302,454	821,918	370,272	451,646	141,125	136,119
E13 家具・装備品	413,706	298,491	269,515	115,215	428,160	320,004	108,156	347,401	199,803
E14 パルプ・紙	692,732	291,713	262,705	401,019	853,094	337,945	515,149	261,439	167,370
E15 印刷・同関連業	419,305	300,922	264,357	118,383	460,904	331,648	129,256	268,363	189,433
E16.17 化学、石油・石炭	907,264	344,747	325,967	562,517	921,404	372,286	549,118	868,498	269,245
E18 プラスチック製品	461,058	251,044	225,367	210,014	615,206	321,450	293,756	210,211	136,471
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	657,619	334,769	287,170	322,850	731,105	371,339	359,766	369,844	191,560
E22 鉄鋼業	753,178	339,935	302,066	413,243	776,886	350,227	426,659	495,193	227,947
E23 非鉄金属製造業	920,889	309,556	292,720	611,333	990,840	331,162	659,678	664,180	230,266
E24 金属製品製造業	596,505	298,239	276,838	298,266	637,222	315,368	321,854	425,130	226,145
E25 はん用機械器具	687,489	315,773	283,333	371,716	695,027	316,496	378,531	615,007	308,829
E26 生産用機械器具	766,201	322,291	295,466	443,910	838,260	349,794	488,466	418,211	189,473
E27 業務用機械器具	888,217	334,548	313,180	553,669	995,795	375,811	619,984	533,970	198,671
E28 電子・デバイス	944,145	370,673	350,699	573,472	1,102,717	425,862	676,855	529,045	226,202
E29 電気機械器具	662,083	312,012	284,706	350,071	813,583	373,169	440,414	301,258	166,354
E30 情報通信機械器具	1,137,234	367,103	344,363	770,131	1,283,141	403,573	879,568	569,422	225,175
E31 輸送用機械器具	833,358	335,413	285,386	497,945	884,240	352,910	531,330	480,831	214,191
E32.20 その他の製造業	678,126	271,703	239,903	406,423	811,265	312,522	498,743	386,461	182,281
I-1 卸売業	517,266	275,315	260,537	241,951	603,522	318,553	284,969	328,919	180,901
I-2 小売業	237,104	149,275	142,814	87,829	335,894	196,338	139,556	173,440	118,946
M75 宿泊業	225,442	163,580	147,962	61,862	292,938	204,386	88,552	153,726	120,222
M S M 一括分	116,097	99,578	95,353	16,519	153,048	124,277	28,771	87,179	80,248
P83 医療業	423,842	258,815	231,864	165,027	502,476	329,148	173,328	389,639	228,223
P S P 一括分	474,442	201,301	194,476	273,141	581,693	239,387	342,306	433,495	186,760
R91 職業紹介・派遣業	221,273	187,093	162,332	34,180	274,325	232,394	41,931	190,935	161,187
R92 その他の事業サービス	293,457	192,735	172,632	100,722	372,207	239,385	132,822	161,485	114,558
R S R 一括分	864,244	350,042	329,796	514,202	924,983	374,483	550,500	651,907	264,599

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

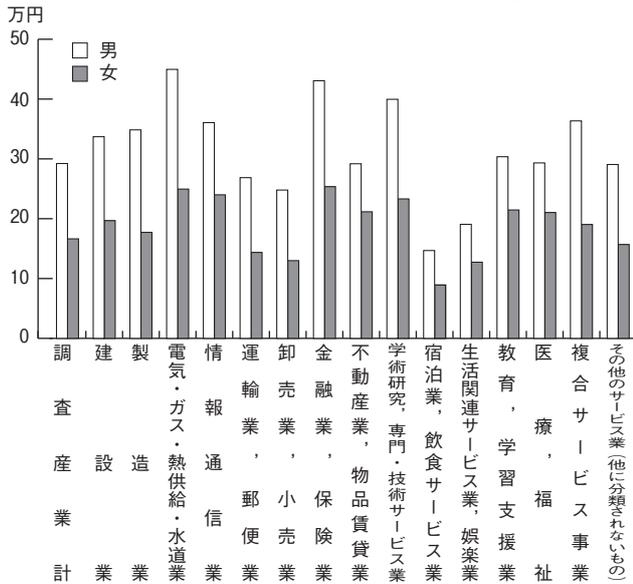
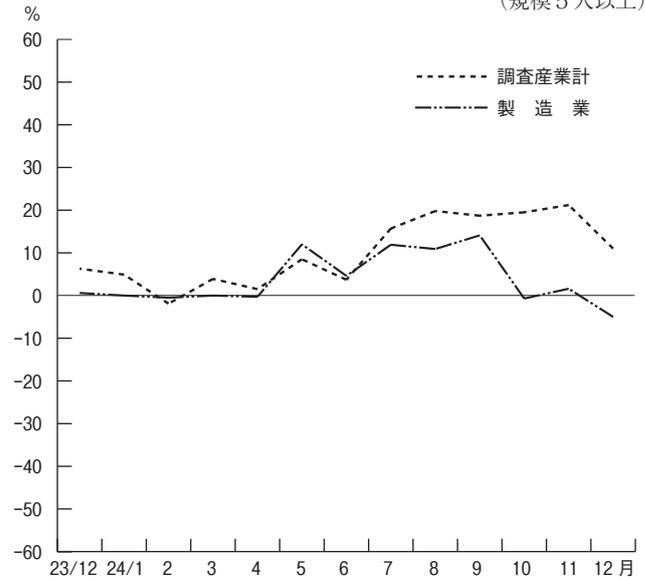


図2 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模5人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数					男					女					産業別
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
135,532	18.3	140.0	128.5	11.5	18.9	154.9	139.1	15.8	17.4	121.5	115.4	6.1	T	L		
139,148	22.7	183.6	172.6	11.0	22.9	188.3	175.7	12.6	21.4	158.4	156.1	2.3	D			
177,049	19.7	161.6	147.9	13.7	20.0	171.6	154.3	17.3	18.9	138.5	133.2	5.3	E			
392,709	18.1	147.1	132.5	14.6	18.2	150.1	134.6	15.5	17.6	121.0	114.6	6.4	F			
315,492	19.5	163.6	147.7	15.9	19.7	168.6	152.3	16.3	19.2	156.2	140.8	15.4	G			
69,617	20.2	177.1	140.2	36.9	20.6	186.9	146.9	40.0	18.4	131.9	109.3	22.6	H			
71,065	18.4	131.8	124.6	7.2	19.0	148.4	137.0	11.4	17.8	116.5	113.2	3.3	I			
304,217	18.3	147.8	135.3	12.5	18.8	160.7	142.9	17.8	17.8	136.8	128.8	8.0	J			
134,491	18.8	148.7	138.8	9.9	18.9	154.0	141.8	12.2	18.6	138.4	133.0	5.4	K			
111,470	18.4	148.6	136.1	12.5	18.4	153.4	138.1	15.3	18.4	139.9	132.4	7.5	L			
12,872	15.7	104.5	99.1	5.4	16.0	116.5	108.9	7.6	15.4	94.4	90.8	3.6	M			
28,333	17.4	116.0	108.4	7.6	17.7	127.6	120.7	6.9	17.0	105.5	97.2	8.3	N			
293,392	14.0	104.8	93.9	10.9	14.2	107.8	96.2	11.6	13.7	100.3	90.4	9.9	O			
198,225	17.9	134.4	127.3	7.1	18.3	143.4	133.9	9.5	17.7	130.6	124.5	6.1	P			
239,151	17.0	135.3	128.6	6.7	18.4	145.8	138.2	7.6	15.0	119.3	113.9	5.4	Q			
103,320	19.5	154.7	140.7	14.0	20.3	171.5	153.6	17.9	18.4	126.8	119.2	7.6	R			
52,344	19.8	146.9	136.8	10.1	21.1	173.7	157.5	16.2	18.8	124.2	119.3	4.9	E09,10			
191,968	20.0	153.4	148.4	5.0	20.4	160.2	153.5	6.7	19.7	147.8	144.1	3.7	E 1 1			
5,006	20.3	163.4	159.3	4.1	20.4	166.7	161.4	5.3	20.2	156.8	155.2	1.6	E 1 2			
147,598	22.1	193.8	173.0	20.8	22.4	202.1	178.0	24.1	20.8	155.6	149.8	5.8	E 1 3			
94,069	20.4	177.0	155.2	21.8	21.5	190.6	163.9	26.7	17.7	140.4	131.8	8.6	E 1 4			
78,930	20.1	172.4	153.6	18.8	20.2	177.6	155.0	22.6	20.0	153.5	148.5	5.0	E 1 5			
599,253	19.2	159.3	148.1	11.2	19.3	162.0	149.0	13.0	18.9	151.8	145.6	6.2	E16,17			
73,740	19.7	161.2	143.2	18.0	19.8	180.0	152.8	27.2	19.3	130.5	127.5	3.0	E 1 8			
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9		
178,284	19.0	163.8	143.7	20.1	18.8	166.2	141.8	24.4	19.7	154.7	151.3	3.4	E 2 1			
267,246	17.2	158.9	140.4	18.5	17.1	157.9	139.2	18.7	18.4	169.1	153.3	15.8	E 2 2			
433,914	20.4	163.6	155.2	8.4	20.6	168.5	158.2	10.3	19.9	145.2	143.9	1.3	E 2 3			
198,985	21.3	173.1	161.0	12.1	21.4	175.0	161.9	13.1	20.6	164.7	157.2	7.5	E 2 4			
306,178	21.1	191.1	164.7	26.4	21.2	193.2	166.2	27.0	20.0	170.6	150.1	20.5	E 2 5			
228,738	19.6	171.8	150.5	21.3	20.2	180.1	156.1	24.0	16.8	131.6	123.2	8.4	E 2 6			
335,299	19.4	158.0	148.2	9.8	19.5	162.7	151.3	11.4	19.0	142.6	138.0	4.6	E 2 7			
302,843	18.7	150.7	142.9	7.8	19.0	155.4	146.2	9.2	18.0	138.9	134.5	4.4	E 2 8			
134,904	19.7	160.8	147.2	13.6	20.0	171.8	154.8	17.0	19.2	134.4	128.9	5.5	E 2 9			
344,247	19.2	163.0	150.9	12.1	19.2	165.4	152.2	13.2	19.0	154.0	145.8	8.2	E 3 0			
266,640	19.0	165.5	148.6	16.9	19.0	169.7	151.1	18.6	19.1	136.1	131.2	4.9	E 3 1			
204,180	19.0	161.7	145.9	15.8	19.4	169.6	150.2	19.4	18.2	144.4	136.5	7.9	E32,20			
148,018	20.3	162.8	151.8	11.0	20.7	170.4	156.9	13.5	19.3	146.5	140.9	5.6	I - 1			
54,494	17.6	118.8	113.2	5.6	17.8	132.4	122.5	9.9	17.4	110.1	107.3	2.8	I - 2			
33,504	17.4	135.4	127.1	8.3	17.6	144.8	134.0	10.8	17.2	125.4	119.9	5.5	M 7 5			
6,931	15.2	94.2	89.7	4.5	15.5	105.4	99.1	6.3	14.9	85.4	82.4	3.0	M S			
161,416	17.6	133.8	124.6	9.2	17.7	140.2	127.8	12.4	17.6	131.0	123.2	7.8	P 8 3			
246,735	18.2	135.2	130.9	4.3	19.1	148.4	143.1	5.3	17.8	130.0	126.2	3.8	P S			
29,748	18.3	141.1	131.0	10.1	18.5	156.2	139.3	16.9	18.1	132.5	126.3	6.2	R 9 1			
46,927	19.6	149.3	133.6	15.7	20.4	171.3	151.1	20.2	18.1	112.5	104.3	8.2	R 9 2			
387,308	20.3	171.8	158.1	13.7	20.5	176.3	161.1	15.2	19.5	156.2	147.7	8.5	R S			

類は調査産業計に含めて算定している。

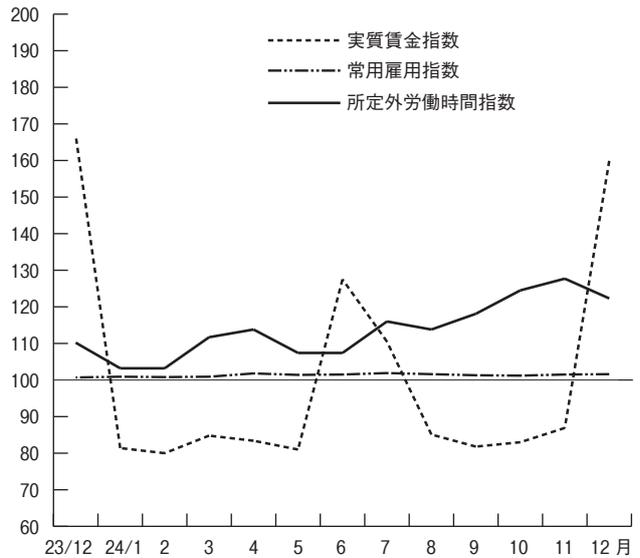
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 858,612 人
 ○対前月比 0.1%の増
 ○対前年同月比 0.9%の増
 パートタイム労働者比率…………… 36.9%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.6% (前月 1.9%)
 男 1.3% (〃 1.6%)
 女 1.9% (〃 2.2%)
 ○ 離 職 率 総数 1.7% (前月 1.6%)
 男 1.8% (〃 1.6%)
 女 1.7% (〃 1.6%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成22年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	858,612	36.9	13,745	14,803	474,196	6,402	8,350	384,416	7,343	6,453
D 建設業	27,983	4.0	5	254	23,484	5	254	4,499	-	-
E 製造業	155,246	16.9	1,166	2,639	108,263	716	1,625	46,983	450	1,014
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,227	5.7	-	6	4,670	-	6	557	-	-
G 情報通信業	13,662	9.5	178	211	8,244	65	71	5,418	113	140
H 運輸業、郵便業	55,579	31.6	2,850	952	45,245	1,456	835	10,334	1,394	117
I 卸売業、小売業	171,971	50.7	3,145	3,447	82,120	1,470	1,914	89,851	1,675	1,533
J 金融業、保険業	22,856	12.2	241	308	10,504	39	139	12,352	202	169
K 不動産業、物品賃貸業	10,914	21.9	126	449	7,136	70	392	3,778	56	57
L 学術研究、専門・技術サービス業	22,984	19.6	169	114	14,728	44	83	8,256	125	31
M 宿泊業、飲食サービス業	87,647	76.2	2,483	2,822	39,989	1,183	1,653	47,658	1,300	1,169
N 生活関連サービス業、娯楽業	32,484	64.5	951	691	15,317	311	344	17,167	640	347
O 教育、学習支援業	65,510	42.9	513	325	38,963	379	123	26,547	134	202
P 医療、福祉	122,971	33.6	1,043	882	35,932	183	37	87,039	860	845
Q 複合サービス事業	4,353	19.1	3	99	2,648	1	22	1,705	2	77
R その他のサービス業(他に分類されないもの)	59,174	25.7	872	1,602	36,907	480	851	22,267	392	751
E09.10 食品・たばこ業	23,695	52.1	154	593	10,948	91	37	12,747	63	556
E11 繊維工業	13,076	13.8	101	159	5,989	38	56	7,087	63	103
E12 木材・木製品	953	15.0	9	13	634	9	13	319	-	-
E13 家具・装具	1,282	5.1	11	6	1,053	11	6	229	-	-
E14 パルプ・紙	4,515	17.1	10	34	3,283	-	34	1,232	10	-
E15 印刷・同関連業	9,229	6.5	80	39	7,246	78	24	1,983	2	15
E16.17 化学、石油・石炭	6,361	3.9	25	21	4,664	17	8	1,697	8	13
E18 プラスチック製品	6,660	34.7	156	83	4,147	116	27	2,513	40	56
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	3,483	12.8	7	7	2,774	2	3	709	5	4
E22 鉄鋼業	1,350	1.6	-	9	1,236	-	9	114	-	-
E23 非鉄金属製造業	2,211	10.8	11	16	1,737	-	5	474	11	11
E24 金属製品製造業	8,205	8.9	15	86	6,632	15	68	1,573	-	18
E25 はん用機械器具	5,008	2.6	1	28	4,535	-	27	473	1	1
E26 生産用機械器具	15,850	7.8	44	416	13,079	-	412	2,771	44	4
E27 業務用機械器具	10,922	12.3	95	59	8,364	53	53	2,558	42	6
E28 電子デバイス	14,146	4.7	181	82	10,228	115	59	3,918	66	23
E29 電気機械器具	9,495	16.4	43	173	6,670	28	154	2,825	15	19
E30 情報通信機械器具	3,427	4.2	25	29	2,726	21	25	701	4	4
E31 輸送用機械器具	9,399	5.4	102	356	8,199	91	342	1,200	11	14
E32.20 その他の製造業	5,861	14.7	96	422	4,023	31	257	1,838	65	165
I-1 卸売業	50,536	19.0	593	806	34,710	370	420	15,826	223	386
I-2 小売業	121,435	63.8	2,552	2,641	47,410	1,100	1,494	74,025	1,452	1,147
M75 宿泊業	21,982	59.7	557	486	11,318	209	185	10,664	348	301
M S M 一括分	65,665	81.7	1,926	2,336	28,671	974	1,468	36,994	952	868
P83 医療業	70,977	33.6	566	626	21,542	68	31	49,435	498	595
P S P 一括分	51,994	33.6	477	256	14,390	115	6	37,604	362	250
R91 職業紹介・派遣業	11,223	33.8	494	700	4,052	237	374	7,171	257	326
R92 その他の事業サービス	29,634	35.8	369	818	18,621	239	397	11,013	130	421
R S R 一括分	18,317	4.4	9	84	14,234	4	80	4,083	5	4

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模5人以上(平成22年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成19年平均	108.1	100.2	107.6	99.6	108.2	99.6	103.6	102.7	103.7	103.2
20	107.6	101.8	107.3	100.9	107.5	101.0	102.4	103.2	102.0	103.1
21	102.3	97.7	102.9	99.1	103.3	100.9	99.3	97.3	99.6	99.0
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.4	101.1	96.6	100.8	96.6	101.3	99.6	98.7	99.4	98.9
平成23年12月	166.0	183.5	95.2	101.3	94.8	101.5	100.1	102.2	99.4	101.7
24年1月	81.0	83.5	94.9	98.6	94.5	99.3	91.8	86.0	91.0	85.8
2	79.8	82.2	95.1	99.5	94.9	98.8	99.7	103.7	99.5	103.7
3	85.1	87.0	96.3	101.2	96.1	101.0	99.4	102.1	98.5	102.1
4	83.7	86.0	98.3	101.0	97.6	100.6	102.2	104.7	101.4	105.0
5	81.2	81.8	96.5	99.4	96.4	99.6	97.3	93.7	96.6	93.4
6	127.4	129.6	97.3	101.1	97.3	101.1	102.6	105.6	102.3	106.4
7	110.1	131.6	97.9	100.9	97.5	100.5	100.9	103.7	99.8	103.8
8	85.0	86.3	97.9	100.3	97.7	100.6	97.7	96.3	96.6	95.9
9	81.7	83.8	97.5	101.7	97.3	101.4	98.7	101.9	97.3	101.4
10	82.8	83.4	98.1	100.2	97.6	100.0	100.7	100.2	99.0	99.9
11	86.3	83.5	98.2	99.8	97.3	98.9	104.0	106.4	102.4	107.0
12	158.9	181.0	97.2	99.5	96.6	99.8	99.4	102.0	97.7	102.1

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成19年平均	102.7	99.1	98.2	98.9	107.3	99.5	106.9	98.9
20	108.2	110.2	100.3	98.5	105.5	99.8	105.2	98.9
21	94.8	78.5	100.7	102.0	101.5	96.9	102.1	98.3
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	103.4	96.6	100.1	100.8	96.4	101.1	96.6	100.8
平成23年12月	110.2	106.8	100.7	100.7	166.8	184.4	95.7	101.8
24年1月	103.2	88.1	100.9	100.2	81.4	83.9	95.4	99.1
2	103.2	103.0	100.8	99.2	80.0	82.4	95.3	99.7
3	111.7	101.5	100.9	100.1	84.8	86.7	95.9	100.8
4	113.8	101.5	101.8	101.6	83.4	85.7	97.9	100.6
5	107.4	97.0	101.4	100.9	81.0	81.6	96.2	99.1
6	107.4	97.0	101.5	100.5	127.5	129.7	97.4	101.2
7	116.0	102.2	101.9	101.1	110.5	132.1	98.3	101.3
8	113.8	100.7	101.6	100.8	85.1	86.4	98.0	100.4
9	118.1	106.7	101.3	100.4	81.8	83.9	97.6	101.8
10	124.5	103.0	101.2	100.6	83.0	83.6	98.3	100.4
11	127.7	100.7	101.5	101.4	86.9	84.1	98.9	100.5
12	122.3	101.5	101.6	100.5	159.9	182.1	97.8	100.1

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(24年12月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	540,577	△1.7	680,732	△0.8
きまって支給する給与(円)	261,402	△0.6	300,935	△1.0
所定内給与(円)	242,111	△0.6	271,546	△0.4
特別に支払われた給与(円)	279,175	△2.8	379,797	△0.6
出勤日数(日)	18.9	※△0.2	19.7	※△0.3
総実労働時間(時間)	145.7	△1.4	163.8	△1.8
所定内労働時間(時間)	134.9	△1.3	149.1	△1.5
所定外労働時間(時間)	10.8	△2.2	14.7	△6.8
本月末常用労働者数(千人)	45,977	0.8	8,066	△0.9
パートタイム労働者比率(%)	29.40	※0.79	12.95	※△0.83
入職率(%)	1.54	※0.11	0.91	※0.03
離職率(%)	1.49	※△0.08	1.05	※0.02

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	539,009 円
○対前月比	98.0%の増
○対前年同月比	7.0%の減
きまって支給する給与……………	253,986 円
○対前月比	1.3%の減
○対前年同月比	0.7%の増
特別に支払われた給与……………	285,023 円
○対前月差	269,969 円の増
○対前年同月差	74,298 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数……………	18.3 日
○対前月差	0.9 日の減
○対前年同月差	0.7 日の減
総実労働時間……………	143.0 時間
○対前月比	5.6%の減
○対前年同月比	2.1%の減
所定外労働時間……………	12.7 時間
○対前月比	8.0%の減
○対前年同月比	増減なし

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	539,009	253,986	232,474	285,023	690,602	312,208	378,394	341,996	178,319
D 建 設 業	627,754	347,005	318,336	280,749	637,910	355,563	282,347	491,325	232,037
E 製 造 業	770,980	314,828	285,139	456,152	900,454	361,225	539,229	423,128	190,175
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,167,780	434,049	375,952	733,731	1,221,173	453,313	767,860	676,856	256,924
G 情報 通 信	979,959	331,351	303,709	648,608	1,118,420	372,099	746,321	631,215	228,718
H 運輸業, 郵便業	402,350	235,569	186,520	166,781	457,712	261,261	196,451	177,050	131,013
I 卸売業, 小売業	322,550	187,519	179,109	135,031	480,403	263,481	216,922	212,390	134,507
J 金融業, 保険業	922,441	348,282	323,573	574,159	1,320,438	453,657	866,781	601,400	263,282
K 不動産業, 物品賃貸業	629,980	240,365	219,969	389,615	803,614	284,570	519,044	349,580	168,978
L 学術研究, 専門・技術サービス業	826,290	359,990	335,564	466,300	973,649	401,104	572,545	407,499	243,145
M 宿泊業, 飲食サービス業	166,879	120,022	110,170	46,857	226,511	150,142	76,369	116,245	94,447
N 生活関連サービス業, 娯楽業	249,986	152,878	142,540	97,108	356,319	199,360	156,959	154,272	111,038
O 教育, 学習支援業	799,541	314,850	310,384	484,691	893,071	351,912	541,159	636,913	250,408
P 医療, 福祉	484,895	255,924	233,149	228,971	565,167	309,309	255,588	444,980	229,378
Q 複合サービス事業	606,728	310,992	294,656	295,736	688,388	342,509	345,879	386,983	262,181
R その他のサービス業(他に分類されないもの)	415,489	227,470	206,293	188,019	555,962	288,922	267,040	228,544	145,688
E09.10 食料品・たばこ	394,764	207,969	186,595	186,795	583,784	280,726	303,058	208,980	136,458
E11 繊維 織 工 業	602,300	274,074	257,529	328,226	764,247	341,389	422,858	459,256	214,616
E12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E13 家具・装備品	494,114	267,142	243,160	226,972	535,303	291,749	243,554	389,114	204,415
E14 パルプ・紙	937,353	341,471	294,538	595,882	982,183	354,976	627,207	572,265	231,487
E15 印刷・同関連業	492,018	326,805	284,261	165,213	528,382	353,018	175,364	321,770	204,084
E16.17 化学・石油・石炭	1,015,994	342,390	324,577	673,604	1,030,180	368,582	661,598	978,412	273,005
E18 プラスチック製品	496,808	257,801	229,454	239,007	655,189	328,108	327,081	248,844	147,726
E19 ゴム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	746,431	342,792	314,851	403,639	818,714	376,133	442,581	404,977	185,293
E22 鉄 鋼 業	753,178	339,935	302,066	413,243	776,886	350,227	426,659	495,193	227,947
E23 非 金 属 製 造 業	621,162	265,058	241,116	356,104	709,846	288,892	420,954	242,808	163,375
E24 金属 製 造 業	865,528	316,575	286,527	548,953	924,579	335,239	589,340	599,087	232,364
E25 は ん 用 機 械 器 具	871,770	325,430	280,725	546,340	910,299	340,089	570,210	578,728	213,937
E26 生産用 機 械 器 具	879,489	353,433	320,381	526,056	946,797	379,009	567,788	515,072	214,960
E27 業務用 機 械 器 具	942,938	338,767	316,629	604,171	1,083,362	387,031	696,331	540,812	200,556
E28 電子・デバイス	1,000,490	370,173	347,887	630,317	1,162,386	424,258	738,128	563,695	224,250
E29 電気 機 械 器 具	786,082	343,789	314,634	442,293	882,278	381,693	500,585	437,589	206,471
E30 情報 通 信 機 械 器 具	1,232,944	368,815	344,773	864,129	1,430,450	411,571	1,018,879	569,422	225,175
E31 輸送用 機 械 器 具	887,061	349,887	296,249	537,174	914,145	359,353	554,792	629,521	259,876
E32.20 その他の製造業	801,129	298,895	261,070	502,234	999,543	356,188	643,355	428,764	191,373
I-1 卸 売 業	497,014	260,343	245,192	236,671	565,604	299,628	265,976	350,956	176,689
I-2 小 売 業	249,523	157,036	151,447	92,487	399,036	228,961	170,075	185,978	126,467
M75 宿 泊 業	270,692	173,950	156,233	96,742	373,114	225,398	147,716	173,250	125,004
M S M 一 括 分	120,417	95,886	89,555	24,531	154,870	113,366	41,504	92,624	81,785
P83 医 療 業	465,325	284,846	251,078	180,479	530,983	347,196	183,787	431,708	252,923
P S P 一 括 分	514,773	211,768	205,775	303,005	620,027	248,508	371,519	464,751	194,307
R91 職業 紹 介 ・ 派 遣 業	221,266	183,507	156,278	37,759	288,745	236,954	51,791	188,719	157,728
R92 その他の事業サービス	253,931	178,261	159,750	75,670	324,202	227,572	96,630	152,968	107,414
R S R 一 括 分	1,043,609	402,224	380,774	641,385	1,121,334	430,164	691,170	750,153	296,736

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

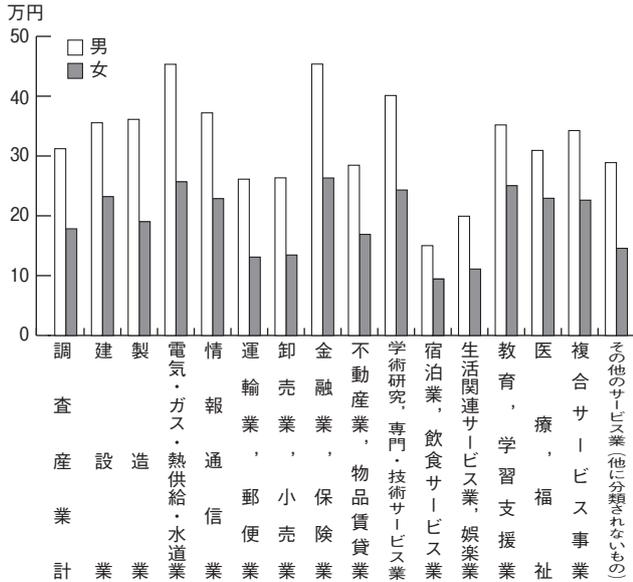
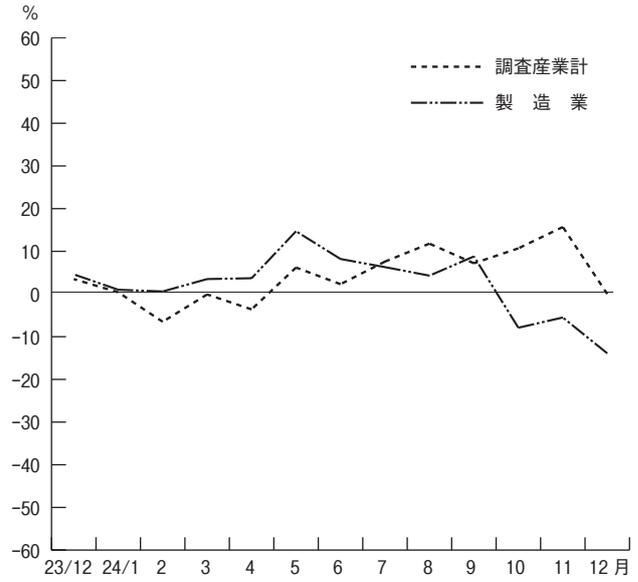


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総 数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
163,677	18.3	143.0	130.3	12.7	18.9	157.1	139.7	17.4	17.5	124.7	118.1	6.6	T L	
259,288	21.8	188.5	175.5	13.0	21.8	189.1	175.8	13.3	21.8	181.8	172.1	9.7	D	
232,953	19.4	162.5	147.4	15.1	19.7	170.0	151.9	18.1	18.7	142.3	135.2	7.1	E	
419,932	18.0	147.1	131.5	15.6	18.1	150.2	133.8	16.4	17.6	118.2	110.3	7.9	F	
402,497	19.3	160.0	146.2	13.8	19.6	165.3	150.6	14.7	18.5	146.5	135.0	11.5	G	
46,037	20.2	172.1	136.8	35.3	20.6	183.5	145.0	38.5	18.3	125.5	103.6	21.9	H	
77,883	19.1	133.2	126.6	6.6	20.0	154.9	142.8	12.1	18.5	118.0	115.3	2.7	I	
338,118	17.8	144.7	132.5	12.2	18.6	158.4	140.4	18.0	17.1	133.5	126.1	7.4	J	
180,602	18.2	139.9	129.9	10.0	18.7	150.9	139.8	11.1	17.3	122.2	114.0	8.2	K	
164,354	17.3	139.8	126.3	13.5	17.8	146.9	131.4	15.5	16.1	119.7	111.7	8.0	L	
21,798	15.7	103.2	97.2	6.0	16.1	115.7	107.0	8.7	15.4	92.7	88.9	3.8	M	
43,234	16.6	113.4	108.2	5.2	17.7	128.2	120.4	7.8	15.7	100.2	97.3	2.9	N	
386,505	14.1	113.4	100.7	12.7	14.5	117.8	104.5	13.3	13.4	105.7	94.1	11.6	O	
215,602	18.2	143.1	135.1	8.0	18.6	148.3	138.0	10.3	18.1	140.4	133.6	6.8	P	
160,802	20.1	159.1	147.1	12.0	20.0	156.8	145.1	11.7	20.6	165.0	152.4	12.6	Q	
82,856	19.2	149.2	135.3	13.9	20.1	169.4	150.8	18.6	18.0	122.4	114.7	7.7	R	
72,522	19.7	149.5	138.4	11.1	20.8	168.3	152.7	15.6	18.5	131.0	124.3	6.7	E09,10	
244,640	19.3	152.7	144.8	7.9	19.9	161.0	151.2	9.8	18.7	145.4	139.2	6.2	E 1 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 2
184,699	21.1	177.8	161.3	16.5	21.4	189.2	169.1	20.1	20.2	148.3	141.1	7.2	E 1 3	
340,778	21.4	186.1	165.2	20.9	21.5	187.5	165.9	21.6	21.0	175.0	159.7	15.3	E 1 4	
117,686	19.3	169.6	149.2	20.4	19.2	172.7	149.9	22.8	19.4	155.6	146.2	9.4	E 1 5	
705,407	18.8	157.9	146.1	11.8	18.9	160.8	147.0	13.8	18.7	150.2	143.8	6.4	E16,17	
101,118	19.6	163.2	143.2	20.0	19.6	179.3	148.6	30.7	19.5	138.1	134.7	3.4	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9
219,684	19.1	148.0	140.3	7.7	19.5	151.1	143.1	8.0	17.3	133.6	127.2	6.4	E 2 1	
267,246	17.2	158.9	140.4	18.5	17.1	157.9	139.2	18.7	18.4	169.1	153.3	15.8	E 2 2	
79,433	20.5	170.9	158.9	12.0	20.7	177.1	162.8	14.3	19.9	144.1	142.1	2.0	E 2 3	
366,723	19.4	161.9	148.8	13.1	19.5	163.1	149.1	14.0	19.0	156.6	147.8	8.8	E 2 4	
364,791	21.1	191.4	163.8	27.6	21.3	194.8	166.0	28.8	19.8	165.2	146.5	18.7	E 2 5	
300,112	20.2	182.9	156.6	26.3	20.4	188.5	159.4	29.1	18.8	153.2	141.8	11.4	E 2 6	
340,256	19.3	156.2	146.9	9.3	19.3	160.2	149.4	10.8	19.1	144.6	139.7	4.9	E 2 7	
339,445	18.7	150.9	142.2	8.7	19.0	155.5	145.3	10.2	17.7	138.5	133.8	4.7	E 2 8	
231,118	19.6	165.8	150.8	15.0	19.7	169.7	153.0	16.7	19.2	151.2	142.4	8.8	E 2 9	
344,247	18.9	159.9	148.6	11.3	18.9	161.6	149.4	12.2	19.0	154.0	145.8	8.2	E 3 0	
369,645	18.8	166.2	148.7	17.5	18.8	168.5	149.8	18.7	19.3	144.6	137.9	6.7	E 3 1	
237,391	18.7	160.0	142.4	17.6	18.9	168.9	146.8	22.1	18.2	143.5	134.2	9.3	E32,20	
174,267	20.0	159.0	147.7	11.3	20.3	165.7	151.6	14.1	19.2	144.6	139.3	5.3	I - 1	
59,511	18.7	122.3	117.7	4.6	19.7	144.5	134.4	10.1	18.3	112.9	110.7	2.2	I - 2	
48,246	17.5	130.0	119.6	10.4	18.8	150.8	136.6	14.2	16.2	110.4	103.6	6.8	M 7 5	
10,839	15.0	91.3	87.2	4.1	14.8	98.7	92.6	6.1	15.1	85.3	82.8	2.5	M S	
178,785	18.3	145.8	135.2	10.6	18.3	147.2	133.5	13.7	18.4	145.0	136.0	9.0	P 8 3	
270,444	18.1	138.9	135.0	3.9	19.0	150.1	145.3	4.8	17.6	133.5	130.1	3.4	P S	
30,991	18.2	140.3	129.5	10.8	18.3	157.9	138.0	19.9	18.1	131.8	125.4	6.4	R 9 1	
45,554	19.5	146.7	132.0	14.7	20.6	172.7	153.6	19.1	17.9	109.2	100.9	8.3	R 9 2	
453,417	19.5	165.5	150.3	15.2	19.9	168.2	151.3	16.9	18.0	155.1	146.4	8.7	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

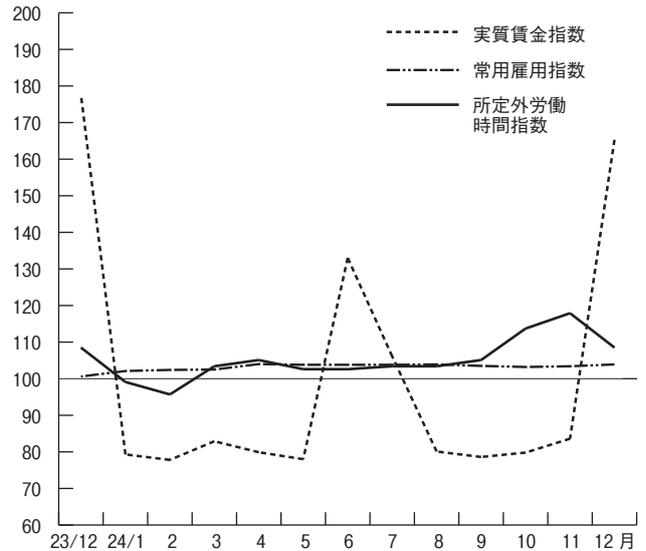
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 521,783人
 ○対前月比 0.5%の増
 ○対前年同月比 3.3%の増
 パートタイム労働者比率…………… 34.5%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.6% (前月 1.7%)
 男 1.5% (〃 1.5%)
 女 1.8% (〃 2.0%)
 ○ 離 職 率 総数 1.7% (前月 1.6%)
 男 1.5% (〃 1.5%)
 女 1.9% (〃 1.7%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成22年=100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数		男			女				
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	521,783	34.5	8,528	8,671	294,960	4,441	4,366	226,823	4,087	4,305
D 建設業	8,238	0.0	5	40	7,666	5	40	572	-	-
E 製造業	111,809	14.5	949	1,368	81,418	567	998	30,391	382	370
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,034	4.0	-	6	3,638	-	6	396	-	-
G 情報通信業	7,703	7.5	95	101	5,513	65	71	2,190	30	30
H 運輸業、郵便業	44,226	36.6	2,706	665	35,065	1,312	548	9,161	1,394	117
I 卸売業、小売業	83,080	58.1	1,377	1,842	34,172	750	893	48,908	627	949
J 金融業、保険業	11,784	14.6	92	135	5,263	39	55	6,521	53	80
K 不動産業、物品賃貸業	4,158	30.9	68	49	2,552	12	32	1,606	56	17
L 学術研究、専門・技術サービス業	12,586	25.3	75	114	9,305	44	83	3,281	31	31
M 宿泊業、飲食サービス業	39,378	75.1	1,215	1,510	18,162	817	793	21,216	398	717
N 生活関連サービス業、娯楽業	15,628	67.3	260	409	7,436	114	119	8,192	146	290
O 教育、学習支援業	46,374	34.6	291	177	29,513	239	24	16,861	52	153
P 医療、福祉	87,657	25.5	707	826	29,204	183	37	58,453	524	789
Q 複合サービス事業	1,532	8.9	3	32	1,117	1	22	415	2	10
R その他のサービス業(他に分類されないもの)	43,545	31.5	685	1,395	24,890	293	644	18,655	392	751
E09.10 食品・たばこ業	17,197	46.9	154	157	8,552	91	37	8,645	63	120
E11 繊維工業	4,894	15.2	71	61	2,299	38	26	2,595	33	35
E12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E13 家具・装具	652	7.1	11	6	469	11	6	183	-	-
E14 パルプ・紙	2,786	3.8	10	34	2,475	-	34	311	10	-
E15 印刷・同関連業	5,993	7.4	65	39	4,947	63	24	1,046	2	15
E16.17 化学、石油・石炭	5,222	4.7	25	21	3,794	17	8	1,428	8	13
E18 プラスチック製品	4,632	33.7	30	33	2,834	28	15	1,798	2	18
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	2,155	10.4	7	7	1,778	2	3	377	5	4
E22 鉄鋼業	1,350	1.6	-	9	1,236	-	9	114	-	-
E23 非鉄金属製造業	1,530	15.6	11	16	1,239	-	5	291	11	11
E24 金属製品製造業	3,867	6.8	15	86	3,168	15	68	699	-	18
E25 はん用機械器具	3,403	1.5	1	28	3,006	-	27	397	1	1
E26 生産用機械器具	13,005	6.0	44	63	10,956	-	59	2,049	44	4
E27 業務用機械器具	8,779	11.8	95	24	6,498	53	18	2,281	42	6
E28 電子デバイス	12,569	4.3	181	82	9,162	115	59	3,407	66	23
E29 電気機械器具	7,202	8.0	43	173	5,632	28	154	1,570	15	19
E30 情報通信機械器具	3,054	4.7	25	29	2,353	21	25	701	4	4
E31 輸送用機械器具	8,525	2.8	56	356	7,701	45	342	824	11	14
E32.20 その他の製造	4,595	17.9	96	123	2,992	31	60	1,603	65	63
I-1 卸売業	24,594	29.2	360	338	16,737	255	236	7,857	105	102
I-2 小売業	58,486	70.2	1,017	1,504	17,435	495	657	41,051	522	847
M75 宿泊業	12,187	55.0	189	256	5,970	97	73	6,217	92	183
M S M 一括分	27,191	84.1	1,026	1,254	12,192	720	720	14,999	306	534
P83 医療業	52,876	24.5	376	626	17,966	68	31	34,910	308	595
P S P 一括分	34,781	27.0	331	200	11,238	115	6	23,543	216	194
R91 職業紹介・派遣業	10,108	36.7	411	700	3,226	154	374	6,882	257	326
R92 その他の事業サービス	24,069	40.6	265	611	14,266	135	190	9,803	130	421
R S R 一括分	9,368	2.7	9	84	7,398	4	80	1,970	5	4

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模30人以上(平成22年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成19年平均	108.1	100.6	107.8	98.8	108.2	98.0	102.9	102.2	102.5	102.5
20	109.5	102.8	108.8	100.9	109.4	100.4	101.7	103.1	101.3	102.8
21	104.1	97.3	104.3	98.5	104.8	100.1	99.4	97.4	100.1	99.2
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.3	102.2	96.3	101.3	96.4	101.7	99.3	98.9	99.1	98.7
平成23年12月	176.7	199.1	94.9	102.5	94.5	102.4	99.6	101.8	98.8	100.7
24年1月	78.9	82.2	94.4	99.1	94.6	99.5	91.8	87.0	91.2	86.5
2	77.6	80.4	94.6	99.8	95.0	98.7	98.5	103.9	98.7	103.7
3	83.2	86.4	95.8	102.0	96.3	101.4	97.8	102.9	97.3	102.5
4	80.2	84.2	96.9	101.9	97.0	101.2	99.7	104.8	99.3	104.6
5	78.2	80.4	95.2	100.2	95.7	99.9	95.5	94.8	94.9	93.8
6	132.9	138.1	95.6	101.7	96.0	101.2	100.2	106.1	100.0	106.4
7	105.7	137.1	95.4	101.0	96.1	100.6	99.0	104.0	98.6	104.1
8	80.0	84.3	95.8	101.1	96.4	101.5	96.7	96.4	96.1	96.1
9	78.5	82.6	95.8	102.9	96.5	102.5	96.6	100.7	95.9	100.1
10	79.6	81.6	97.0	101.5	97.4	101.0	99.6	99.8	98.4	99.6
11	83.0	82.4	96.9	101.1	96.5	99.8	103.3	106.9	102.1	107.7
12	164.3	195.4	95.6	100.1	95.9	100.4	97.5	101.4	96.5	101.9

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成19年平均	107.9	102.0	95.9	94.1	107.3	99.9	107.1	98.1
20	106.4	113.3	99.6	96.4	107.4	100.8	106.7	98.9
21	91.6	80.6	100.6	101.4	103.3	96.5	103.5	97.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	100.9	100.5	100.2	100.4	96.3	102.2	96.3	101.3
平成23年12月	108.5	113.1	100.6	100.3	177.6	200.1	95.4	103.0
24年1月	99.1	92.3	102.1	101.2	79.3	82.6	94.9	99.6
2	95.7	105.8	102.4	100.2	77.8	80.6	94.8	100.0
3	103.4	106.5	102.5	101.3	82.9	86.1	95.4	101.6
4	105.1	107.1	104.0	102.9	79.9	83.9	96.5	101.5
5	102.6	103.2	103.8	102.3	78.0	80.2	94.9	99.9
6	102.6	103.2	103.8	101.9	133.0	138.2	95.7	101.8
7	103.4	102.6	103.8	101.6	106.1	137.7	95.8	101.4
8	103.4	98.7	103.9	101.3	80.1	84.4	95.9	101.2
9	105.1	106.5	103.5	100.7	78.6	82.7	95.9	103.0
10	113.7	101.3	103.2	100.7	79.8	81.8	97.2	101.7
11	117.9	99.4	103.4	101.2	83.6	83.0	97.6	101.8
12	108.5	97.4	103.9	100.8	165.3	196.6	96.2	100.7

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(24年12月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模30人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	649,544	△1.8	772,025	△1.3
きまって支給する給与(円)	289,445	△0.4	319,523	△0.9
所定内給与(円)	265,019	△0.2	285,892	△0.1
特別に支払われた給与(円)	360,099	△2.9	452,502	△1.6
出勤日数(日)	18.9	※△0.1	19.5	※△0.3
総実労働時間(時間)	148.6	△1.2	164.2	△2.7
所定内労働時間(時間)	136.0	△1.2	148.4	△2.1
所定外労働時間(時間)	12.6	△2.2	15.8	△8.0
本月末常用労働者数(千人)	27,216	△0.2	6,096	△1.0
パートタイム労働者比率(%)	24.84	※1.18	10.32	※△0.83
入職率(%)	1.32	※0.24	0.78	※0.07
離職率(%)	1.34	※0.00	0.98	※0.04

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	675,837	320,130	293,960	355,707	103,264	91,155	87,517	12,109
E 製 造 業	768,706	334,477	305,503	434,229	130,860	111,320	106,940	19,540
I 卸売業, 小売業	541,219	284,327	268,242	256,892	103,950	91,087	89,158	12,863
P 医療, 福祉	604,318	298,422	272,804	305,896	130,174	108,037	103,767	22,137

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.2	170.3	154.3	16.0	14.9	88.0	84.2	3.8
E 製 造 業	20.1	170.9	155.2	15.7	17.8	115.7	112.0	3.7
I 卸売業, 小売業	20.4	168.2	156.8	11.4	16.4	96.4	93.3	3.1
P 医療, 福祉	19.9	161.4	152.3	9.1	13.9	80.8	77.7	3.1

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	542,211	3,932	6,415	316,401	9,813	8,388
E 製 造 業	129,067	664	1,541	26,179	502	1,098
I 卸売業, 小売業	84,857	1,105	1,172	87,114	2,040	2,275
P 医療, 福祉	81,688	410	333	41,283	633	549

全国平均（24年12月分）

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	720,033	△ 0.9	107,673	△ 0.4
きまって支給する給与 (円)	330,084	0.0	95,719	0.6
所 定 内 給 与 (円)	304,257	△ 0.1	92,193	0.3
特別に支払われた給与 (円)	389,949	△ 1.7	11,954	△ 7.0
出 勤 日 数 (日)	20.2	※△ 0.1	15.8	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	167.8	△ 1.0	92.6	△ 0.4
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	153.8	△ 1.0	89.3	△ 0.7
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.0	△ 0.5	3.3	10.1
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	32,460	△ 0.3	13,517	3.2
入 職 率 (%)	0.81	※△ 0.03	3.31	※ 0.40
離 職 率 (%)	1.03	※△ 0.01	2.61	※△ 0.27

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	763,925	335,525	305,190	428,400	110,072	98,482	93,798	11,590
E 製 造 業	876,443	347,988	314,406	528,455	143,346	117,483	110,965	25,863
I 卸売業, 小売業	607,479	303,557	286,531	303,922	117,770	104,121	101,902	13,649
P 医療, 福祉	604,249	302,067	273,485	302,182	136,921	121,394	115,549	15,527

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.8	170.1	152.8	17.3	15.4	91.4	87.4	4.0
E 製 造 業	19.7	169.2	152.4	16.8	17.8	122.5	117.2	5.3
I 卸売業, 小売業	20.7	171.7	160.1	11.6	17.9	105.4	102.4	3.0
P 医療, 福祉	19.8	162.8	153.6	9.2	13.7	85.3	81.1	4.2

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	341,889	2,503	3,465	179,894	6,025	5,206
E 製 造 業	95,637	535	1,067	16,172	414	301
I 卸売業, 小売業	34,844	421	471	48,236	956	1,371
P 医療, 福祉	65,299	250	277	22,358	457	549

全国平均（24年12月分）

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	823,619	△ 1.0	120,033	△ 0.6
きまって支給する給与 (円)	350,169	0.1	104,732	0.7
所 定 内 給 与 (円)	319,279	0.2	99,969	0.5
特別に支払われた給与 (円)	473,450	△ 1.9	15,301	△ 9.0
出 勤 日 数 (日)	19.7	※△ 0.1	16.4	※△ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	165.1	△ 1.2	98.2	0.6
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	149.8	△ 1.0	93.9	0.2
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.3	△ 3.4	4.3	5.9
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	20,455	△ 0.9	6,761	1.4
入 職 率 (%)	0.71	※ 0.02	3.17	※ 0.85
離 職 率 (%)	1.00	※ 0.02	2.37	※△ 0.15

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成 25 年 2 月速報

平成 22 年 (= 100) 基準

— 総合指数は 99.3 前月比 0.2% の下落 前年同月比 0.6% の下落 —
 — 生鮮食品を除く総合は 99.3 前月比 0.1% の上昇 前年同月比 0.3% の下落 —

概況

1 総合指数 99.3 となり、前月比は 0.2% 下落、前年同月比は 0.6% 下落しました。前年同月比は平成 24 年 7 月以降 8 か月連続の下落です。

2 生鮮食品を除く総合指数 99.3 となり、前月比は 0.1% 上昇、前年同月比は 0.3% 下落しました。前年同月比は平成 24 年 7 月以降 8 か月連続の下落です。

3 前月からの動き

(上昇したもの)

教養娯楽 0.6%、諸雑費 0.7%、
 交通・通信 0.3%、被服及び履物 0.4%

(下落したもの)

食料△1.0%、住居△0.1%、
 家具・家事用品△0.8%、光熱・水道△0.3%

4 前年同月との比較

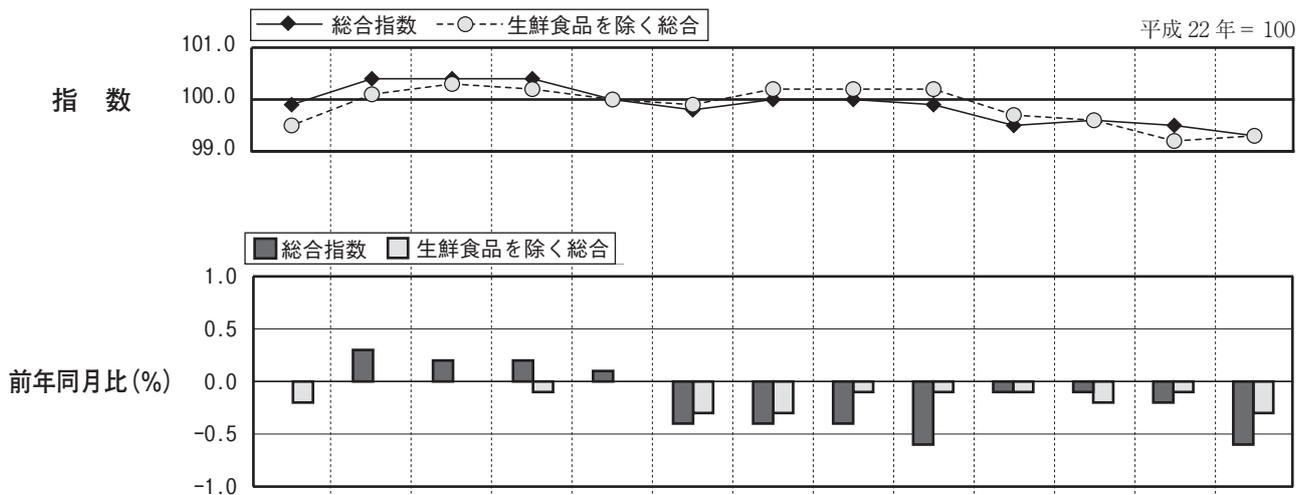
(上昇したもの)

被服及び履物 2.2%、光熱・水道 0.6%、
 交通・通信 0.3%、教育 0.5%、
 保健医療 0.5%

(下落したもの)

食料△1.5%、教養娯楽△1.8%、
 家具・家事用品△3.9%、住居△0.4%、
 諸雑費△0.5%

5 総合指数の推移



年 月	平成 24 年												25 年	
	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	
総合指数	99.9	100.4	100.4	100.4	100.0	99.8	100.0	100.0	99.9	99.5	99.6	99.5	99.3	
前月比 (%)	0.3	0.5	0.0	△0.1	△0.4	△0.2	0.3	0.0	△0.1	△0.4	0.1	△0.1	△0.2	
前年同月比 (%)	0.0	0.3	0.2	0.2	0.1	△0.4	△0.4	△0.4	△0.6	△0.1	△0.1	△0.2	△0.6	
生鮮食品を除く総合指数	99.5	100.1	100.3	100.2	100.0	99.9	100.2	100.2	100.2	99.7	99.6	99.2	99.3	
前月比 (%)	0.2	0.5	0.2	△0.1	△0.2	△0.1	0.3	0.0	0.0	△0.4	△0.1	△0.5	0.1	
前年同月比 (%)	△0.2	0.0	0.0	△0.1	0.0	△0.3	△0.3	△0.1	△0.1	△0.1	△0.2	△0.1	△0.3	

25 年 2 月は速報値

(注 1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。

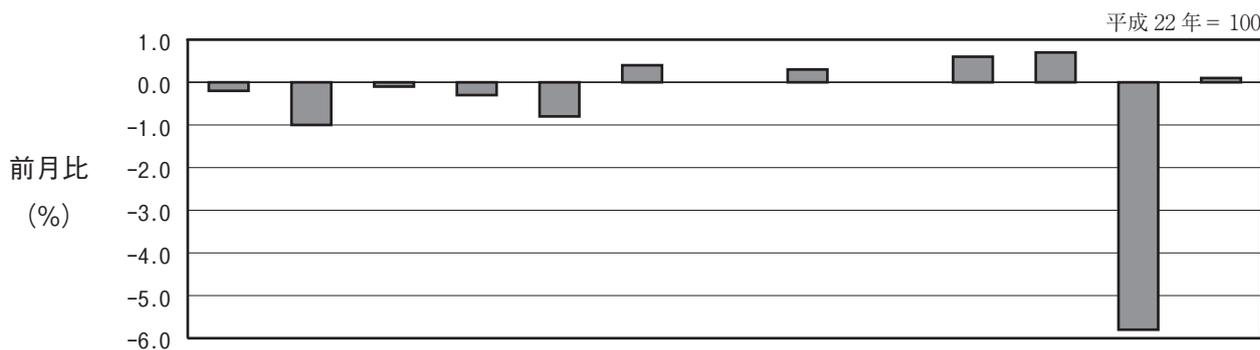
(注 2) 当月分の数値は、当月中旬調査に基づき府独自に集計した速報値であり、後日総務省統計局から発表される確報値と異なることがあります。

(注 3) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。

(注 4) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	99.3	99.9	100.2	105.4	89.2	98.4	98.4	101.1	98.9	93.2	101.3	100.4	99.3
前月比 (%)	△0.2	△1.0	△0.1	△0.3	△0.8	0.4	0.0	0.3	0.0	0.6	0.7	△5.8	0.1
寄与度	-	△27.72	△2.54	△1.84	△2.23	1.60	△0.11	2.92	0.00	6.04	4.05	△26.50	6.68

今月の生鮮食品

生鮮魚介	△ 3.2%	(値上がり) まぐろ、たいなど (値下がり) いか、たこ、えびなど
生鮮野菜	△ 6.8%	(値上がり) にんじん、ピーマン、キャベツなど (値下がり) きゅうり、ほうれんそう、生しいたけなど
生鮮果物	△ 7.5%	(値上がり) キウイフルーツなど (値下がり) いちごなど

上昇した主なもの

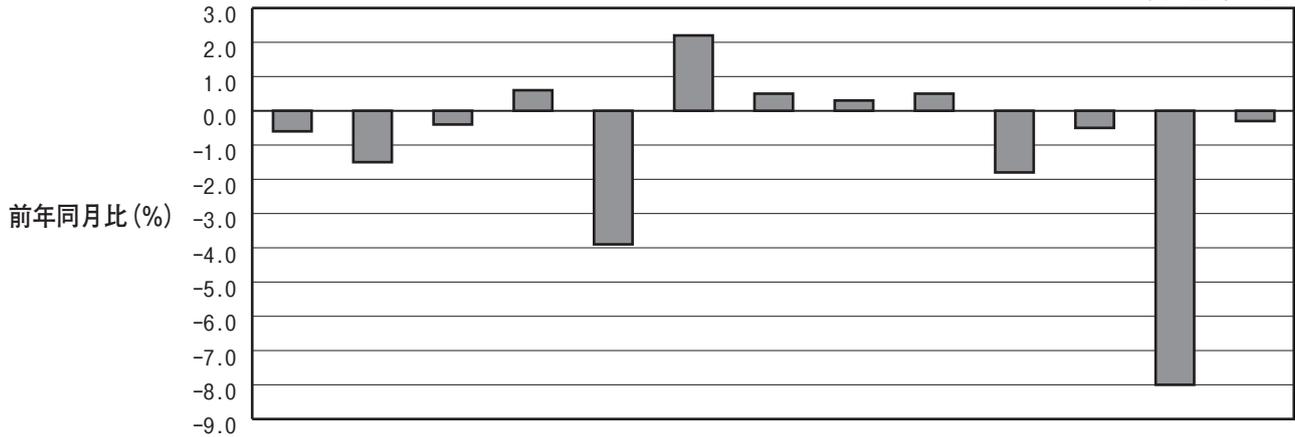
(10 大費目)	(中分類)		(品目)
教養娯楽	教養娯楽サービス	0.4%	外国パック旅行
	教養娯楽用品	1.4%	トレーニングパンツなど
	教養娯楽用耐久財	1.0%	電子辞書など
諸雑費	身の回り用品	5.5%	ハンドバッグなど
交通・通信	自動車等関係費	0.7%	ガソリンなど
被服及び履物	洋服	2.2%	婦人スラックス (冬物) など

下落した主なもの

(10 大費目)	(中分類)		(品目)
食料	生鮮野菜 (再掲)	△ 6.8%	きゅうり、ほうれんそう、生しいたけなど
	生鮮果物 (再掲)	△ 7.5%	いちごなど
	生鮮魚介 (再掲)	△ 3.2%	いか、たこ、えびなど
住居	家賃	△ 0.1%	公営家賃など
家具・家事用品	家庭用耐久財	△ 3.0%	温風ヒーターなど
光熱・水道	ガス代	△ 1.4%	都市ガス代

2 前年同月との比較

平成 22 年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮食品を除く総合
指数	99.3	99.9	100.2	105.4	89.2	98.4	98.4	101.1	98.9	93.2	101.3	100.4	99.3
前年同月比 (%)	△0.6	△1.5	△0.4	0.6	△3.9	2.2	0.5	0.3	0.5	△1.8	△0.5	△8.0	△0.3
寄与度	-	△41.83	△8.49	4.15	△10.94	8.75	2.05	3.65	2.36	△19.06	△2.98	△36.89	△25.46

上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	シャツ・セーター類	7.8% 婦人セーター（長袖）など
	洋服	1.2% 婦人スラックス（冬物）、スカート（秋冬物）など
	和服	11.6% 婦人着物など
光熱・水道	他の光熱	13.0% 灯油
	電気代	0.6% 電気代
交通・通信	自動車等関係費	1.8% ガソリン、自動車保険料（任意）など
教育	授業料等	0.6% P T A 会費（小学校）など
保健医療	保健医療用品・器具	4.5% 体温計、コンタクトレンズ用剤など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜	△7.8% キャベツ、きゅうり、ほうれんそうなど
	生鮮果物	△13.5% いちご、りんご（ふじ）など
	生鮮魚介	△4.3% いか、かれい、たこなど
教養娯楽	教養娯楽用耐久財	△12.9% テレビ、パソコン（ノート型）、ビデオカメラなど
	教養娯楽用品	△1.7% 筆入れなど
家具・家事用品	家庭用耐久財	△12.7% ルームエアコン、電気炊飯器、ガステーブルなど
	室内装備品	△7.4% 照明器具など
住居	家賃	△0.3% 民営家賃など
	設備修繕・維持	△0.9% 温水洗浄便座
諸雑費	理美容用品	△2.5% 電気かみそりなど

第1表 京都市中分類指数

平成22年 = 100

項目	京都市 (速報) 25年2月			京都市 (確報) 25年1月			全国 (確報) 25年1月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	99.3	△0.2	△0.6	99.5	△0.1	△0.2	99.3	0.0	△0.3
食料	99.9	△1.0	△1.5	100.9	1.6	0.2	100.3	1.4	△0.7
穀類	103.3	△0.4	0.3	103.7	1.3	1.3	101.3	0.0	0.4
魚介類	100.5	△2.0	△2.0	102.6	△0.6	△1.1	101.0	0.3	△2.2
肉類	97.8	△0.7	△0.4	98.5	0.6	0.0	98.3	0.2	△1.5
乳卵類	97.1	△0.2	△0.7	97.2	△0.6	0.5	98.1	△0.7	0.2
野菜・海藻	99.5	△4.5	△5.0	104.2	8.2	1.2	103.0	8.5	△0.7
果物	107.2	△7.1	△12.7	115.4	9.6	△1.4	112.2	13.6	△0.8
油脂・調味料	98.2	△1.1	△0.7	99.3	0.6	1.6	96.9	△0.1	△2.0
菓子類	98.2	0.1	△1.0	98.1	1.1	0.2	98.6	0.1	△0.2
調理食品	103.5	0.7	1.1	102.8	1.2	1.7	100.5	△0.1	△0.3
飲料	95.6	0.6	△4.3	95.1	0.8	△3.8	97.1	△0.1	△1.9
酒類	97.7	0.1	△1.5	97.6	△0.1	△1.5	97.1	0.5	△1.2
外食	99.5	0.0	0.2	99.5	0.0	0.2	100.2	0.0	0.0
住居	100.2	△0.1	△0.4	100.3	△0.1	△0.4	99.2	△0.1	△0.4
家賃	100.4	△0.1	△0.3	100.5	0.0	△0.2	99.2	△0.1	△0.4
設備修繕・維持	98.1	0.0	△0.9	98.1	△0.7	△1.9	99.8	△0.1	△0.3
光熱	105.4	△0.3	0.6	105.6	△0.7	0.6	108.5	△0.1	2.9
電気代	105.0	△0.2	0.6	105.2	△0.5	0.8	110.4	△0.7	4.0
ガス代	107.8	△1.4	△0.3	109.3	△1.7	0.2	107.5	△0.7	1.8
他の光熱	131.8	7.0	13.0	123.2	1.0	5.6	125.8	4.0	7.5
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.6	0.2	0.4
家具	89.2	△0.8	△3.9	89.9	△0.5	△3.8	89.3	△0.1	△5.3
家庭用耐久財	70.2	△3.0	△12.7	72.4	△1.8	△12.9	71.6	△0.7	△16.5
室内装備品	87.3	△1.1	△7.4	88.3	△1.6	△6.5	95.1	△0.4	△1.0
寝具類	99.5	△3.2	△1.3	102.8	0.5	1.4	102.0	△0.2	0.8
家事雑貨	103.8	1.3	2.3	102.5	0.0	1.2	101.8	0.1	1.6
家事用消耗品	97.1	0.0	△0.9	97.1	0.3	0.4	95.8	0.5	△1.5
家事サービス	99.7	0.0	0.0	99.7	0.0	0.0	99.6	0.0	0.1
被服及び履物	98.4	0.4	2.2	98.0	△6.8	2.1	96.4	△5.3	0.3
衣料	95.8	2.2	1.7	93.7	△10.0	2.6	94.8	△7.9	0.8
和服	105.9	1.9	11.6	103.9	1.2	9.6	101.3	△0.3	0.9
洋服	95.2	2.2	1.2	93.1	△10.6	2.2	94.5	△8.2	0.8
シャツ・セーター・下着類	102.0	△1.0	5.7	103.1	△5.3	3.5	97.5	△4.5	0.0
シャツ・セーター類	103.7	△1.2	7.8	104.9	△6.4	5.2	97.0	△6.3	0.2
下着類	97.9	△0.7	0.3	98.6	△2.4	△1.1	98.6	△0.4	△0.5
履物類	103.4	0.0	1.5	103.4	0.0	2.1	97.8	△0.4	△0.3
他の被服類	89.7	△3.0	△6.1	92.5	△10.1	△5.4	96.0	△5.1	△0.4
被服関連サービス	100.3	0.0	0.3	100.3	0.0	0.3	100.4	0.2	0.2
保健医療	98.4	0.0	0.5	98.4	0.0	0.5	98.0	0.0	△0.7
医薬品・健康保持用摂取品	95.6	0.1	△2.0	95.5	△0.2	△2.1	94.8	0.2	△1.8
保健医療用品・器具	97.3	△0.2	4.5	97.4	0.5	4.8	96.8	△0.3	△1.7
保健医療サービス	100.2	0.0	0.2	100.2	0.0	0.2	100.2	0.0	0.2
交通・通信	101.1	0.3	0.3	100.8	0.1	△0.2	101.3	0.1	0.0
交通	100.0	△0.3	0.3	100.2	△0.2	△0.2	100.4	△0.8	△0.8
自動車等関係費	104.6	0.7	1.8	103.8	0.3	1.1	103.5	0.4	1.1
通信	96.9	0.0	△1.8	96.9	0.0	△2.0	97.2	0.0	△1.9
教育	98.9	0.0	0.5	98.9	0.0	0.5	98.4	0.1	0.4
授業料等	99.3	0.0	0.6	99.3	0.0	0.6	97.4	0.0	0.3
教科書・学習参考教材	102.7	0.0	2.6	102.7	0.0	2.6	102.6	0.0	2.6
補習教育	97.9	0.0	0.4	97.9	0.0	0.4	100.3	0.2	0.4
教養娯楽	93.2	0.6	△1.8	92.6	△1.4	△1.1	92.1	△0.7	△0.8
教養娯楽用耐久財	67.2	1.0	△12.9	66.5	△1.7	3.1	59.4	△2.2	△1.3
教養娯楽用品	95.7	1.4	△1.7	94.3	△0.1	△2.3	96.8	0.4	△0.9
書籍・他の印刷物	100.8	0.0	0.4	100.8	0.0	0.5	101.0	0.0	0.5
教養娯楽サービス	98.1	0.4	0.2	97.7	△2.0	△2.0	97.5	△1.0	△1.1
諸雑費	101.3	0.7	△0.5	100.7	△0.6	△1.0	103.3	△0.1	△0.3
理美容サービス	100.7	0.0	0.1	100.7	0.0	0.0	99.5	△0.1	0.1
理美容用品	92.1	△0.8	△2.5	92.8	0.7	△3.4	96.6	0.1	△1.3
身の回り用品	95.5	5.5	0.6	90.5	△4.9	△1.2	98.8	△0.7	△0.1
たばこ	126.2	0.0	0.0	126.2	0.0	0.0	126.2	0.0	0.0
他の諸雑費	105.3	0.0	△0.2	105.3	0.0	△0.2	105.5	0.0	0.1
生鮮食品	100.4	△5.8	△8.0	106.6	7.9	△1.0	105.6	9.3	△1.9
生鮮魚介	99.6	△3.2	△4.3	102.9	△0.5	△3.8	100.9	0.3	△4.0
生鮮野菜	98.2	△6.8	△7.8	105.3	13.2	1.2	105.4	13.6	△0.9
生鮮果物	107.2	△7.5	△13.5	115.9	10.1	△1.7	112.6	14.3	△0.8
生鮮食品を除く総合	99.3	0.1	△0.3	99.2	△0.5	△0.1	99.1	△0.3	△0.2
生鮮食品を除く食料	99.8	△0.1	△0.2	99.9	0.5	0.4	99.3	0.0	△0.4
持家の帰属家賃を除く総合	99.1	△0.2	△0.7	99.3	△0.1	△0.2	99.4	0.1	△0.3
持家の帰属家賃を除く住居	99.4	△0.1	△0.7	99.5	△0.2	△1.1	99.3	△0.1	△0.4
持家の帰属家賃を除く家賃	100.3	△0.2	△0.7	100.4	0.1	△0.5	98.9	△0.1	△0.5
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	99.0	0.1	△0.3	98.9	△0.6	△0.1	99.0	△0.4	△0.2
エネルギー	108.6	0.2	1.9	108.4	△0.5	1.3	111.3	0.2	3.9
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	98.1	0.1	△0.5	98.1	△0.8	△0.5	97.6	△0.5	△0.7
教育関係費	99.2	0.0	0.4	99.2	0.0	0.4	98.7	0.0	0.3
教養娯楽関係費	93.8	0.5	△1.5	93.4	△1.3	△1.0	92.7	△0.8	△1.0
情報通信関係費	97.4	0.0	△2.0	97.4	0.0	△2.0	98.3	0.0	△1.2

第2表 京都市消費者物価指数の推移

平成22年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	指数		前年比 (%)									
平成20年平均	101.8		1.0	101.7		2.7	100.8		△ 0.4	103.1		3.5
21	100.9		△ 0.9	100.7		△ 1.0	101.0		0.2	101.9		△ 1.2
22	100.0		△ 0.9	100.0		△ 0.7	100.0		△ 1.0	100.0		△ 1.8
23	100.1		0.1	99.8		△ 0.2	100.7		0.7	102.2		2.2
24	100.0		△ 0.1	100.0		0.2	100.5		△ 0.2	105.9		3.6
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)									
平成24年 2月	99.9	0.3	0.0	101.5	0.7	1.2	100.6	△ 0.1	△ 0.1	104.8	△ 0.2	4.7
3	100.4	0.5	0.3	101.4	△ 0.1	1.6	100.5	△ 0.1	△ 0.5	105.2	0.4	4.8
4	100.4	0.0	0.2	100.6	△ 0.8	1.0	100.5	0.0	△ 0.4	105.3	0.1	4.6
5	100.4	△ 0.1	0.2	100.4	△ 0.1	1.1	100.5	0.0	△ 0.4	105.2	△ 0.1	4.0
6	100.0	△ 0.4	0.1	100.1	△ 0.3	0.7	100.5	0.0	△ 0.4	105.6	0.3	4.0
7	99.8	△ 0.2	△ 0.4	99.1	△ 1.0	△ 0.4	100.5	0.0	△ 0.3	106.0	0.4	3.7
8	100.0	0.3	△ 0.4	99.0	△ 0.1	△ 0.8	100.4	0.0	△ 0.2	107.0	0.9	3.9
9	100.0	0.0	△ 0.4	99.1	0.1	△ 0.7	100.4	0.0	△ 0.2	106.9	0.0	3.2
10	99.9	△ 0.1	△ 0.6	99.2	0.0	△ 1.5	100.4	0.0	△ 0.2	106.8	△ 0.1	2.3
11	99.5	△ 0.4	△ 0.1	99.0	△ 0.1	△ 0.1	100.3	△ 0.1	△ 0.3	106.4	△ 0.3	1.5
12	99.6	0.1	△ 0.1	99.3	0.3	△ 0.2	100.4	0.0	△ 0.3	106.3	△ 0.1	1.2
25年 1	99.5	△ 0.1	△ 0.2	100.9	1.6	0.2	100.3	△ 0.1	△ 0.4	105.6	△ 0.7	0.6
2P	99.3	△ 0.2	△ 0.6	99.9	△ 1.0	△ 1.5	100.2	△ 0.1	△ 0.4	105.4	△ 0.3	0.6

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成20年平均	108.3		△ 3.1	100.2		1.2	101.1		△ 0.3	102.6		1.3
21	104.0		△ 3.9	100.6		0.4	101.1		0.0	99.1		△ 3.5
22	100.0		△ 3.9	100.0		△ 0.6	100.0		△ 1.1	100.0		0.9
23	95.6		△ 4.4	101.3		1.3	99.3		△ 0.7	100.9		0.9
24	92.0		△ 3.8	101.8		0.5	98.6		△ 0.8	101.1		0.2
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成24年 2月	92.9	△ 0.6	△ 4.7	96.3	0.3	△ 0.7	97.9	0.0	△ 1.4	100.7	△ 0.3	0.8
3	91.9	△ 1.1	△ 5.2	101.2	5.2	0.7	97.9	0.0	△ 1.5	101.9	1.2	0.7
4	92.1	0.2	△ 6.5	103.7	2.5	△ 0.2	98.3	0.4	△ 1.0	102.2	0.4	0.7
5	91.9	△ 0.2	△ 5.6	103.9	0.1	0.5	98.5	0.2	△ 2.1	101.8	△ 0.5	0.3
6	92.8	1.0	△ 4.0	102.6	△ 1.2	△ 0.1	99.0	0.5	△ 1.1	100.6	△ 1.1	0.3
7	92.4	△ 0.4	△ 4.6	100.1	△ 2.5	0.9	99.1	0.1	△ 0.8	100.3	△ 0.3	△ 1.0
8	92.0	△ 0.4	△ 3.5	99.0	△ 1.0	0.6	98.7	△ 0.4	△ 0.5	100.9	0.6	△ 0.9
9	91.7	△ 0.3	△ 2.3	104.4	5.4	△ 0.2	99.3	0.6	△ 0.1	101.0	0.1	0.0
10	91.7	0.0	△ 2.0	104.0	△ 0.3	△ 0.1	99.2	△ 0.1	0.2	101.3	0.4	0.7
11	90.3	△ 1.5	△ 2.2	105.0	1.0	1.2	98.6	△ 0.6	0.4	100.5	△ 0.9	△ 0.2
12	90.4	0.0	△ 0.6	105.1	0.1	1.1	98.4	△ 0.2	0.3	100.7	0.2	0.0
25年 1	89.9	△ 0.5	△ 3.8	98.0	△ 6.8	2.1	98.4	0.0	0.5	100.8	0.1	△ 0.2
2P	89.2	△ 0.8	△ 3.9	98.4	0.4	2.2	98.4	0.0	0.5	101.1	0.3	0.3

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成20年平均	104.9		0.7	102.9		△ 0.4	98.6		0.3	101.7		1.0
21	106.1		1.1	101.2		△ 1.7	98.7		0.1	101.1		△ 0.6
22	100.0		△ 5.7	100.0		△ 1.2	100.0		1.4	100.0		△ 1.1
23	98.4		△ 1.6	97.4		△ 2.6	103.3		3.3	100.1		0.1
24	98.8		0.3	96.0		△ 1.5	101.7		△ 1.6	99.9		△ 0.1
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成24年 2月	98.4	0.0	△ 0.5	94.9	1.3	△ 2.9	101.8	0.2	△ 1.8	99.5	0.2	△ 0.2
3	98.4	0.0	0.3	96.4	1.7	△ 1.6	102.0	0.2	△ 1.7	100.1	0.5	0.0
4	98.9	0.5	0.5	96.9	0.5	△ 0.1	102.0	△ 0.1	△ 1.6	100.3	0.2	0.0
5	98.9	0.0	0.5	97.1	0.2	△ 0.1	101.9	△ 0.1	△ 1.3	100.2	△ 0.1	△ 0.1
6	98.9	0.0	0.5	95.8	△ 1.3	△ 1.0	101.7	△ 0.2	△ 1.4	100.0	△ 0.2	0.0
7	98.9	0.0	0.5	97.2	1.5	△ 1.3	101.2	△ 0.5	△ 2.2	99.9	△ 0.1	△ 0.3
8	98.9	0.0	0.5	99.2	2.0	△ 1.5	101.8	0.6	△ 1.5	100.2	0.3	△ 0.3
9	98.9	0.0	0.5	96.4	△ 2.8	△ 2.3	101.9	0.1	△ 1.4	100.2	0.0	△ 0.1
10	98.9	0.0	0.5	95.9	△ 0.5	△ 2.4	101.7	△ 0.2	△ 1.3	100.2	0.0	△ 0.1
11	98.9	0.0	0.5	94.0	△ 2.0	△ 0.4	101.2	△ 0.5	△ 1.4	99.7	△ 0.4	△ 0.1
12	98.9	0.0	0.5	93.9	0.0	△ 0.9	101.3	0.1	△ 1.0	99.6	△ 0.1	△ 0.2
25年 1	98.9	0.0	0.5	92.6	△ 1.4	△ 1.1	100.7	△ 0.6	△ 1.0	99.2	△ 0.5	△ 0.1
2P	98.9	0.0	0.5	93.2	0.6	△ 1.8	101.3	0.7	△ 0.5	99.3	0.1	△ 0.3

P：速報値（注）前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。（斜体部分）

第3表 京都市財・サービス分類指数

平成22年 = 100

財・サービス分類	平成25年 2月			平成25年 1月			平成24年 2月
	前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)			
総合	99.3	△0.2	△0.6	99.5	△0.1	△0.2	99.9
財	98.4	△0.4	△1.3	98.8	0.1	△0.1	99.8
生鮮食品を除く財	98.3	0.2	△0.6	98.1	△0.8	0.0	98.9
農水畜産物	100.5	△3.6	△4.0	104.2	4.6	0.4	104.7
生鮮商品	99.2	△3.9	△5.2	103.3	4.9	△0.6	104.6
他の農水畜産物	111.5	△0.8	6.2	112.3	1.9	8.2	105.0
米類	112.2	△0.8	6.5	113.0	2.0	8.6	105.3
工業製品	96.6	0.4	△1.0	96.2	△0.9	△0.4	97.6
食料工業製品	99.7	0.1	△0.8	99.6	0.6	0.1	100.4
繊維製品	97.6	1.0	2.0	96.7	△7.2	1.4	95.7
石油製品	117.3	3.2	7.8	113.7	1.1	4.1	108.8
他の工業製品	90.7	0.3	△3.4	90.4	△0.7	△2.0	93.9
電気・都市ガス・水道	105.1	△0.6	0.2	105.7	△0.8	0.4	104.9
出版物	100.9	0.0	0.5	100.9	0.0	0.6	100.4
サービス	100.1	0.0	0.0	100.1	△0.2	△0.2	100.1
持家の帰属家賃を除くサービス	99.9	0.0	0.1	99.9	△0.4	△0.3	99.8
公共サービス	100.7	△0.1	0.0	100.7	0.0	△0.1	100.7
公営・都市再生機構・公社家賃	99.9	△0.2	0.2	100.1	0.2	0.3	99.7
家事関連サービス	103.9	0.0	0.4	103.9	0.0	0.4	103.5
医療・福祉関連サービス	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
運輸・通信関連サービス	100.0	△0.2	0.4	100.2	△0.1	0.1	99.6
教育関連サービス	80.7	0.0	0.0	80.7	0.0	0.0	80.7
教養娯楽関連サービス	97.5	0.0	△3.1	97.5	0.0	△3.1	100.6
一般サービス	99.9	0.0	0.0	99.9	△0.3	△0.3	99.9
外食	99.5	0.0	0.2	99.5	0.0	0.2	99.3
民営家賃	100.5	△0.1	△1.2	100.7	0.0	△1.1	101.8
民営家賃（木造）	100.8	0.0	0.0	100.8	0.0	0.0	100.8
民営家賃（非木造）	100.5	△0.2	△1.5	100.6	0.0	△1.3	102.0
持家の帰属家賃	100.4	△0.1	△0.3	100.6	0.0	△0.2	100.7
持家の帰属家賃（木造）	101.0	0.0	0.0	101.0	0.0	0.0	101.0
持家の帰属家賃（非木造）	99.1	△0.4	△0.9	99.5	0.0	△0.5	100.0
他のサービス	99.4	0.2	0.4	99.3	△0.8	△0.4	99.0
家事関連サービス	100.4	0.0	0.2	100.4	0.0	0.2	100.2
医療・福祉関連サービス	100.5	0.0	0.1	100.5	0.0	0.1	100.4
教育関連サービス	99.8	0.0	0.5	99.8	0.0	0.5	99.3
通信・教養娯楽関連サービス	98.6	0.3	0.5	98.3	△1.7	△1.4	98.2
<< 別掲 >>							
耐久消費財	78.4	△0.5	△9.3	78.8	△1.2	△4.8	86.4
半耐久消費財	97.9	1.1	1.6	96.8	△4.5	1.2	96.4
非耐久消費財	101.4	△0.7	△0.9	102.1	1.2	0.2	102.4
公共料金	102.7	△0.2	0.1	102.9	△0.3	0.1	102.6

小売物価統計調査報告 平成 25 年 2 月速報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	25年2月			費目	品目名(単位)	25年2月		
		価格	1月	2月			価格	1月	2月
食料	米 (コシヒカリ・5kg入り)	2,432	2,431	2,273	家具・家事用品 被服 靴履物 保健医療 交通通信 教育 娯楽 諸雑費	電気洗濯機 (全自動洗濯機・インバーター内蔵・容量7.0kg)	53,973	54,500	55,783
	食パン (1kg)	433	432	433		ルームエアコン (壁掛・7/8/9-自動清掃・高性能機能付き)	159,100	145,433	216,333
	即席めん (カップ入り)	138	138	138		食堂セット (テーブル1台・いす4脚・椅子・カゴ)	59,800	59,800	42,850
	まぐろ (めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	384	364	367		カーペット (ワ・材100を除く化学繊維100・140×200程度)	13,187	13,187	15,050
	たいてい (まだい・刺身用・さく・100g)	522	516	508		布団 (敷き・毛布・毛毯・毛氈・毛毯・毛氈)	7,740	7,740	8,163
	ぶり (切り身・100g)	227	226	238		皿 (洋・ミト・径23～24cm)	470	430	492
	えび (輸入・冷凍・100g)	254	248	249		なべ (両手・7L・2.6～3L)	1,697	1,697	1,630
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	136	139	154		照明ランプ (環形・3波長形・30W形)	930	930	830
	たらこ (並・100g)	448	460	436		トイレトパ°ハ° (再生紙・白・55又は60m・12m入り)	263	263	271
	かまぼこ (蒸し・100g)	149	149	146		洗濯用洗剤 (合成・粉末・1.0kg入り)	300	297	309
	魚みそ漬 (さわら又はさけ・並・100g)	175	172	176		振袖 (注文仕立上り・あわせ・絹100)	289,550	284,042	259,208
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	864	874	841		背広服 (秋冬物・ジグザグ下・総裏・毛100・百貨店ブランド)	49,560	61,005	46,410
	豚肉 (ロース・100g)	259	261	267		婦人ブレザー (ジグザグ・無地・毛100又は毛50以上と化繊混用)	15,278	16,825	18,584
	鶏肉 (もも肉・100g)	132	134	135		スカート (秋冬物・毛100又は毛50以上と化繊混用)	10,028	8,715	10,358
	ハム (ロース・100g)	200	200	196		男児ズボン (長ズボン・綿100又は綿95以上と化繊混用)	1,730	1,813	1,648
	牛乳 (店頭・紙容器・1000ml入り)	179	179	180		女児スカート (綿100又は綿と化繊混用)	1,433	1,400	3,130
	ヨーグルト (プレーン・100g)	35	35	36		男子セーター (ブルオナー・毛100)	3,466	5,394	5,074
	鶏卵 (L・10個入り)	207	207	206		婦人セーター (カネゴフン・長袖又は7分袖・毛と化繊混用)	2,150	3,037	3,566
	キャベツ (1kg)	186	178	238		男子靴 (短靴・黒・牛革)	15,720	15,720	15,300
	ほうれんそう (1kg)	722	956	891		婦人靴 (ハンプス・牛革)	11,865	11,865	11,865
	ねぎ (1kg)	1,102	1,189	1,253		男子靴下 (綿と化繊混用・無地)	410	440	427
	じゃがいも (1kg)	275	285	302		洗濯代 (背広上下・ドライクリーニング)	862	862	869
	たまねぎ (1kg)	257	252	243		ドリンク剤 (指定医薬部外品・箱入り・100ml・10本)	966	966	916
	きゅうり (1kg)	560	747	666		紙おむつ (乳幼児用・パッド型・L・42～44枚入り・1枚あたり)	29	28	30
	トマト (1kg)	629	625	658		眼鏡 (プラスチック・近視用・マルチルーム)	48,557	48,557	48,557
	のり (焼きのり・全形10枚入り)	330	338	341		タクシー代 (初乗運賃)	616	616	616
	豆腐 (木綿・100g)	26	25	24		自転車 (26型・3段変速)	34,380	34,380	35,267
キムチ (はくさい・100g)	86	87	90	自動車ガソリン (レギュラー・現金・1L)	155	151	145		
りんご (ふじ・1kg)	412	445	558	車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	14,833	14,833	14,833		
みかん (1kg)	557	589	589	私立高校授業料 (年額)	429,092	429,092	421,962		
いちご (100g)	147	170	181	私立大学授業料 (年額・法文経系・府内)	799,834	799,834	786,990		
バナナ (1kg)	220	219	220	学習参考書 (英国数の平均)	1,314	1,314	1,289		
食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	291	296	283	学習塾月謝 (小学生・国算理社4科目・週2又は3回)	26,775	26,775	35,700		
しょう油 (濃口・1L入り)	240	246	230	テレビ (液晶・21型・22型・24型・26型・27型・32型)	48,133	48,400	57,633		
みそ (カップ・750g入り)	376	376	386	パソコン (ノート型)	144,680	142,810	128,800		
まんじゅう (小麦粉製・あずきあん入り・蒸し・100g)	61	62	63	O A 用紙 (B4・用紙・A4・白・64g/m ² ・500枚)	323	323	348		
ケーキ (いちごショート・100g)	419	416	420	トレーニングパンツ (ロングパンツ・ポリエステル100)	6,760	5,752	6,500		
アイスクリーム (カップ・120ml入り)	238	229	238	切り花 (さく・輪もの・直径5～10cm)	189	194	192		
弁当 (にぎりずし・8～10個入り)	598	598	598	ペットフード (ドッグフード・総合栄養食・成犬用・ドッグ・袋入り・2kg)	1,898	1,932	1,965		
うなぎかば焼き (国産品・長焼き・100g)	1,436	1,426	1,222	新聞代 (地方紙・1か月)	3,925	3,925	3,925		
からあげ (鶏肉・骨なし・100g)	161	161	165	宿泊料 (民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	16,684	16,559	15,876		
緑茶 (せん茶・中・100g)	394	405	402	月謝 (スイミングクラブ・児童コース・週1回)	6,708	6,708	6,608		
インスタントコーヒー (瓶・100g)	726	726	696	映画観覧料 (大人)	1,800	1,800	1,800		
野菜ジュース (野菜汁50%・果汁50%・紙容器・200ml)	93	88	93	獣医代 (狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,400	2,400	2,400		
ビール (350ml入り・6缶入り)	1,109	1,108	1,114	理髪料 (男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,390	3,390	3,390		
カレーライス	697	697	697	ヘアカット代 (ブロー込み・ショート・女性)	3,331	3,331	3,331		
焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	755	755	750	シャンプー (詰め替え用・袋・340～440ml入り・100ml)	118	109	120		
コーヒー (外食)	372	372	363	化粧水 (セラム・ポリ容器・200ml入り)	1,188	1,192	1,133		
ビール (外食・500ml入り)	537	537	529	ハンドバッグ (26～30cm・国産・牛革)	14,458	12,393	12,148		
家賃 (民営・1か月・3.3㎡)	5,201	5,173	5,237	腕時計 (男性用・アナログ・太陽電池・7/8/9・37.5mm)	39,900	39,900	39,900		
塀工事費 (ブロック・鉄筋・1㎡)	11,875	11,875	11,875						
灯油 (白灯油・詰め替売り・店頭売り・18L)	1,865	1,744	1,651						
水道料 (1か月・20m ³)	2,615	2,615	2,615						

- 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
- 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
- 当月分の価格は、速報値であり、後日総務省統計局から発表される確報値と異なることがあります。
- 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。
- 私立高校授業料は平成22年4月から高等学校等就学支援金を反映した年額となっています。

家計調査報告 平成 24 年 12 月速報

勤労者 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出 (京都市)

項 目	24 年 12 月 (速報値)			23 年 12 月		23 年平均 実 数	全国 24 年 12 月 (速報値)	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
集 計 世 帯 数 (世 帯)	39	-	-	36	-	38	4,000	* 4,034
世 帯 人 員 (人)	3.44	-	-	3.66	-	3.47	3.43	* 3.41
有 業 人 員 (人)	1.61	-	-	1.71	-	1.60	1.71	* 1.64
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	53.4	-	-	47.9	-	48.5	47.9	* 47.3
実 収 入	811,410円	100.0%	△ 21.5%	1,034,174円	100.0%	535,469円	902,928円	1.0%
経 常 収 入	794,009	97.9	△ 21.4	1,010,533	97.7	524,228	883,629	0.8
勤 め 先 収 入	742,522	91.5	△ 24.9	989,235	95.7	498,560	839,794	0.7
世 帯 主 収 入	709,365	87.4	△ 20.4	890,953	86.2	442,649	718,252	△ 1.4
(うち男)	707,341	87.2	△ 13.9	821,695	79.5	414,134	692,411	△ 1.5
定 期 収 入	421,461	51.9	12.5	374,482	36.2	367,743	350,065	△ 2.0
臨 時 収 入・賞 与	287,904	35.5	△ 44.3	516,471	49.9	74,905	368,187	△ 0.9
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	31,729	3.9	△ 66.6	95,045	9.2	52,927	106,832	15.4
(うち女)	31,729	3.9	△ 66.6	95,045	9.2	52,927	105,085	14.7
他 の 世 帯 員 収 入	1,427	0.2	△ 55.9	3,238	0.3	2,984	14,710	13.1
事 業・内 職 収 入	164	0.0	△ 93.7	2,613	0.3	1,075	3,630	12.0
他 の 経 常 収 入	51,323	6.3	174.7	18,685	1.8	24,593	40,205	2.9
特 別 収 入	17,401	2.1	△ 26.4	23,642	2.3	11,241	19,298	11.7
実収入以外の受取 (繰入金を除く)	523,591	-	31.0	399,831	-	390,535	468,944	1.0
実 支 出	497,196	-	△ 4.5	520,641	-	418,155	506,993	2.2
消 費 支 出	362,176	100.0	5.2	344,299	100.0	323,464	359,482	2.1
食 料	95,133	26.3	1.2	94,043	27.3	79,331	83,619	2.7
穀 類	9,733	2.7	8.3	8,984	2.6	7,833	7,706	4.5
魚 介 類	10,063	2.8	18.7	8,480	2.5	5,341	7,798	3.1
肉 類	9,975	2.8	△ 0.5	10,028	2.9	8,074	7,834	1.7
乳 卵 類	3,744	1.0	△ 6.8	4,017	1.2	3,371	3,422	5.1
野 菜・海 藻	9,534	2.6	12.4	8,481	2.5	8,736	7,883	4.4
果 物	2,780	0.8	6.6	2,608	0.8	1,983	2,250	0.8
油 脂・調 味 料	4,570	1.3	△ 3.8	4,751	1.4	3,302	3,746	2.2
菓 子 類	6,609	1.8	3.2	6,402	1.9	5,479	6,804	1.3
調 理 食 品	14,649	4.0	4.4	14,031	4.1	9,226	11,439	2.5
飲 料	4,046	1.1	△ 1.0	4,087	1.2	3,723	3,967	2.5
酒 類	4,785	1.3	△ 7.2	5,154	1.5	3,991	4,141	7.4
外 食	14,645	4.0	△ 13.9	17,019	4.9	18,272	16,629	1.1
住 居	14,694	4.1	△ 24.9	19,576	5.7	19,699	21,396	△ 11.2
家 賃 地 代	5,038	1.4	△ 71.8	17,880	5.2	17,102	13,901	△ 8.6
設 備 修 繕・維 持	9,656	2.7	469.3	1,696	0.5	2,597	7,496	△ 15.7
光 熱・水 道	29,502	8.1	14.5	25,765	7.5	19,873	24,473	7.8
電 気 代	10,312	2.8	3.6	9,951	2.9	8,162	10,038	15.6
ガ ス 代	10,470	2.9	39.1	7,529	2.2	5,980	6,216	7.6
他 の 光 熱	1,148	0.3	△ 22.6	1,483	0.4	436	3,126	3.6
上 下 水 道 料	7,572	2.1	11.3	6,802	2.0	5,294	5,093	△ 2.5
家 具・家 事 用 品	11,213	3.1	20.8	9,286	2.7	9,064	13,258	4.7
家 庭 用 耐 久 財	4,004	1.1	348.9	892	0.3	1,880	3,701	△ 3.5
室 内 装 備・装 飾 品	357	0.1	△ 60.7	908	0.3	827	1,284	14.5
寝 具 類	160	0.0	△ 52.9	340	0.1	1,208	1,216	43.7
家 事 雑 貨	3,121	0.9	9.1	2,860	0.8	1,946	3,006	0.2
家 事 用 消 耗 品	3,256	0.9	△ 6.2	3,471	1.0	2,568	3,005	3.3
家 事 サ ー ビ ス	314	0.1	△ 61.5	815	0.2	636	1,046	9.3

注 1 *印は前年同月の実数を示す。

2 主要項目のため内訳と計とは必ずしも一致しない。

3 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取 (繰入金を除く) とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	24年12月（速報値）			23年12月		23年平均 実数	全国24年12月（速報値）	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
被 服 及 び 履 物	21,011円	5.8%	△ 4.3%	21,945円	6.4%	15,494円	16,885円	1.1%
和 服	4,480	1.2	-	0	0.0	32	296	401.7
洋 服	8,811	2.4	△ 28.2	12,280	3.6	6,808	7,242	7.1
シャツ・セーター類	2,839	0.8	△ 13.2	3,269	0.9	2,994	2,801	△ 5.8
下 着 類	1,302	0.4	△ 34.3	1,982	0.6	1,242	1,633	△ 10.3
生 地 ・ 糸 類	369	0.1	385.5	76	0.0	233	115	△ 16.1
他 の 被 服	1,613	0.4	△ 34.5	2,464	0.7	1,342	1,806	△ 0.7
履 物 類	1,282	0.4	26.1	1,017	0.3	2,001	2,066	3.5
被服関連サービス	314	0.1	△ 63.4	857	0.2	841	927	△ 18.6
保 健 医 療	18,900	5.2	62.4	11,640	3.4	12,056	12,990	4.5
医 薬 品	2,649	0.7	△ 20.8	3,346	1.0	2,084	2,198	4.7
健康保持用摂取品	1,312	0.4	107.9	631	0.2	1,563	989	△ 2.3
保健医療用品・器具	2,301	0.6	14.0	2,018	0.6	3,502	2,767	8.5
保健医療サービス	12,638	3.5	123.9	5,645	1.6	4,907	7,036	4.0
交 通 ・ 通 信	40,291	11.1	7.6	37,440	10.9	50,636	54,851	9.6
交 通	7,536	2.1	△ 32.3	11,132	3.2	10,854	6,444	8.4
自動車等関係費	14,774	4.1	55.3	9,516	2.8	26,359	31,673	10.7
通 信	17,981	5.0	7.1	16,792	4.9	13,423	16,733	8.1
教 育	18,507	5.1	66.7	11,100	3.2	21,775	14,801	△ 4.5
授 業 料 等	7,472	2.1	42.9	5,229	1.5	13,529	8,992	△ 13.4
教科書・学習参考教材	12	0.0	△ 94.0	200	0.1	456	193	△ 19.2
補 習 教 育	11,022	3.0	94.4	5,671	1.6	7,790	5,616	15.4
教 養 娯 楽	35,828	9.9	7.6	33,310	9.7	35,334	37,400	1.8
教養娯楽用耐久財	942	0.3	△ 79.2	4,535	1.3	3,637	3,051	△ 24.9
教養娯楽用品	7,171	2.0	△ 30.2	10,279	3.0	5,697	10,733	3.3
書籍・他の印刷物	4,658	1.3	8.5	4,292	1.2	4,505	4,335	0.4
教養娯楽サービス	23,058	6.4	62.3	14,204	4.1	21,495	19,281	7.3
その他の消費支出	77,099	21.3	△ 3.9	80,193	23.3	60,203	79,809	0.1
諸 雑 費	21,915	6.1	4.4	20,992	6.1	23,941	27,606	6.6
こ づ か い	16,052	4.4	△ 40.5	26,978	7.8	16,858	20,371	△ 2.4
交 際 費	35,181	9.7	11.8	31,467	9.1	19,281	25,811	△ 7.1
仕 送 り 金	3,951	1.1	422.6	756	0.2	123	6,021	16.0
非 消 費 支 出	135,020	-	△ 23.4	176,342	-	94,691	147,510	2.5
勤 労 所 得 税	26,317	-	△ 36.3	41,328	-	18,298	31,341	△ 2.9
他 の 税	24,231	-	△ 11.6	27,423	-	22,673	23,893	8.0
社 会 保 険 料	84,472	-	△ 21.5	107,591	-	53,529	92,231	3.1
他 の 非 消 費 支 出	0	-	-	0	-	191	45	△ 22.4
実支出以外の支払（繰越金を除く）	792,740	-	△ 11.1	891,743	-	516,108	849,951	0.6
現 物 総 額	8,352	-	5.4	7,927	-	5,846	10,682	△ 5.4
可 処 分 所 得	676,390	-	△ 21.2	857,832	-	440,778	755,418	0.7
黒 字	314,213	-	-	513,533	-	117,314	395,935	-
金 融 資 産 純 増	186,058	-	-	459,599	-	102,032	343,139	-
貯 蓄 純 増	186,058	-	-	458,120	-	101,298	341,103	-
有 価 証 券 純 購 入	0	-	-	1,479	-	734	2,036	-
土 地 家 屋 借 金 純 減	64,809	-	-	45,505	-	35,002	31,440	-
分割・一括払購入借入金純減	△ 7,147	-	-	△ 18,206	-	△ 13,502	△ 11,672	-
平 均 消 費 性 向	53.5%	-	-	40.1%	-	73.4%	47.6%	* 46.9%
貯 蓄 純 増（平均貯蓄率）	27.5%	-	-	53.4%	-	23.0%	45.2%	* 44.4%
エ ン ゲ ル 係 数	26.3%	-	-	27.3%	-	24.5%	23.3%	* 23.1%

4 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

5 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

6 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・陶磁器・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 25年1月分

1 織物

◆西陣の織物

1月は西陣全体の出荷数量が213,050㎡、金額で1,715,454千円となりました。前年同月比（以下同じ）で見ると、出荷数量が0.9%減、金額では4.5%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が8.2%増、なごや帯が29.1%減などとなり、全体では5.1%増となりました。

着尺では、紋御召が61.2%減、緋・縞・無地が41.5%減などとなり、全体では49.9%減となりました。

帯と着尺以外に出荷数量は、ネクタイ地が47.7%増、金襴が9.9%増となり、全体では4.2%増となりました。

（調査の範囲）製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成20年月平均	675,453	2,872,612	95,532	1,541,618	26,898	134,551	553,023	1,196,443
21	1,550,686	4,144,698	85,139	1,345,096	23,641	121,917	1,441,906	2,677,685
22	1,141,977	3,418,005	123,099	1,331,342	22,904	121,295	995,974	1,965,368
23	259,760	1,973,871	133,736	1,416,206	28,236	159,604	97,788	398,061
24	229,381	1,826,116	125,808	1,317,637	21,483	125,586	82,090	382,892
平成24年8月	206,219	1,556,250	106,206	1,094,314	18,022	120,809	81,991	341,127
9	207,268	1,513,340	104,148	1,041,706	16,754	100,527	86,366	371,107
10	240,738	1,664,230	128,366	1,213,127	18,954	111,276	93,418	339,827
11	228,373	1,896,641	130,496	1,416,663	18,242	103,512	79,635	376,466
12	r 220,275	r 2,362,120	r 128,278	r 1,477,345	17,298	106,036	74,699	778,739
平成25年1月	213,050	1,715,454	127,417	1,225,973	12,468	63,314	73,165	426,167

第2表 出荷高及び出荷額（西陣：合計）

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹純・絹紡織 織物	絹織物 交織	ビスコース 人絹織物	合成繊維 織物	そ毛・紡毛 織物	その他の 織物
総 計	213,050	△ 3.3	△ 0.9	112,555	58,682	1,624	37,050	256	2,883
	1,715,454	△ 27.4	△ 4.5	1,445,974	170,321	8,395	79,710	499	10,555
帯 の 部	54,476	0.8	5.1	30,940	23,536	-	-	-	-
	1,225,973	△ 17.0	△ 9.5	1,123,023	102,950	-	-	-	-
着 尺 の 部	2,686	△ 28.1	△ 49.9	2,147	484	-	-	55	-
	63,314	△ 40.3	△ 55.0	49,595	13,220	-	-	499	-
その他の部	73,165	△ 2.1	4.2	22,673	8,935	1,624	37,050	-	2,883
	426,167	△ 45.3	41.0	273,356	54,151	8,395	79,710	-	10,555

〔西陣の品種別内訳〕

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	364	36,198	3,548	566	120	441	13,239	
金 額 (千 円)	26,714	1,083,921	45,164	23,320	21,362	4,563	20,929	
前 月 比 (%)	△ 21.7	△ 3.4	11.4	△ 8.1	36.4	△ 13.4	12.7	
	△ 32.1	△ 18.5	△ 13.1	21.6	55.2	△ 15.4	18.7	
前 年 同 月 比 (%)	78.4	8.2	△ 29.1	△ 66.5	29.0	△ 33.3	23.4	
	56.1	△ 7.2	△ 39.9	△ 58.4	32.6	△ 34.3	38.6	

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンプル (反)	
数 量	1,118	747	561	-	48	5	138	61	
金 額 (千 円)	36,880	10,650	10,736	-	840	225	2,021	1,701	
前 月 比 (%)	△ 17.6	△ 43.2	△ 24.3	-	△ 23.8	△ 73.7	△ 9.8	△ 15.3	
	△ 22.0	△ 68.8	△ 39.5	-	△ 23.0	△ 76.5	△ 10.0	△ 16.2	
前 年 同 月 比 (%)	△ 61.2	△ 41.5	△ 18.5	-	△ 44.2	△ 75.0	△ 13.2	13.0	
	△ 51.5	△ 71.2	△ 37.6	-	△ 38.0	△ 80.3	△ 13.8	10.4	

〔西陣の品種別内訳（つづき）〕

区 分	先染着尺	後染着尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	そ の 他 (㎡)
数 量	4	4	30,561	41,397	9,699	635	546	14,334
金 額 (千 円)	154	107	34,539	228,312	25,984	1,762	1,365	134,205
前 月 比 (%)	数量 100.0	△ 63.6	△ 19.6	△ 0.8	2.2	△ 69.3	13.8	11.1
	金額 120.0	△ 66.1	△ 17.2	△ 1.4	△ 49.1	△ 69.4	13.8	△ 70.0
前 年 同 月 比 (%)	数量 0.0	△ 97.7	47.7	9.9	△ 26.0	149.0	232.9	△ 2.1
	金額 7.7	△ 97.0	76.3	10.9	△ 21.9	△ 22.3	67.3	232.3

- 注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他のその他には先染広幅、先染小幅、後染、服地が含まれています。
 3 平成23年から稼働織機台数を見直したため断層が生じ、平成22年の数値をそのまま比較できません。

◆丹後の織物

1月は丹後全体の出荷数量が240,372㎡、金額で327,226千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が15.5%減、金額で14.9%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は15.8%減、出荷金額も15.1%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地が22.4%減、縷子が25.9%減、紋意匠が6.6%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が7.4%減、全体では15.0%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成20年月平均	518,116	702,627	300,137	276,146	505,087	217,979	197,540
21	428,796	573,517	238,225	216,187	399,193	190,571	174,324
22	426,490	570,291	240,223	217,596	401,158	186,268	169,133
23	392,200	528,030	222,260	201,730	371,868	169,940	156,162
24	354,859	484,363	212,319	192,376	359,424	142,540	124,938
平成24年8月	286,892	396,407	175,041	160,798	297,675	111,851	98,732
9	369,203	506,670	224,311	202,478	377,672	144,892	128,998
10	357,833	488,760	209,584	187,771	353,919	148,249	134,841
11	378,082	507,646	217,197	194,874	368,752	160,885	138,894
12	366,334	512,317	227,479	204,704	386,942	138,855	125,375
平成25年1月	240,372	327,226	138,819	126,669	237,048	101,553	90,178

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分	合 計	前月比 (%)		前年同月比 (%)		絹純・絹紡物	絹織物	ビスコース人絹織物	合成繊維物	そ毛・紡毛物	その他の織物
		数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (反)	金額 (千円)	数量 (㎡)	金額 (千円)				
総 計	数量 (㎡)	240,372	△ 34.4	△ 15.5	152,532	-	48,114	39,726	-	-	
	金額 (千円)	327,226	△ 36.1	△ 14.9	274,720	-	30,543	21,963	-	-	
着 尺 の 部	数量 (反)	28,860	△ 39.0	△ 15.8	28,326	-	363	171	-	-	
	金額 (千円)	237,048	△ 38.7	△ 15.1	235,604	-	1,049	395	-	-	
その他の部	数量 (㎡)	101,553	△ 26.9	△ 15.0	16,282	-	46,368	38,903	-	-	
	金額 (千円)	90,178	△ 28.1	△ 14.5	39,116	-	29,494	21,568	-	-	

〔丹後の品種別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越 (重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋組・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	173	4,396	200	5,690	12,365	781	349
金 額 (千 円)	1,299	30,464	2,310	44,648	106,267	11,244	5,240
前 月 比 (%)	△ 38.9	△ 36.3	△ 57.6	△ 40.4	△ 37.8	△ 47.2	△ 41.3
前 年 同 月 比 (%)	△ 38.9	△ 36.3	△ 57.6	△ 39.9	△ 37.1	△ 46.6	△ 41.3
前 年 同 月 比 (%)	数 量 98.9	△ 22.4	△ 26.7	△ 25.9	△ 6.6	△ 10.5	12.2
前 年 同 月 比 (%)	金 額 98.6	△ 22.4	△ 26.7	△ 24.3	△ 6.0	△ 14.2	12.2

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ち り め ん			その他の 織 物 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	965	476	939	2,526	94,586	6,967
金 額 (千 円)	8,917	4,948	6,507	15,204	84,103	6,075
前 月 比 (%)	△ 44.3	△ 7.4	△ 19.7	△ 46.7	△ 28.7	13.7
前 年 同 月 比 (%)	△ 44.3	△ 7.4	△ 19.7	△ 47.2	△ 29.3	△ 4.3
前 年 同 月 比 (%)	数 量 △ 55.4	266.2	△ 9.5	△ 10.5	△ 7.4	91.1
前 年 同 月 比 (%)	金 額 △ 55.4	266.2	△ 9.4	△ 14.7	△ 0.9	48.6

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 25年1月分

2 陶磁器・染色整理・機械・その他

◆陶磁器 (調査の範囲) 従業者5人以上の事業所

第5表 生産高及び生産額

区 分	生産高計 (kg)	うち台所・食卓用品	台所・食卓用品 生産金額 (千円)
		(kg)	
平成23年平均	22,068	4,916	-
24	11,666	3,366	26,292
平成24年11月	12,174	3,774	32,278
12	r14,020	r4,720	r40,737
平成25年1月	10,273	2,573	20,607
前 月 比 (%)	△ 26.7	△ 45.5	△ 49.4
前年同月比 (%)	△ 0.7	△ 15.6	△ 2.0

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従業者20人以上の事業所

第6表 加工及び加工賃

(単位:千㎡)

区 分	織物計	織物計					
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	麻織物	人絹・キュブラ・アセテート織物	スフ織物
平成23年平均	6,766	1,935	X	396	X	X	X
24	6,583	1,988	X	371	X	X	X
平成24年11月	7,134	2,469	X	388	-	X	X
12	6,623	2,256	X	396	X	X	X
平成25年1月	5,970	1,713	X	302	-	X	X
前 月 比 (%)	△ 9.9	△ 24.1	X	△ 23.7	-	X	X
前年同月比 (%)	△ 4.0	12.8	X	△ 4.4	-	X	X

(単位:千㎡)

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成23年平均	X	2,570	418,899	1,188	218	970	80,858
24	1,640	2,496	393,400	1,141	199	942	78,239
平成24年11月	1,579	2,598	437,432	1,146	43	1,103	82,290
12	1,461	2,420	417,020	1,048	69	979	72,334
平成25年1月	1,443	2,440	348,587	1,036	102	934	69,854
前 月 比 (%)	△ 1.2	0.8	△ 16.4	△ 1.1	47.8	△ 4.6	△ 3.4
前年同月比 (%)	△ 18.9	△ 3.1	△ 2.6	5.0	15.9	3.9	2.6

◆機械・その他

平成 24 年 12 月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、段ボール及び界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、銑鉄鋳物及び非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第 7 表 生産高及び生産額

区 分	銑 鉄 鋳 物 (t)	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)	電 子 部 品 (百万円)	集 半 電 導 積 導 体 子 回 素 路 子 管 (百万円)	電 気 計 測 器 (百万円)
平成 22 年平均	4,874	2,157,396	1,782,145	1,479	4,264	15,427	7,413	1,423
23	4,732	2,354,146	1,940,040	1,428	4,246	15,048	8,148	1,301
24	4,711	2,114,209	1,854,777	1,382	4,010	14,535	9,099	1,321
23 年 12 月	5,557	2,074,118	1,980,230	1,532	3,817	14,802	6,533	1,224
24 年 1 月	4,773	1,851,052	1,891,842	1,199	4,030	13,114	6,741	993
2	5,098	2,378,554	1,985,565	1,485	4,509	13,944	6,926	1,551
3	5,146	2,361,073	2,003,357	1,498	4,250	13,648	5,874	1,787
4	4,715	1,874,433	1,913,255	1,380	4,111	13,861	7,569	1,012
5	4,449	1,966,578	1,873,569	1,238	3,968	12,786	7,403	1,118
6	4,753	2,108,480	1,844,671	1,064	3,948	15,189	8,230	1,625
7	5,085	2,427,358	1,931,429	1,258	4,085	14,764	9,579	1,117
8	4,028	1,816,206	1,727,944	1,248	4,159	15,434	7,981	1,309
9	4,402	2,098,340	1,815,327	1,311	3,820	15,503	9,979	1,382
10	5,256	2,308,835	1,718,296	1,557	3,776	16,912	12,405	884
11	4,811	2,197,739	1,813,471	1,561	3,845	15,873	13,656	927
12	4,020	1,981,861	1,738,592	1,788	3,614	13,386	12,844	2,144
前月比 (%)	△ 16.4	△ 9.8	△ 4.1	14.5	△ 6.0	△ 15.7	△ 5.9	131.3
前年同月比 (%)	△ 27.7	△ 4.4	△ 12.2	16.7	△ 5.3	△ 9.6	96.6	75.2

区 分	電 子 応 用 装 置 (百万円)	自 動 車 (百万円)	内 自 燃 動 機 車 関 部 電 装 品 及 品 び (百万円)	計 測 機 器 (百万円)	段 ボ ル (千㎡)	界 面 活 性 剤 (t)	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導体 t)
平成 22 年平均	2,257	1,268	17,444	6,484	24,421	1,430	1,052	986
23	2,087	1,691	18,106	6,596	24,648	1,425	1,076	918
24	1,963	1,544	14,381	6,103	25,088	1,341	946	818
23 年 12 月	2,143	1,704	18,175	6,632	25,688	1,483	864	880
24 年 1 月	1,936	1,663	14,729	5,457	19,719	1,305	895	728
2	2,160	1,937	16,737	6,910	22,078	1,240	1,022	866
3	3,153	1,775	17,547	8,674	24,643	1,319	1,023	942
4	1,663	1,274	13,000	4,870	27,686	1,262	919	819
5	1,635	1,361	13,344	5,047	25,344	1,385	954	774
6	1,956	1,559	14,728	5,801	26,681	1,547	928	785
7	1,810	1,484	13,659	5,486	25,459	1,434	924	839
8	1,901	1,483	12,120	6,025	22,814	1,450	919	808
9	2,420	1,515	15,401	7,326	24,210	1,180	911	813
10	1,379	1,531	15,607	5,299	27,760	1,308	975	833
11	1,631	1,633	13,182	5,871	28,398	1,341	957	818
12	1,907	1,314	12,517	6,465	26,263	1,321	928	789
前月比 (%)	16.9	△ 19.5	△ 5.0	10.1	△ 7.5	△ 1.5	△ 3.0	△ 3.5
前年同月比 (%)	△ 11.0	△ 22.9	△ 31.1	△ 2.5	2.2	△ 10.9	7.4	△ 10.3

注 平成 24 年 1 月分から、下記の内容について、変更等を行いました。

- 1 調査票名に合わせ、区分「銅・銅合金鋳物」と「アルミニウム鋳物」を統合し、「非鉄金属鋳物」を設けました。
- 2 区分「自動車部品及び内燃機関電装品」を設けました。

鋳工業生産の動き

京都府鋳工業生産指数 24年12月分

図1 鋳工業総合 京都・全国・近畿の動き
(季節調整済) 平成17年=100

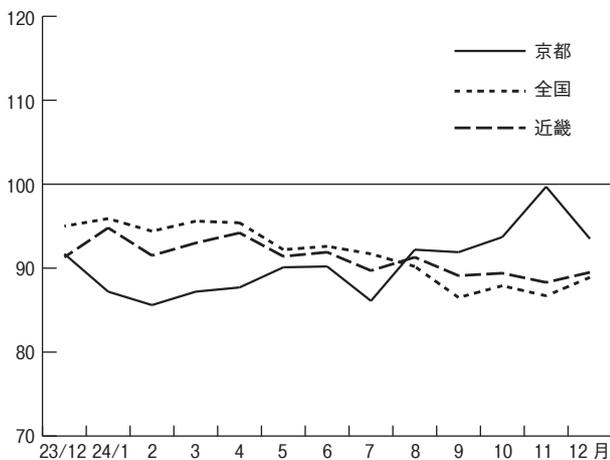


図2 業種別の動き (季節調整済) 平成17年=100

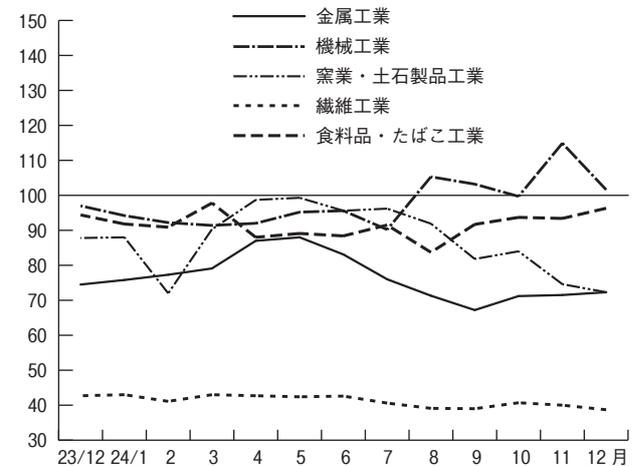


表 京都府鋳工業生産指数

平成17年=100

区分	工業総合	業種分類											土窯石製品工業	化学工業	
		機械金属工業	金属工業					機械工業	一般機械	電気機械	電子部品・デバイス	輸送機械			精密機械
			鉄鋼	非鉄金属	金属製品	鉄	非鉄金属								
ウェイト	10000.0	5921.1	772.0	88.6	171.6	511.8	5149.1	1388.1	1145.8	1086.3	792.6	736.3	617.2	398.4	
平成23年平均	91.9	96.6	75.8	83.1	70.6	76.3	99.7	77.0	98.1	131.5	100.7	97.2	77.6	110.0	
24p	90.6	95.2	76.4	83.7	61.9	80.1	98.0	72.4	85.9	156.4	91.9	85.6	87.3	104.8	
原指 数	24年10月	98.8	102.2	78.0	79.5	65.1	82.1	105.8	66.6	80.3	215.2	87.7	77.5	94.5	154.5
	11月	102.7	111.7	76.9	93.9	63.0	78.6	116.9	74.9	85.0	233.1	103.0	89.3	84.4	93.9
	12月p	94.7	96.4	69.4	101.6	56.9	68.0	100.5	72.6	88.3	176.6	79.0	83.0	77.4	115.0
	対前年同月上昇率(%)	0.4	2.0	△4.5	21.5	△7.9	△8.7	2.9	△15.9	△2.9	41.1	△21.4	△4.0	△18.3	△16.6
季済 指 調 整数	24年10月	93.7	96.1	71.2	76.4	60.6	73.9	99.7	67.4	72.2	193.6	79.1	82.4	84.0	155.0
	11月	99.7	109.2	71.5	95.0	58.8	71.7	114.9	75.1	75.5	227.7	102.2	92.2	74.6	104.9
	12月p	93.5	97.8	72.3	106.5	60.2	70.3	101.6	71.3	81.6	181.6	85.6	85.0	72.3	115.3
	対前月上昇率(%)	△6.2	△10.4	1.1	12.1	2.4	△2.0	△11.6	△5.1	8.1	△20.2	△16.2	△7.8	△3.1	9.9

区分	業種分類(つづき)					特殊分類							生産財	
	製プラスチック工業	繊維工業	たばこ工業	印刷工業	その他工業	最終需要財	投資財	消費財			耐久消費財	消費財		
								資本財	建設財	消費財				
ウェイト	301.3	591.2	1121.5	717.8	331.5	4215.8	2585.6	2168.1	417.5	1630.2	223.9	1406.3	5784.2	
平成23年平均	76.5	44.1	91.4	105.5	85.1	84.2	79.1	81.6	65.8	92.2	106.2	90.0	97.6	
24p	69.4	41.2	91.5	99.2	83.8	78.4	76.3	76.7	74.5	81.6	48.5	86.8	99.5	
原指 数	24年10月	65.2	41.7	95.2	120.2	78.2	78.6	68.8	66.9	78.9	94.1	38.5	102.9	113.5
	11月	74.3	41.7	101.4	120.8	87.4	82.9	80.7	83.3	67.5	86.3	54.3	91.4	117.2
	12月p	68.1	40.1	111.1	116.2	90.8	84.7	77.4	80.6	60.6	96.2	39.6	105.3	102.0
	対前年同月上昇率(%)	△7.1	△9.1	0.6	21.8	1.6	△8.0	△5.1	△2.9	△18.4	△11.7	△57.7	△5.5	6.5
季済 指 調 整数	24年10月	59.1	40.7	93.7	108.5	75.6	78.9	72.9	72.7	74.0	93.1	35.0	101.8	103.8
	11月	69.7	40.0	93.4	118.0	86.3	83.0	83.5	87.2	65.6	81.8	45.6	87.2	110.9
	12月p	74.3	38.7	96.3	119.9	89.1	78.9	79.3	82.7	62.3	80.2	28.4	91.7	103.2
	対前月上昇率(%)	6.6	△3.3	3.1	1.6	3.2	△4.9	△5.0	△5.2	△5.0	△2.0	△37.7	5.2	△6.9

注 その他工業の品目：衛生用紙、段ボールシート、金属製棚、金属製間仕切、木製品、製材

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8)	9) 賃金指数 平成22年=100		10)
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	転入者数	転出者数	世帯数 (年は10月 1日現在)	婚姻数	離婚数	名 目	実 質	所定外 労働時間 指 数 平成22年=100
平成 20年	人	人	人	人	人	世帯	件	件			
21	2,640,782	22,078	23,282	128,923	131,095	1,107,411	14,239	4,877	107.6	105.5	108.2
22	2,638,972	21,680	23,397	125,656	127,632	1,115,311	13,640	5,054	102.3	101.5	94.8
23	2,636,092	21,330	24,081	121,394	123,409	1,122,057	13,664	4,964	100.0	100.0	100.0
24	2,632,496	21,326	25,000	122,000	121,922	1,130,118	12,900	4,713	96.4	96.4	103.4
25年 1月	2,627,313	20,389	25,403	120,311	120,480	1,135,489
24年 1月	2,631,912	1,834	2,730	7,219	7,511	1,130,258	782	340	81.0	81.4	103.2
2	2,630,724	1,656	2,383	7,796	8,828	1,129,966	1,071	383	79.8	80.0	103.2
3	2,628,965	1,637	2,273	20,653	23,420	1,129,250	1,482	489	85.1	84.8	111.7
4	2,625,562	1,565	2,073	17,877	13,225	1,130,608	1,106	408	83.7	83.4	113.8
5	2,629,706	1,792	2,240	9,155	9,172	1,135,073	1,176	353	81.2	81.0	107.4
6	2,629,241	1,650	1,880	7,561	8,009	1,134,895	986	354	127.4	127.5	107.4
7	2,628,563	1,841	2,003	8,540	8,589	1,135,039	1,047	402	110.1	110.5	116.0
8	2,628,352	1,748	1,975	8,384	9,099	1,135,143	919	377	85.0	85.1	113.8
9	2,627,410	1,580	1,711	8,135	8,101	1,135,028	893	370	81.7	81.8	118.1
10	2,627,313	1,886	2,204	10,074	8,744	1,135,489	p1,146	p398	82.8	83.0	124.5
11	2,628,325	1,726	2,169	7,569	7,880	1,137,050	p1,395	p372	86.3	86.9	127.7
12	2,627,571	1,588	2,236	8,014	8,402	1,137,074	p1,427	p387	158.9	159.9	122.3
25年 1月	2,626,535	1,706	2,734	7,030	7,666	1,136,899
資料出所	府 調 査 統 計 課						厚生労働省	府 調 査 統 計			

注 1)～6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成22年は国勢調査。 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は京都府産業計 12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済 14)は大阪府、滋賀県、奈良県の一部を含む。20年4

全国の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8) 労働力人口		9)	10) 賃金指数 平成22年=100		11)
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	入国者数	出国者数	婚姻数	離婚数	就業者	完全失業者	完全失業者率	名 目	実 質	所定外 労働時間 指 数 平成22年=100
平成 20年	千人	千人	千人	千人	千人	千件	千件	万人	万人	%			
21	128,084	1,094	1,136	2,864	2,908	726	251	6,385	265	4.0	103.6	101.3	106.7
22	128,032	1,074	1,140	3,114	3,237	708	253	6,282	336	5.1	99.5	98.7	90.8
23	128,057	1,067	1,180	2,840	2,840	700	251	6,257	334	5.1	100.0	100.0	100.0
24	127,799	1,062	1,246	2,686	2,765	662	236	6,244	300	4.6	99.8	100.1	101.0
25年 1月	p127,530	1,034	1,245	662	235	6,270	285	4.3	99.1	99.4	101.6
24年 1月	127,662	84	122	271	269	44	18	6,211	291	r4.5	85.1	85.4	99.0
2	127,627	81	114	176	196	57	19	6,226	289	4.5	83.5	83.6	102.0
3	127,575	84	111	254	236	70	25	6,215	307	4.5	87.6	87.3	106.9
4	127,567	81	102	225	249	52	19	6,275	315	r4.5	86.0	85.6	105.9
5	127,522	87	99	215	179	60	20	6,297	297	4.4	84.5	84.3	100.0
6	127,547	83	91	208	186	50	19	6,304	288	4.3	136.8	137.3	99.0
7	127,561	91	95	240	244	54	20	6,277	288	4.3	113.9	114.7	100.0
8	127,554	91	97	279	342	50	20	6,281	277	4.2	86.4	86.9	97.1
9	127,487	89	92	44	18	6,308	275	r4.3	83.7	84.0	99.0
10	p127,530	p94	p104	p56	p21	6,321	271	4.2	84.3	84.6	101.0
11	p127,540	p88	p109	p64	p18	6,297	260	r4.2	86.9	87.6	102.9
12	p127,520	p88	p121	p71	p20	6,228	259	4.3	170.7	171.9	105.9
25年 1月	p127,460	p6,228	p273	p4.2	p85.7	p86.2	p97.1
資料出所	総務省	厚生労働省		総務省	厚生労働省		総 務 省			厚 生 労 働			

注 1)～5)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成22年は国勢調査。 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は法務省の正
 国者数としていたが、17年10月から短期滞在者を除くことに変更 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)
 人以上で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、生産者在庫指数の年の数値は期末値

る 指 標

11) 常用雇用指数 平成22年=100	12) 有効求人率 倍	13) 鉱工業生産指数 平成17年=100	14) 使用電力量 (電灯・電力計) (年は年度間)	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事受注請負契約額 (公共機関からの受注工事) 百万円	年 月
					床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
			千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	
100.3	0.79	106.2	7,271,426	41,633,257	2,301	399,191	18,652	1,454	151,753	平成 20年
100.7	0.51	83.7	7,157,756	38,409,214	2,151	399,748	15,193	1,205	178,227	21
100.0	0.59	98.3	7,690,522	39,648,526	2,069	367,373	15,269	1,236	122,017	22
100.1	0.68	91.9	7,353,439	39,146,782	2,284	383,172	14,681	1,222	108,626	23
...	...	p90.6	...	38,361,132	2,141	357,964	15,408	1,268	...	24
100.9	r0.73	87.2	804,283	4,309,088	193	37,522	983	81	12,672	24年 1月
100.8	r0.75	85.6	727,572	4,028,354	133	22,420	933	86	7,919	2
100.9	0.76	87.2	704,234	4,056,746	181	28,960	1,184	100	23,216	3
101.8	0.79	87.7	622,593	3,525,847	136	20,863	946	86	2,949	4
101.4	r0.79	90.1	528,216	2,985,055	219	34,309	1,480	119	13,253	5
101.5	0.80	90.2	423,310	2,549,384	178	28,432	1,551	130	18,905	6
101.9	r0.81	86.1	490,349	2,687,005	163	28,345	1,271	101	4,858	7
101.6	r0.81	92.2	696,463	2,634,186	148	23,942	1,362	99	16,557	8
101.3	r0.81	91.9	632,761	2,666,130	205	38,609	1,388	109	21,349	9
101.2	0.81	93.7	456,799	2,558,968	218	37,341	1,669	129	16,008	10
101.5	r0.81	99.7	507,174	2,817,253	178	27,255	1,286	114	13,431	11
101.6	r0.81	p93.5	646,325	3,543,116	190	29,966	1,355	115	14,370	12
...	0.84	...	835,263	4,453,190	153	28,731	915	80	13,353	25年 1月
課	京 都 労 働 局	府 調 査 統 計 課	関 西 電 力 京 都 支 店	大 阪 ガ ス 京 都 支 社 他	国 土 交 通 省					資 料 出 所

府内市町村間移動、京都市内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調月以降の電力データについては、特定規模需要を除く 15)は1件500万円以上の工事。年は年度計

12) 常用雇用指数 平成22年=100	13) 有効求人率 倍	14) 鉱工業生産指数等 平成17年=100			使用電力量(電灯・電力) (年は年度間)		ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額 (公共機関からの受注工事) 億円	年 月
		鉱工業生産指数	生産者出荷指数	生産者在庫指数	総数	15) 大口電力		床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
					千万 kWh	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
98.8	0.77	103.8	104.3	109.0	92,550	40,739	1,495,517	157,411	268,082	1,094	90,768	97,405	平成 20年
99.6	0.45	81.1	82.1	93.1	89,667	38,554	1,379,474	115,486	204,066	788	68,324	95,332	21
100.0	0.56	94.4	95.8	96.6	93,106	39,725	1,473,633	121,455	206,913	813	72,910	85,677	22
100.6	0.68	92.2	92.4	100.3	88,379	38,190	1,469,671	r126,509	r213,030	834	75,355	90,734	23
101.3	...	91.9	92.5	103.8	132,609	220,260	883	78,413	...	24
100.7	r0.74	95.9	95.0	103.6	8,282	3,048	163,454	9,895	16,754	66	5,704	5,725	24年 1月
100.6	0.75	94.2	95.0	103.1	8,112	3,089	158,446	9,788	16,378	67	5,940	7,694	2
100.2	0.76	95.6	95.8	107.5	7,858	3,205	153,990	9,906	16,612	67	5,928	14,373	3
101.2	0.79	95.4	96.4	109.6	7,174	3,050	133,129	10,954	18,242	74	6,555	3,996	4
101.5	r0.80	92.2	95.1	108.8	6,726	3,082	115,401	10,697	17,298	70	6,349	5,309	5
101.7	r0.81	92.6	94.2	107.5	6,589	3,189	107,776	11,411	18,496	73	6,534	8,160	6
101.7	r0.81	91.7	91.3	110.6	7,063	3,372	116,295	11,419	19,008	75	6,847	9,060	7
101.6	r0.81	90.2	91.5	108.8	7,986	3,289	113,712	11,706	19,280	78	6,917	9,801	8
101.5	0.81	86.5	87.6	107.8	7,850	3,249	109,373	11,674	19,689	74	6,648	10,562	9
101.7	r0.81	87.9	87.5	107.7	6,791	3,132	107,664	12,195	20,573	84	7,305	9,748	10
101.7	r0.82	86.7	86.8	106.4	6,624	3,001	116,261	11,472	19,582	80	7,039	7,412	11
101.8	r0.83	88.8	90.3	105.1	7,356	3,028	140,375	11,490	18,347	76	6,649	8,931	12
p101.2	0.85	p89.7	p90.4	p104.6	p166,364	10,326	17,011	69	6,114	5,469	25年 1月
省	経 済 産 業 省			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁			国 土 交 通 省					資 料 出 所	

規出入国者数で、短期滞在者(滞在期間90日以内の者)を除く。従来は、日本人の出入(帰)国者数は短期滞在者を含むすべての出入(帰)は15歳以上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月は月末現在 8)、9)の平成23年は補完推計値 9)は季節調整済 10)~12)は規模5 15)は産業用の契約電力500kW以上 16)は1件500万円以上の工事。年は年度計

京都府の主要指標（つづき）

年 月	大型小売店販売額		京都市 消費者 物価指数 平成22年=100	16)京都市勤労者世帯 の家計（年は年平均）		17)銀行勘定 （年・月末残高）		18)手形交換高	
	百貨店	スーパー		実収入	消費支出	実質預金	貸出	枚数	金額
平成20年	百万円	百万円		円	円	百万円	百万円	千枚	億円
20	281,108	283,754	101.8	529,715	312,060	10,759,995	5,999,433	3,162	54,251
21	254,430	275,959	100.9	504,657	317,310	10,774,288	5,869,973	2,738	47,929
22	244,312	267,632	100.0	517,740	322,331	10,869,113	5,690,395	2,513	39,450
23	237,575	262,726	100.1	535,469	323,464	10,879,405	5,593,513	2,239	35,252
24	237,246	259,705	100.0	p520,430	p304,179	10,967,291	5,603,556	2,038	32,615
24年1月	21,589	23,560	99.7	450,654	285,704	10,846,748	5,579,463	167	2,662
2	16,324	19,930	99.9	433,003	274,549	10,859,538	5,591,837	166	2,445
3	20,178	20,140	100.4	438,735	252,427	10,905,249	5,726,461	159	3,093
4	19,102	21,385	100.4	471,448	298,601	10,892,095	5,556,472	167	2,673
5	18,168	21,179	100.4	436,979	291,478	10,905,916	5,508,408	191	3,028
6	18,008	21,238	100.0	754,872	257,203	10,982,912	5,540,416	162	2,995
7	22,534	21,797	99.8	452,272	290,017	10,926,077	5,538,037	204	3,110
8	16,616	21,917	100.0	552,644	289,459	10,932,174	5,514,975	166	2,558
9	17,012	19,736	100.0	466,931	275,175	11,007,241	5,657,957	142	2,228
10	19,401	20,921	99.9	507,728	448,922	10,907,947	5,561,793	180	2,633
11	20,983	21,911	99.5	468,486	324,433	10,985,752	5,550,343	162	2,463
12	27,331	25,993	99.6	811,410	362,176	10,967,291	5,603,556	173	2,729
25年1月	p21,427	p22,385	99.5	p455,354	p362,235	10,972,751	5,548,053	170	2,938
資料出所	経済産業省		総務省	日本銀行京都支店		京都銀			

注 16)は平成19年までは農林漁家世帯を除く数値。20年以降は農林漁家を含む数値 17)の実質預金は小切手、手形を差し引いたもの
帯・人員のみ

全国の主要指標（つづき）

年 月	大型小売店販売額		国内企業 物価指数 平成22年 =100	消費者 物価指数 平成22年 =100	17) 勤労者世帯の家計 指数は平成22年 = 100 (年は平均値)		18) 銀行勘定 （年・月末残高）		19) 日銀券 発行高 (年・月中平均)	20)手形交換高			
	百貨店	スーパー			実収入	消費支出	実質預金	貸出		枚数	金額		
	億円	億円	円	円					億円			億円	億円
平成20年	80,787	128,724	105.7	102.1	534,235	...	324,929	...	5,570,550	4,368,485	760,536	112,001	4,329,746
21	71,772	125,986	100.1	100.7	518,226	...	319,060	...	5,694,862	4,285,679	764,627	96,210	3,735,306
22	68,418	127,373	100.0	100.0	520,692	...	318,315	...	5,784,850	4,204,178	771,516	87,993	3,758,952
23	66,606	129,327	101.5	99.7	510,149	...	308,838	...	5,986,681	4,258,582	792,805	82,585	3,796,315
24	66,388	129,547	100.6	99.7	p518,506	...	p313,874	...	6,136,909	4,338,238	809,455	77,453	3,692,034
24年1月	5,974	11,408	100.9	99.6	430,477	r99.3	309,449	r98.1	5,963,711	4,223,596	812,462	6,843	309,694
2	4,691	9,966	101.1	99.8	483,625	r101.5	292,825	r99.1	5,975,582	4,237,396	798,710	6,380	312,186
3	5,696	10,337	101.6	100.3	441,015	r100.3	329,671	r98.8	6,112,052	4,302,893	804,460	5,696	337,336
4	5,184	10,480	101.5	100.4	469,381	r99.4	339,069	r98.9	6,079,367	4,255,909	806,725	6,304	317,568
5	5,126	10,628	101.1	100.1	417,723	r98.7	304,653	r97.5	6,071,959	4,236,338	807,450	7,623	327,436
6	5,218	10,464	100.4	99.6	712,592	r100.2	292,937	r98.8	6,097,177	4,265,677	802,079	5,751	304,366
7	6,209	10,914	100.0	99.3	557,032	r98.0	312,592	r97.7	6,041,513	4,250,351	809,465	8,074	306,999
8	4,545	11,023	100.2	99.4	470,470	r100.1	310,643	r98.5	6,032,593	4,245,835	808,736	6,407	287,422
9	4,693	10,012	100.4	99.6	422,046	r99.2	299,821	r98.8	6,103,436	4,309,755	806,118	5,136	270,094
10	5,349	10,329	100.1	99.6	482,101	r100.9	315,161	r99.6	6,043,703	4,272,334	807,704	7,174	319,844
11	5,985	10,651	100.1	99.2	432,681	r100.3	300,181	r100.0	6,071,741	4,280,357	810,887	6,142	308,577
12	7,719	13,333	100.3	99.3	902,928	99.8	359,482	100.1	r6,136,909	r4,338,238	838,665	5,918	290,507
25年1月	p5,907	p10,970	p100.7	99.3	p433,858	p100.4	p321,065	p101.8	6,116,062	4,320,554	838,266	6,845	319,981
資料出所	経済産業省	日本銀行	総務省	日本銀行		全国銀							

注 17)の指数は季節調整済。平成19年までは農林漁家世帯を除く数値。20年以降農林漁家世帯を含む数値 18)はオフショア勘定を含むペー
は負債総額1000万円以上 23)は軽自動車を含まない 24)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在 25)は「金銀」「非貨幣用金」

19) 不渡手形		20) 企業倒産		21) 新車登録台数 (年は年度間)	22) 生活保護 (年は年度平均)		火災発生件数	年 月
枚数	金額	件数	負債金額		被保護世帯	被保護実人員		
枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
3,297	5,678	526	90,851	58,959	34,442	51,559	583	平成 20年
2,415	3,809	517	112,080	61,623	36,658	54,725	547	21
1,836	3,700	478	71,942	59,843	39,009	58,047	554	22
1,311	1,648	394	56,912	57,709	40,597	59,960	610	23
1,388	3,110	366	44,242	24
107	76	25	3,704	4,679	41,016	60,628	p183	24年 1月
80	75	24	1,433	6,295	41,088	60,673		2
46	51	29	2,691	9,451	41,236	60,948		3
106	194	35	3,088	3,504	41,233	60,559	p147	4
112	246	29	2,682	4,142	41,387	60,734		5
44	37	25	2,562	5,742	41,519	60,874		6
142	175	35	6,201	6,210	41,655	61,050	p152	7
89	87	25	3,368	4,327	41,849	61,327		8
109	125	27	5,153	5,681	41,915	61,393		9
184	500	30	5,844	4,117	42,097	61,617	...	10
237	1,136	47	3,959	4,414	42,177	61,720		11
132	407	35	3,557	3,807	42,245	61,834		12
202	438	27	5,196	4,375	42,288	61,942	...	25年 1月
行 協 会		東京商工リサーチ 京都支店		近畿運輸局 京都運輸支局	府福祉・援護課		府消防 安全課	資料出所

18)、19)は法務大臣指定の手形交換所における数値 20)は負債総額1000万円以上 21)は軽自動車を含まない 22)は現に保護を受けている世帯

21) 不渡手形		22) 企業倒産		23) 新車登録台数	24) 外国為替相場 1ドルにつき	25) 貿易(通関実績)		26) 国内総生産 (年は年度間)		年 月
枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
174,014	472,870	15,646	12,291,953	3,212	90.28	711,456	719,104	4,895,201	5,057,947	平成 20年
151,298	346,010	15,480	6,930,074	2,921	92.13	590,079	538,209	4,739,339	4,954,919	21
85,254	295,470	13,321	7,160,773	3,230	81.51	677,888	624,567	r4,800,984	r5,124,165	22
72,760	191,312	12,734	3,592,920	2,689	77.57	652,814	697,000	r4,732,805	r5,137,014	23
58,099	192,046	12,124	3,834,563	3,390	86.32	24
6,394	17,575	985	349,355	263	76.3	45,105	59,919	r4,805,840	r5,228,688	24年 1月
4,864	19,541	1,038	631,263	333	80.49	54,384	54,130			2
3,264	9,972	1,161	333,931	498	82.17	62,037	62,908			3
4,792	10,989	1,004	228,959	209	80.74	55,660	60,899	r4,779,611	r5,216,060	4
6,301	14,515	1,148	282,558	236	78.81	52,332	61,504			5
2,888	5,059	975	181,601	317	79.61	56,430	55,838			6
6,265	22,355	1,026	724,100	329	78.28	53,131	58,356	r4,729,407	r5,165,409	7
5,272	11,066	967	216,634	232	78.46	50,453	58,092			8
3,274	13,252	931	174,626	288	77.58	53,584	59,232			9
7,039	19,700	1,035	239,354	226	79.73	51,492	57,037	r5,408,559	r5,160,460	10
4,733	29,539	964	263,836	244	82.63	49,837	r59,402			11
3,013	18,485	890	208,346	214	86.32	52,992	59,425			12
4,913	7,671	934	224,615	229	90.92	25年 1月
行 協 会		東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行	財 務 省		内 閣 府		資料出所

ス。実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 19)の年計数は月次計数の単純平均 20)、21)は法務大臣指定の手形交換所における数値 22)を含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計月報による 26)の月は年率で、季節調整済、2000年暦年連鎖価格。四半期別 GDP 速報

(単位：件、人)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	1) 一般						3) うち中高年齢者		日雇前月 繰越有効 求職者数
	新規求職 申込件数	就 職 数	新 規 求人数	充足数	2) 求人倍率		新規求職 申込件数	就 職 数	
					新 規	有 効			
平成22年度	113,067	26,109	92,628	26,738	0.99	0.59	32,597	6,749	2,196
23	110,757	26,698	105,483	27,702	1.11	0.68	31,559	7,013	2,025
24
24年1月	9,688	1,739	9,490	1,883	1.20	0.72	2,647	477	2,019
2	9,241	2,246	10,462	2,390	1.29	0.73	2,645	563	2,034
3	10,434	2,835	9,634	2,963	1.22	0.73	3,138	829	2,047
4	11,774	2,563	9,594	2,701	1.23	0.79	3,696	655	2,034
5	9,414	2,469	10,322	2,520	1.38	0.80	2,638	681	2,047
6	8,602	2,222	9,041	2,344	1.27	0.80	2,478	571	2,063
7	8,377	2,190	9,743	2,202	1.34	0.83	2,480	585	2,049
8	8,263	1,948	10,548	2,039	1.38	0.83	2,341	557	2,058
9	8,176	2,100	9,783	2,195	1.28	0.82	2,340	548	2,098
10	9,245	2,315	11,023	2,296	1.29	0.81	2,730	678	2,126
11	7,298	2,031	9,686	2,006	1.38	0.80	2,144	623	2,128
12	5,862	1,769	8,185	1,757	1.31	0.80	1,788	498	2,145
25年1月	9,312	1,693	10,649	1,775	1.40	0.84	2,722	497	2,158

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は
新規(月間有効)求人数
新規(月間有効)求職申込件数
で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上

(単位：か所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付(一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成22年度	41,425	681,188	13,581	19,930,700
23	41,723	689,762	12,526	18,417,873
24
24年1月	41,618	690,663	11,721	1,553,864
2	41,645	690,838	11,937	1,447,169
3	41,723	689,762	11,750	1,472,001
4	41,855	691,033	11,441	1,341,252
5	41,919	697,342	14,486	1,843,790
6	41,940	698,456	13,790	1,625,174
7	41,984	697,941	14,418	1,850,852
8	42,026	696,829	14,473	1,840,437
9	41,769	695,935	13,346	1,549,053
10	41,798	696,307	13,572	1,741,537
11	41,862	697,500	12,730	1,533,368
12	41,888	697,806	11,927	1,303,458
25年1月	41,952	694,714	12,036	1,680,194

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成22年	872,573	14,456,626	38,605	1,092,069	458,358	9,333,191	678,950	11,781,694	20,723	73,738
23	847,905	13,908,374	72,054	1,494,024	577,273	11,510,155	766,621	11,239,628	19,879	165,044
24	831,984	13,466,188	83,706	2,070,244	578,280	10,324,836	633,183	9,832,377	13,800	102,748
24年1月	52,037	872,673	61,851	1,596,500	43,436	740,763	35,094	538,523	433	3,709
2	60,461	995,907	-	-	29,746	543,579	42,249	700,793	461	1,703
3	61,704	979,977	7,996	190,500	42,394	707,664	66,662	996,832	1,766	20,997
4	56,955	925,259	-	-	28,697	498,873	49,761	644,649	1,178	17,521
5	77,032	1,250,925	110	1,600	80,680	1,252,225	55,427	910,724	5,632	15,381
6	82,338	1,362,377	-	-	52,344	788,156	42,977	687,760	481	4,899
7	66,580	1,058,941	4,529	49,800	42,519	881,915	49,409	839,928	390	3,950
8	60,203	972,027	-	-	33,008	646,586	54,101	773,152	303	2,475
9	76,207	1,232,255	7,005	200,000	56,387	1,149,122	64,075	1,268,177	1,142	11,370
10	77,487	1,239,927	872	22,500	82,682	1,600,159	56,225	864,614	797	6,893
11	79,695	1,238,305	1,129	3,000	49,235	832,930	46,954	645,710	550	5,599
12	82,185	1,337,615	214	6,344	37,152	682,864	70,249	961,515	667	8,251
25年1月	61,687	999,745	14	400	32,155	735,037	58,958	1,136,015	388	1,940

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計
平成22年	15,269	1,236,449	4,692	557,611	6,051	262,869	41	2,437	4,485	413,532
23	14,681	1,221,750	4,549	533,360	5,048	235,280	50	3,998	5,034	449,112
24	15,408	1,267,595	4,642	542,937	5,271	243,012	196	12,648	5,299	468,998
24年1月	983	80,724	313	36,929	334	15,369	2	185	334	28,241
2	933	86,214	360	41,711	143	6,014	2	348	428	38,141
3	1,184	99,679	334	40,237	352	13,904	3	503	495	45,035
4	946	85,605	335	38,734	211	11,207	2	458	398	35,206
5	1,480	119,314	422	50,353	561	29,058	4	612	493	39,291
6	1,551	129,865	468	55,524	486	22,647	91	5,475	506	46,219
7	1,271	100,975	366	43,646	541	25,841	2	654	362	30,834
8	1,362	99,317	349	39,857	690	32,000	10	672	313	26,788
9	1,388	108,524	400	45,760	551	25,265	41	2,107	396	35,392
10	1,669	128,694	439	50,665	664	28,538	-	-	566	49,491
11	1,286	113,928	430	49,367	318	14,225	1	91	537	50,245
12	1,355	114,756	426	50,154	420	18,944	38	1,543	471	44,115
25年1月	915	79,511	338	39,333	326	16,039	8	204	243	23,935

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
23	237,575	17,797	69,218	5,055	29,084	64,338	2,803	873	8,819	28,659	10,928
24	237,246	18,396	70,570	4,750	27,505	63,874	2,730	770	8,822	28,585	11,243
24年1月	21,589	2,121	7,736	420	2,648	4,605	229	49	707	2,183	892
2	16,324	1,076	4,489	348	1,731	4,944	156	59	590	2,177	754
3	20,178	1,478	6,414	447	2,447	4,891	308	48	725	2,438	982
4	19,102	1,421	6,026	454	2,239	4,627	193	58	832	2,276	976
5	18,168	1,476	5,424	362	2,183	4,525	214	52	745	2,266	922
6	18,008	1,405	5,093	343	2,105	5,001	188	63	634	2,327	850
7	22,534	1,594	6,702	494	2,607	6,450	347	57	764	2,522	997
8	16,616	943	4,212	300	1,905	5,019	197	100	737	2,139	1,065
9	17,012	1,239	5,130	308	2,085	4,170	198	61	614	2,316	893
10	19,401	1,643	6,297	424	2,212	4,695	207	48	743	2,249	884
11	20,983	1,816	6,061	409	2,116	5,960	232	65	788	2,511	1,026
12	27,331	2,184	6,986	443	3,229	8,988	261	111	942	3,183	1,003
25年1月p	21,427	2,091	7,592	468	2,637	4,548	224	51	753	2,164	897

注 従業員50人以上の小売店のうち百貨店(日本標準産業分類(平成14年3月改定)551の百貨店、総合スーパーのうちに該当しない商店であって、かつ、売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の商店)京都市内5(平成22年8月までは6)店舗の販売額

(単位：百万円)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	商店数
23	262,726	7,839	19,308	2,710	6,394	159,477	1,687	5,670	7,518	49,949	2,175	71
24	259,705	7,802	18,277	2,705	6,255	159,856	1,540	4,840	7,076	49,174	2,180	72
24年1月	23,560	887	1,785	281	612	14,249	141	413	647	4,367	179	71
2	19,930	529	1,182	184	444	12,744	95	393	510	3,748	101	69
3	20,140	454	1,260	162	544	12,492	120	612	549	3,853	95	69
4	21,385	588	1,443	173	529	12,722	119	384	619	4,573	235	69
5	21,176	648	1,604	192	534	12,963	119	347	602	3,931	236	70
6	21,238	764	1,626	234	517	12,948	118	370	577	3,841	244	71
7	21,797	648	1,662	267	540	13,323	135	427	606	3,948	239	71
8	21,917	554	1,382	183	487	13,976	98	335	555	4,258	88	71
9	19,736	405	1,110	143	460	12,822	92	261	524	3,806	113	71
10	20,921	638	1,532	255	490	12,889	159	313	554	3,847	243	72
11	21,911	813	1,854	295	548	13,043	170	441	587	3,940	220	72
12	25,993	874	1,836	337	550	15,687	173	544	746	5,061	185	72
25年1月p	22,385	754	1,567	222	563	13,986	118	423	602	3,966	185	72

注 従業員50人以上の小売店のうち売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500㎡以上の商店の販売額。商店数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		金属		繊維		化学・食品・その他		建設・サービス業													
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額												
平成22年	478	71,942	42	5,272	40	3,696	69	9,096	327	53,878												
項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成23年	394	56,912	2	1,100	98	7,787	49	13,019	36	5,494	43	7,259	-	-	11	1,792	13	3,899	11	615	131	15,947
24	366	44,242	1	80	98	12,096	38	5,901	45	10,278	59	2,552	1	41	5	390	18	2,593	8	838	93	9,473
24年1月	25	3,704	-	-	8	1,157	3	436	1	240	3	74	-	-	-	-	1	967	1	121	8	709
2	24	1,433	-	-	6	301	2	135	2	140	5	215	-	-	1	80	1	35	-	-	7	527
3	29	2,691	-	-	9	916	1	29	3	819	3	62	-	-	1	80	1	25	2	365	9	395
4	35	3,088	-	-	14	937	1	60	1	1,000	6	323	-	-	-	1	98	3	252	9	418	
5	29	2,682	-	-	7	830	4	768	-	-	9	365	-	-	1	80	3	380	-	-	5	259
6	25	2,562	-	-	6	455	1	21	6	1,649	3	120	1	41	-	-	-	-	-	-	8	276
7	35	6,201	-	-	9	1,150	1	24	6	2,271	9	770	-	-	-	-	1	14	-	-	9	1,972
8	25	3,368	-	-	6	1,203	5	531	3	1,186	3	60	-	-	-	-	1	19	-	-	7	369
9	27	5,153	-	-	6	2,974	5	1,470	4	300	4	96	-	-	1	80	-	-	1	50	6	183
10	30	5,844	-	-	7	798	5	942	3	181	2	32	-	-	-	4	410	-	-	9	3,481	
11	47	3,959	1	80	14	995	3	225	9	1,785	9	355	-	-	-	2	244	1	50	8	225	
12	35	3,557	-	-	6	380	7	1,260	7	707	3	80	-	-	1	70	3	401	-	-	8	659
25年1月	27	5,196	-	-	10	3,089	2	900	1	200	6	403	-	-	-	-	2	54	3	462	3	88

注 負債総額1000万円以上。平成23年1月から分類変更

(単位：百万円)

金融機関別預貯金残高

(日本銀行京都支店)

項目	銀行	信託勘定	1) 信用金庫	農協組	2) その他
平成22年末	10,880,575	77,711	64,845	1,125,823	470,245
23	10,893,621	68,736	65,473	1,143,828	502,442
24	10,982,039	64,919	66,064	1,208,079	534,374
24年1月	10,858,345	68,724	65,172	1,139,065	497,366
2	10,873,834	68,653	65,283	1,147,342	501,877
3	10,918,580	68,091	65,069	1,142,605	515,282
4	10,904,495	66,793	65,689	1,147,396	510,701
5	10,921,508	66,189	65,116	1,145,645	508,298
6	10,994,458	66,644	65,642	1,160,795	519,509
7	10,939,363	66,639	65,347	1,162,454	518,986
8	10,942,651	65,147	65,491	1,160,007	521,844
9	11,015,916	64,714	65,804	1,152,324	529,633
10	10,918,781	64,490	65,641	1,149,911	523,893
11	10,998,455	64,432	65,279	1,168,827	523,589
12	10,982,039	64,919	66,064	1,208,079	534,374
25年1月	10,984,100	64,839	65,476	1,198,420	531,878

注 各年は12月末高、各月は月末残高。銀行、信託勘定、農協組、その他は表面預金。信用金庫は実質預金 1)の単位は億円。2)は商工中金、労働金庫、信漁連、信用組合の合計

(単位：百万円)

金融機関別貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	銀行	信託勘定	1) 信用金庫	農協組	2) その他
平成22年末	5,690,395	2,021	36,358	240,048	527,140
23	5,593,513	1,839	35,924	238,342	536,035
24	5,603,556	1,481	35,742	228,712	526,748
24年1月	5,579,463	1,837	35,652	238,159	530,349
2	5,591,837	1,786	35,595	238,004	530,354
3	5,726,461	1,778	35,810	238,143	531,461
4	5,556,472	1,756	35,608	237,638	530,030
5	5,508,408	1,667	35,467	236,532	525,349
6	5,540,416	1,656	35,531	235,319	527,578
7	5,538,037	1,628	35,493	231,733	524,250
8	5,514,975	1,613	35,511	231,821	522,878
9	5,657,957	1,527	35,805	230,808	521,242
10	5,561,793	1,508	35,575	230,189	517,367
11	5,550,343	1,492	35,553	229,240	519,374
12	5,603,556	1,481	35,742	228,712	526,748
25年1月	5,548,053	1,463	65,476	228,639	521,001

注 各年は12月末残高、各月は月末残高 1)の単位は億円 2)は商工中金、日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫及び旧中小企業金融公庫）、労働金庫、信用組合の合計

(単位：台)

自動車保有台数(用途別)

(近畿運輸局京都運輸支店)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
23	1,328,524	245,634	59,821	4,612	982,456	375,019	26,978	68,844
24
24年1月	1,332,932	247,513	60,196	4,593	983,375	376,686	27,079	70,372
2	1,334,232	247,205	60,034	4,596	985,237	376,678	27,047	70,147
3	1,328,524	245,634	59,821	4,612	982,456	375,019	26,978	68,844
4	1,329,141	245,597	59,663	4,610	982,739	374,081	26,975	69,220
5	1,329,384	245,319	59,410	4,614	983,295	373,353	26,935	69,221
6	1,331,918	245,361	59,381	4,606	985,551	373,372	26,937	69,463
7	1,333,537	245,262	59,250	4,607	987,125	373,190	26,933	69,610
8	1,333,513	244,993	59,166	4,610	987,274	372,588	26,927	69,709
9	1,335,165	244,990	59,110	4,604	988,788	372,601	26,951	69,832
10	1,334,001	244,464	58,893	4,596	988,041	371,585	26,967	69,933
11	1,335,010	244,461	58,804	4,609	988,947	371,270	27,022	69,971
12	1,334,766	244,299	58,714	4,599	988,850	370,555	27,035	69,983
25年1月	1,335,279	244,088	58,610	4,601	989,693	370,245	27,051	69,846

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

交通事故発生件数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) うち子ども	5) うち高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中	その他
23	14,087	17,065	1,245	15,820	103	1	51	22	10	14	13	44	-
24	12,371	15,088	1,444	13,644	106	1	48	13	16	16	15	46	-
24年1月	774	989	92	897	4	-	2	1	2	-	-	1	-
2	1,076	1,273	117	1,156	2	-	1	1	-	-	-	1	-
3	1,126	1,349	118	1,231	10	-	3	1	3	1	1	4	-
4	1,087	1,347	125	1,222	22	1	11	3	2	-	5	12	-
5	967	1,184	108	1,076	5	-	4	1	1	2	-	1	-
6	1,016	1,222	101	1,121	9	-	3	-	1	3	1	4	-
7	920	1,123	104	1,019	4	-	3	-	2	-	-	2	-
8	987	1,201	129	1,072	12	-	7	-	1	1	5	5	-
9	1,040	1,305	137	1,168	7	-	-	2	2	2	-	1	-
10	1,049	1,271	131	1,140	13	-	7	1	-	2	2	8	-
11	1,100	1,325	125	1,200	9	-	2	-	2	3	-	4	-
12	1,229	1,499	157	1,342	9	-	5	3	-	2	1	3	-
25年1月	974	1,184	122	1,062	7	-	6	1	-	-	1	5	-

注 1)は人身事故のみ 2)は全治30日以上 3)は事故発生から24時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は65歳以上

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数(刑法)

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成22年	42,258	10,944	173	1,561	32,343	790	300	7,091
23	37,810	10,076	124	1,477	28,836	762	307	6,304
24	32,867	8,830	153	1,389	24,588	701	385	5,651
24年1月	2,706	540	8	94	2,085	41	15	463
2	2,517	723	23	105	1,832	55	35	467
3	2,796	1,100	11	117	2,099	67	25	477
4	2,469	567	8	121	1,828	56	26	430
5	3,224	851	17	153	2,379	54	57	564
6	2,744	701	12	124	2,011	51	44	502
7	3,022	682	14	104	2,298	76	37	493
8	2,912	823	17	140	2,197	69	30	459
9	2,627	494	11	113	1,969	56	29	449
10	3,062	899	7	131	2,315	82	22	505
11	2,548	841	16	90	1,891	46	44	461
12	2,240	609	9	97	1,684	48	21	381
25年1月	2,237	424	11	84	1,714	35	12	381

注 交通関係の業務上過失致死傷罪を除く

統計紹介

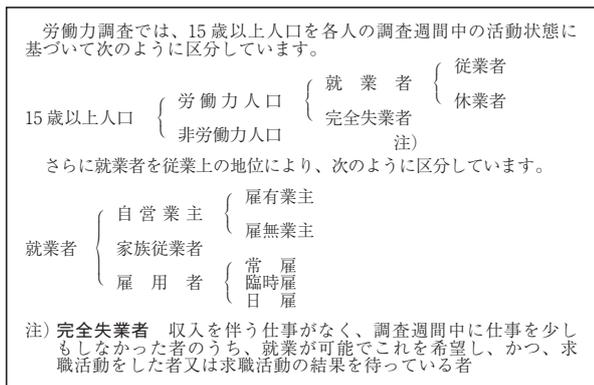
平成 24 年平均
労働力調査報告
 (速報・全国結果)
 府調査統計課社会統計担当

はじめに

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得ることを目的として、総務省が都道府県を通じて昭和 21 年 9 月から実施しています。

調査は、全国から選定された約 4 万世帯が対象となり毎月末日現在(12月は26日)で行われます。

なお、数値は平成 24 年平均の全国値で、総務省の推計人口を基準とした推定値です。



1 平成 24 年の就業・失業の動向

就業者数は、10 月を除くすべての月で前年同月に比べ減少となりました。

完全失業者数は、すべての月で前年同月に比べ減少となりました。

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、4.3% となり、前年に比べ 0.3 ポイント低下しました。（図 1、図 2・第 1 表）

図 1 就業者・完全失業者の対前年同月増減数の推移 (平成 24 年)

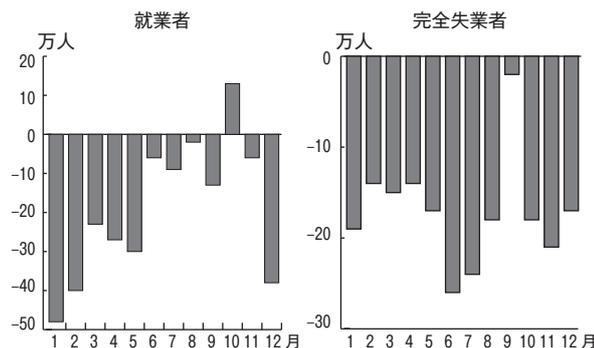
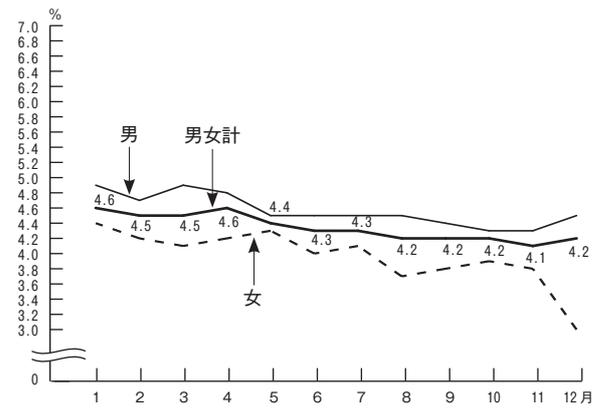


図 2 完全失業率(季節調整値)の推移(平成 24 年)



2 労働力人口

一男性が 33 万人減少、女性が 2 万人減少

就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、6555 万人（男性 3789 万人、女性 2766 万人）と、前年に比べ 36 万人減少となっています。

内訳は就業者 19 万人減、完全失業者が 17 万人減となっています。

また、労働力人口比率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は前年に比べ 0.2 ポイント低下し、59.1% となっています。（第 1 表）

3 就業者

一男性が 20 万人減少、女性が 1 万人増加

就業者数は 6270 万人で、前年に比べ 19 万人減少となりました。

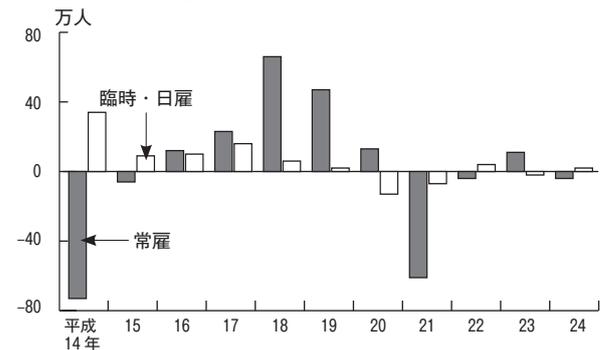
男女別では、男性は前年に比べ 20 万人減、女性は 1 万人増となりました。

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数は 5504 万人と、前年に比べ 4 万人減少となりました。

雇用者のうち非農林業雇用者は 5452 万人で、前年に比べ 3 万人の減少となっています。このうち常雇は 4704 万人で、前年に比べ 4 万人減少、臨時・日雇は 748 万人で 2 万人の増加となりました。

(図 3、第 1～2 表)

図 3 非農林業雇用者の常雇、臨時・日雇別対前年増減数の推移



次に、産業別に就業者数をみると、「製造業」は1032万人となり前年に比べ17万人減少となり、「卸売業、小売業」は1042万人と15万人の減少となっています。

一方、「医療、福祉」は706万人と28万人の増加となっています。(第3表)

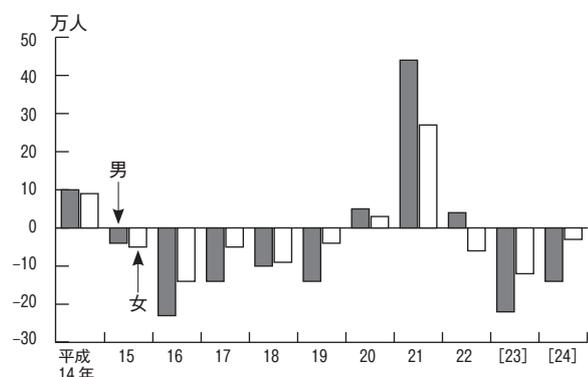
4 完全失業者及び完全失業率

—完全失業者は

男性が14万人減少、女性が3万人減少—
完全失業者数は285万人となり、前年に比べ17万人減少となりました。

男女別では、男性は173万人と14万人減、女性は112万人と3万人減と、男女とも減少となりました。(図4・第1表)

図4 完全失業者の対前年増減数の推移



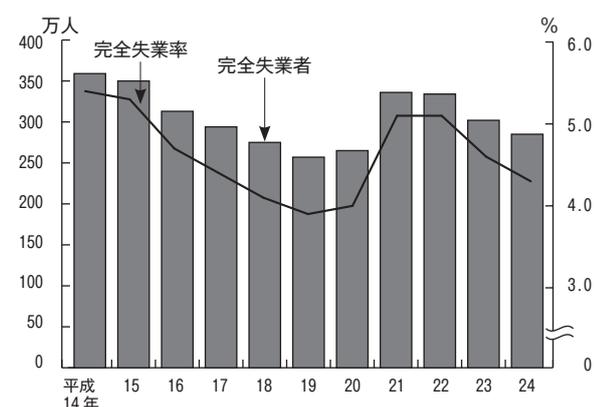
完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は4.3%で、前年に比べ0.3ポイント低下となりました。

男女別では、男性は4.6%と0.3ポイント低下、女性は4.0%で0.2ポイント低下となりました。

(図5)

男女別の完全失業率を年齢10歳階級別にみると、男女とも15～24歳が最も高く、男性は8.7%、女性は7.5%となりました。前年と比べると、男性は全ての年齢階級で低下となり、女性は15～24歳及び65歳以上を除く全ての年齢階級で低下となりました。(第4表)

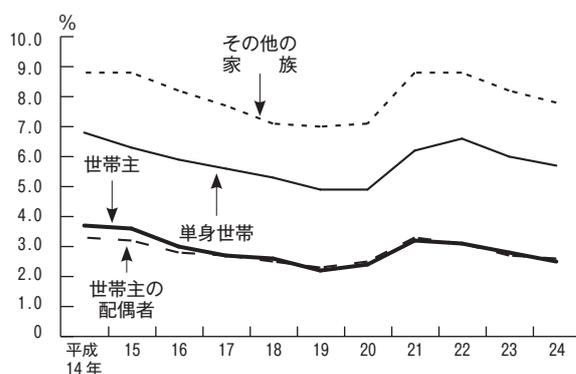
図5 完全失業者数及び完全失業率の推移(年平均)



完全失業率を世帯主との続き柄別にみると、2人以上の世帯における「世帯主」は2.5%と、前年に比べ0.3ポイント低下となり、また、「世帯主の配偶者」は2.6%と0.1ポイントの低下、「その他の家族」は7.8%と0.4ポイントの低下となりました。

なお、単身世帯は5.7%と0.3ポイントの低下となっています。(図6)

図6 世帯主との続き柄別完全失業率の推移(年平均)



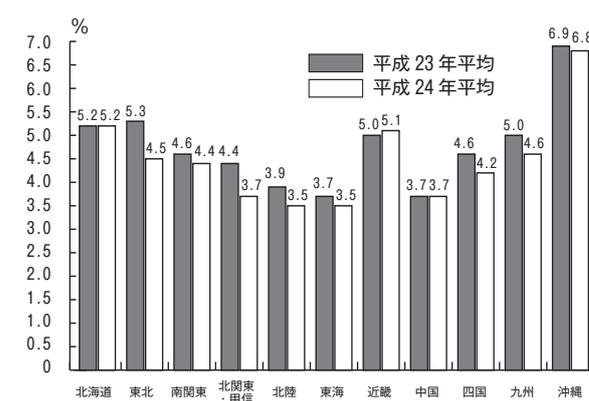
5 地域別完全失業率

完全失業率は、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、四国、九州及び沖縄の8地域で前年に比べ低下、北海道及び中国の2地域で同率、近畿で上昇となりました。

最も高いのが沖縄の6.8%、次いで北海道が5.2%、近畿が5.1%となりました。一方、最も低いのが北陸及び東海の3.5%、次いで北関東・甲信及び中国が3.7%、四国が4.2%となっています。

(図7、第5表)

図7 地域別完全失業率



第1表 就業状態別15歳以上人口

(年平均)

	男女計									男									
	15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口比	15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口比
昭和63年	9,849	6,166	6,011	4,538	155	3,635	2.5	61.0	62.6	4,790	3,693	3,602	2,868	91	1,071	2.5	75.2	77.1	
平成元年	9,974	6,270	6,128	4,679	142	3,655	2.3	61.4	62.9	4,854	3,737	3,654	2,929	83	1,091	2.2	75.3	77.0	
2	10,089	6,384	6,249	4,835	134	3,657	2.1	61.9	63.3	4,911	3,791	3,713	3,001	77	1,095	2.0	75.6	77.2	
3	10,199	6,505	6,369	5,002	136	3,649	2.1	62.4	63.8	4,965	3,854	3,776	3,084	78	1,088	2.0	76.1	77.6	
4	10,283	6,578	6,436	5,119	142	3,679	2.2	62.6	64.0	5,002	3,899	3,817	3,145	82	1,090	2.1	76.3	77.9	
5	10,370	6,615	6,450	5,202	166	3,740	2.5	62.2	63.8	5,044	3,935	3,840	3,193	95	1,101	2.4	76.1	78.0	
6	10,444	6,645	6,453	5,236	192	3,791	2.9	61.8	63.6	5,078	3,951	3,839	3,202	112	1,122	2.8	75.6	77.8	
7	10,510	6,666	6,457	5,263	210	3,836	3.2	61.4	63.4	5,108	3,966	3,843	3,215	123	1,139	3.1	75.2	77.6	
8	10,571	6,711	6,486	5,322	225	3,852	3.4	61.4	63.5	5,136	3,992	3,858	3,238	134	1,140	3.4	75.1	77.7	
9	10,661	6,787	6,557	5,391	230	3,863	3.4	61.5	63.7	5,180	4,027	3,892	3,264	135	1,147	3.4	75.1	77.7	
10	10,728	6,793	6,514	5,368	279	3,924	4.1	60.7	63.3	5,209	4,026	3,858	3,243	168	1,177	4.2	74.1	77.3	
11	10,783	6,779	6,462	5,331	317	3,989	4.7	59.9	62.9	5,232	4,024	3,831	3,215	194	1,199	4.8	73.2	76.9	
12	10,836	6,766	6,446	5,356	320	4,057	4.7	59.5	62.4	5,253	4,014	3,817	3,216	196	1,233	4.9	72.7	76.4	
13	10,886	6,752	6,412	5,369	340	4,125	5.0	58.9	62.0	5,273	3,992	3,783	3,201	209	1,277	5.2	71.7	75.7	
14	10,927	6,689	6,330	5,331	359	4,229	5.4	57.9	61.2	5,294	3,956	3,736	3,170	219	1,333	5.5	70.6	74.7	
15	10,962	6,666	6,316	5,335	350	4,285	5.3	57.6	60.8	5,308	3,934	3,719	3,158	215	1,369	5.5	70.1	74.1	
16	10,990	6,642	6,329	5,355	313	4,336	4.7	57.6	60.4	5,318	3,905	3,713	3,152	192	1,406	4.9	69.8	73.4	
17	11,008	6,651	6,356	5,393	294	4,346	4.4	57.7	60.4	5,323	3,901	3,723	3,164	178	1,416	4.6	69.9	73.3	
18	11,030	6,664	6,389	5,478	275	4,358	4.1	57.9	60.4	5,331	3,903	3,735	3,198	168	1,425	4.3	70.0	73.2	
19	11,066	6,684	6,427	5,537	257	4,375	3.9	58.1	60.4	5,352	3,917	3,763	3,235	154	1,433	3.9	70.3	73.1	
20	11,086	6,674	6,409	5,546	265	4,407	4.0	57.8	60.2	5,360	3,904	3,745	3,226	159	1,454	4.1	69.8	72.8	
21	11,099	6,650	6,314	5,489	336	4,446	5.1	56.9	59.9	5,364	3,869	3,666	3,169	203	1,494	5.3	68.2	72.0	
22	11,111	6,632	6,298	5,500	334	4,473	5.1	56.7	59.6	5,365	3,850	3,643	3,159	207	1,513	5.4	67.7	71.6	
23	11,111	6,591	6,289	5,508	302	4,517	4.6	56.6	59.3	5,363	3,822	3,636	3,161	187	1,538	4.9	67.8	71.3	
24	11,098	6,555	6,270	5,504	285	4,540	4.3	56.5	59.1	5,355	3,789	3,616	3,148	173	1,565	4.6	67.5	70.8	

第2表 従業上の地位別就業者数・就業者別割合

(年平均)

(単位:万人、%)

	就業者数								就業者割合			
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	うち非農林業			総数	自営業主	家族従業者	雇用者	
					総数	常雇	臨時雇					日雇
平成14年	6,330	670	305	5,331	5,292	4,576	601	116	100.0	10.6	4.8	84.2
15	6,316	660	296	5,335	5,296	4,570	608	118	100.0	10.4	4.7	84.5
16	6,329	656	290	5,355	5,319	4,582	625	111	100.0	10.4	4.6	84.6
17	6,356	650	282	5,393	5,356	4,605	644	108	100.0	10.2	4.4	84.8
18	6,382	633	247	5,472	5,430	4,671	652	106	100.0	9.9	3.9	85.7
19	6,412	622	236	5,523	5,478	4,718	656	104	100.0	9.7	3.7	86.1
20	6,385	607	224	5,524	5,478	4,731	643	104	100.0	9.5	3.5	86.5
21	6,282	594	202	5,460	5,410	4,670	640	100	100.0	9.5	3.2	86.9
22	6,257	579	189	5,463	5,410	4,666	644	100	100.0	9.3	3.0	87.3
* 23	6,289	568	188	5,508	5,455	4,708	646	100	100.0	-	-	-
* 24	6,270	559	180	5,504	5,452	4,704	645	103	100.0	9.0	2.9	87.7

第3表 主な産業別就業者数

(年平均)

(単位:万人)

	農業、林業	建設業	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	うち職業紹介・労働者派遣業	対前年増減									
									農業、林業	建設業	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	うち職業紹介・労働者派遣業		
平成21年	242	517	1,073	1,055	380	621	463	101										
22	234	498	1,049	1,057	387	653	455	98	△8	△19	△24	2	7	32	△8	△3		
* 23	227	497	1,041	1,051	381	676	452	97	△7	△1	△8	△6	△6	23	△3	△1		
* 23	231	502	1,049	1,057	382	678	457	98										
24	224	503	1,032	1,042	376	706	462	98	△7	1	△17	△15	△6	28	5	0		

注) 1. 非農林業には「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「分類不能の産業」を含む。
 2. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業(他に分類されないもの)」のうちの「職業紹介・労働者派遣業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。
 3. 平成24年10月1日に郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動(主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動)があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。
 * 平成23年及び24年の対前年増減は、補充推計値を用いて計算した参考値。平成23年(上段の値)は、東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補充推計した参考値。
 平成24年の対前年増減は、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で週及集計した数値(斜体の数値)と比較している(比率を除く)。

第5表 地域別完全失業率の推移

(単位：万人、%)

女										
15歳以上人口	歳上人口	労働力人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率	就業率	労働力人口比
5,120	2,533	2,474	1,749	59	2,564	2.3	48.3	49.5		
5,178	2,593	2,536	1,834	57	2,562	2.2	49.0	50.1		
5,233	2,651	2,592	1,918	59	2,561	2.2	49.5	50.7		
5,281	2,679	2,619	1,974	60	2,590	2.2	49.6	50.7		
5,326	2,681	2,610	2,009	71	2,639	2.6	49.0	50.3		
5,366	2,694	2,614	2,034	80	2,669	3.0	48.7	50.2		
5,402	2,701	2,614	2,048	87	2,698	3.2	48.4	50.0		
5,435	2,719	2,627	2,084	91	2,712	3.3	48.3	50.0		
5,481	2,760	2,665	2,127	95	2,716	3.4	48.6	50.4		
5,519	2,767	2,656	2,124	111	2,747	4.0	48.1	50.1		
5,552	2,755	2,632	2,116	123	2,790	4.5	47.4	49.6		
5,583	2,753	2,629	2,140	123	2,824	4.5	47.1	49.3		
5,613	2,760	2,629	2,168	131	2,848	4.7	46.8	49.2		
5,632	2,733	2,594	2,161	140	2,895	5.1	46.1	48.5		
5,654	2,732	2,597	2,177	135	2,916	4.9	45.9	48.3		
5,672	2,737	2,616	2,203	121	2,930	4.4	46.1	48.3		
5,685	2,750	2,633	2,229	116	2,930	4.2	46.3	48.4		
5,698	2,761	2,654	2,279	107	2,933	3.9	46.6	48.5		
5,714	2,768	2,665	2,302	103	2,942	3.7	46.6	48.5		
5,726	2,771	2,664	2,320	106	2,953	3.8	46.5	48.4		
5,736	2,782	2,649	2,321	133	2,952	4.8	46.2	48.5		
5,746	2,783	2,656	2,342	127	2,960	4.6	46.3	48.5		
5,748	2,768	2,653	2,347	115	2,979	4.2	46.2	48.2		
5,742	2,766	2,654	2,357	112	2,976	4.0	46.2	48.2		

第4表 年齢10歳階級別完全失業率の推移

(年平均) (単位：%)

		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	平成14年	5.4	9.9	6.4	4.1	4.0	5.9	2.3
	15	5.3	10.1	6.3	4.1	3.7	5.6	2.5
	16	4.7	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0
	17	4.4	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0
	18	4.1	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1
	19	3.9	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8
	20	4.0	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1
	21	5.1	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6
	22	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4
	23	4.6	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2
24	4.3	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3	
男	平成14年	5.5	11.1	5.9	3.7	4.3	7.1	2.9
	15	5.5	11.6	5.9	3.6	4.0	6.8	3.3
	16	4.9	10.9	5.7	3.6	3.6	5.5	2.6
	17	4.6	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5
	18	4.3	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8
	19	3.9	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3
	20	4.1	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5
	21	5.3	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3
	22	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3
	23	4.9	9.6	6.1	4.0	3.6	5.5	3.1
24	4.6	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9	
女	平成14年	5.1	8.7	7.3	4.6	3.6	3.8	1.1
	15	4.9	8.6	6.8	4.8	3.2	3.9	1.1
	16	4.4	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1
	17	4.2	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1
	18	3.9	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0
	19	3.7	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0
	20	3.8	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4
	21	4.8	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4
	22	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3
	23	4.2	7.1	5.4	4.6	3.5	3.1	1.3
24	4.0	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3	

(年平均) (単位：万人、%)

		完全失業者数	完全失業率	うち世帯主
北海道	平成19年	14	5.0	3.4
	20	14	5.1	3.4
	21	15	5.5	3.4
	22	14	5.1	3.5
	23	14	5.2	2.7
24	14	5.2	2.9	
東北	平成19年	23	4.7	2.8
	20	23	4.7	3.5
	21	29	6.0	4.1
	22	27	5.7	4.2
	*23	25	5.3	3.6
24	21	4.5	2.8	
南関東	平成19年	68	3.6	1.8
	20	71	3.8	2.1
	21	91	4.8	2.8
	22	96	5.1	2.9
	23	86	4.6	2.6
24	85	4.4	2.5	
甲信東	平成19年	17	3.2	1.9
	20	19	3.5	1.9
	21	25	4.7	3.0
	22	25	4.7	3.0
	23	23	4.4	2.5
24	19	3.7	2.2	
北陸	平成19年	10	3.4	1.9
	20	10	3.4	2.0
	21	13	4.5	3.0
	22	12	4.2	3.0
	23	11	3.9	2.0
24	10	3.5	2.3	
東海	平成19年	22	2.7	1.6
	20	24	2.9	1.9
	21	37	4.6	3.2
	22	33	4.1	2.9
	23	30	3.7	2.2
24	27	3.5	2.0	
近畿	平成19年	46	4.4	2.5
	20	47	4.5	2.7
	21	59	5.7	3.4
	22	60	5.9	3.5
	23	51	5.0	3.0
24	52	5.1	3.0	
中国	平成19年	14	3.6	2.0
	20	14	3.6	2.6
	21	18	4.7	3.3
	22	16	4.2	2.7
	23	14	3.7	2.0
24	14	3.7	2.2	
四国	平成19年	8	3.9	2.4
	20	9	4.5	3.7
	21	10	5.0	2.5
	22	9	4.5	3.8
	23	9	4.6	2.7
24	8	4.2	2.3	
九州・沖縄	平成19年	34	4.7	2.8
	20	33	4.6	2.7
	21	39	5.4	3.5
	22	41	5.7	3.5
	九州	平成23年	33	5.0
24	30	4.6	2.7	
沖縄	平成23年	5	6.9	4.1
24	5	6.8	4.1	

北海道：北海道
 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川
 北関東・甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
 沖縄：沖縄

*平成23年の東北は補完推計値を用いた参考値。

平成 24 年経済センサス - 活動調査 速報集計結果

～総務省・経済産業省の公表から（抜粋）～

府調査統計課産業統計担当

平成 24 年経済センサス - 活動調査は、平成 24 年 2 月 1 日を調査日として我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を同一時点で把握することを目的に実施された統計調査であり、平成 21 年経済センサス - 基礎調査（以下、「21 年基礎調査」という。）では把握していなかった経理項目を新たに加えた「経済の国勢調査」です。

平成 25 年 1 月 29 日に公表された速報集計結果から全国結果の概要を紹介します。

詳細については、総務省統計局及び経済産業省のホームページをご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/sokuho/gaiyo.htm>

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/result.html>

I 産業大分類別企業数、売上高、付加価値額及び付加価値率

表 1 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額

産業大分類	企業数				売上高			付加価値額		
	21年	24年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	(百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 売上高 (万円)	(百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 付加価値額 (万円)
合計	4,480,753	4,096,578	△ 8.6	100.0	1,302,252,264	100.0	37,226	242,665,782	100.0	6,937
農林漁業（個人経営を除く）	25,738	23,255	△ 9.6	0.6	3,435,388	0.3	16,308	768,305	0.3	3,647
鉱業、採石業、砂利採取業	2,187	1,901	△ 13.1	0.0	1,217,857	0.1	71,012	426,217	0.2	24,852
建設業	520,473	462,879	△ 11.1	11.3	79,435,272	6.1	19,940	13,912,479	5.7	3,492
製造業	450,966	436,646	△ 3.2	10.7	342,442,616	26.3	88,722	53,260,702	21.9	13,794
電気・ガス・熱供給・水道業	922	705	△ 23.5	0.0	21,774,001	1.7	3,434,385	2,793,945	1.2	440,685
情報通信業	51,576	44,636	△ 13.5	1.1	46,592,597	3.6	127,257	12,586,257	5.2	34,376
運輸業、郵便業	82,970	72,955	△ 12.1	1.8	49,474,667	3.8	78,631	12,884,563	5.3	20,477
卸売業、小売業	1,059,676	929,386	△ 12.3	22.7	400,304,294	30.7	49,588	42,348,351	17.5	5,246
金融業、保険業	37,529	31,446	△ 16.2	0.8	110,516,081	8.5	410,810	31,287,642	12.9	116,294
不動産業、物品賃貸業	356,486	330,044	△ 7.4	8.1	36,064,545	2.8	12,918	7,948,898	3.3	2,847
学術研究、専門・技術サービス業	209,160	185,387	△ 11.4	4.5	26,330,607	2.0	16,823	9,205,986	3.8	5,882
宿泊業、飲食サービス業	606,517	541,375	△ 10.7	13.2	20,036,343	1.5	4,807	7,574,528	3.1	1,817
生活関連サービス業、娯楽業	407,667	380,879	△ 6.6	9.3	36,072,477	2.8	11,058	6,130,304	2.5	1,879
教育、学習支援業	122,497	114,352	△ 6.6	2.8	13,482,002	1.0	13,605	6,326,282	2.6	6,384
医療、福祉	272,217	268,479	△ 1.4	6.6	69,073,544	5.3	29,714	20,228,570	8.3	8,702
複合サービス事業	6,923	5,559	△ 19.7	0.1	7,733,063	0.6	148,484	2,354,672	1.0	45,213
サービス業（他に分類されないもの）	267,249	266,694	△ 0.2	6.5	38,266,910	2.9	23,377	12,628,081	5.2	5,237

注：「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

我が国の企業等の数は409万6578企業（21年基礎調査と比べると△8.6%）、売上高は1302兆2523億円、付加価値額は242兆6,658億円となっています。

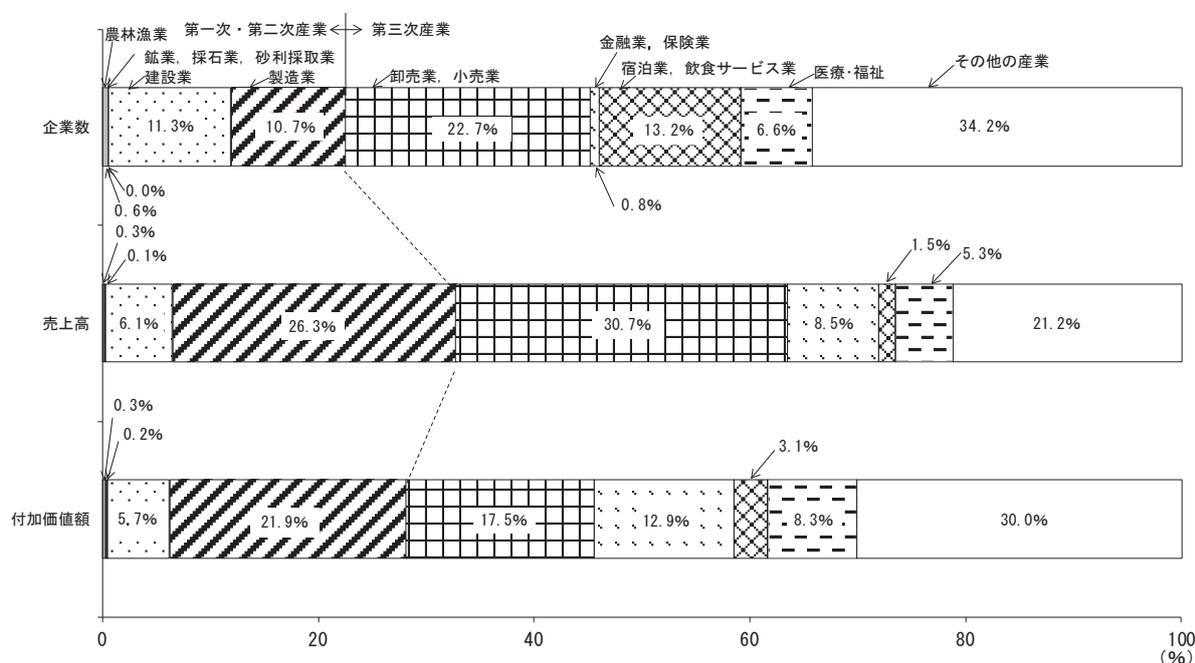
産業大分類別に企業数をみると、「卸売業、小売業」が92万9386企業（全産業の22.7%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が54万1375企業（同13.2%）、「建設業」が46万2879企業（同11.3%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めています。

売上高をみると、「卸売業、小売業」が400兆3043億円（全産業の30.7%）と最も多く、次いで「製造業」が342兆4426億円（同26.3%）、「金融業、保険業」が110兆5161億円（同8.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めています。

付加価値額をみると、「製造業」が53兆2607億円（全産業の21.9%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が42兆3484億円（同17.5%）、「金融業、保険業」が31兆2876億円（同12.9%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めています。また、第三次産業（※）で全産業の71.8%を占めています。（表1、図1）

※日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をいう。

図1 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

注2：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

II 産業大分類別事業所数及び従業者数

表2 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数 (人)		
	21年	24年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	21年	24年	増減
総計	6,199,222	5,804,223	△ 6.4	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,886,193	5,465,578	△ 7.1	100.0	58,442,129	56,324,082	△ 3.6	100.0	9.9	10.3	0.4
農林漁業(個人経営を除く)	32,307	29,374	△ 9.1	0.5	377,595	350,347	△ 7.2	0.6	11.7	11.9	0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,915	2,441	△ 16.3	0.0	30,684	23,518	△ 23.4	0.0	10.5	9.6	△ 0.9
建設業	583,616	526,793	△ 9.7	9.6	4,320,444	3,926,854	△ 9.1	7.0	7.4	7.5	0.1
製造業	536,658	501,580	△ 6.5	9.2	9,826,839	9,421,840	△ 4.1	16.7	18.3	18.8	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	4,163	△ 0.9	0.1	210,533	203,980	△ 3.1	0.4	50.1	49.0	△ 1.1
情報通信業	77,900	68,282	△ 12.3	1.2	1,724,414	1,677,253	△ 2.7	3.0	22.1	24.6	2.5
運輸業, 郵便業	147,611	135,180	△ 8.4	2.5	3,571,963	3,311,071	△ 7.3	5.9	24.2	24.5	0.3
卸売業, 小売業	1,555,333	1,420,680	△ 8.7	26.0	12,695,832	11,983,742	△ 5.6	21.3	8.2	8.4	0.2
金融業, 保険業	91,888	88,495	△ 3.7	1.6	1,587,909	1,561,953	△ 1.6	2.8	17.3	17.7	0.4
不動産業, 物品賃貸業	407,793	380,512	△ 6.7	7.0	1,546,688	1,475,150	△ 4.6	2.6	3.8	3.9	0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	239,969	213,158	△ 11.2	3.9	1,781,721	1,587,833	△ 10.9	2.8	7.4	7.4	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	778,048	711,428	△ 8.6	13.0	5,700,699	5,419,088	△ 4.9	9.6	7.3	7.6	0.3
生活関連サービス業, 娯楽業	509,966	476,823	△ 6.5	8.7	2,713,386	2,509,998	△ 7.5	4.5	5.3	5.3	0.0
教育, 学習支援業	168,172	160,406	△ 4.6	2.9	1,725,610	1,723,614	△ 0.1	3.1	10.3	10.7	0.4
医療, 福祉	344,071	352,237	2.4	6.4	5,629,966	6,254,178	11.1	11.1	16.4	17.8	1.4
複合サービス事業	38,586	32,469	△ 15.9	0.6	406,920	349,380	△ 14.1	0.6	10.5	10.8	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	367,161	361,557	△ 1.5	6.6	4,590,926	4,544,283	△ 1.0	8.1	12.5	12.6	0.1

注：産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

我が国の事業所数は580万4223事業所(21年基礎調査と比べると△6.4%)、従業者数は5632万4千人(同△3.6%)となっています。

1 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業, 小売業」が142万680事業所(全産業の26.0%)と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が71万1428事業所(同13.0%)、「建設業」が52万6793事業所(同9.6%)などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めています。また、第三次産業で80.6%を占めています。

21年基礎調査と比べると、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が△16.3%、「複合サービス事業」が△15.9%、「情報通信業」が△12.3%となるなど16産業で減少となっています。一方、「医療, 福祉」が+2.4%と唯一増加となっています。

2 従業者数

従業者数をみると、「卸売業, 小売業」が1198万4千人(全産業の21.3%)と最も多く、次いで「製造業」が942万2千人(同16.7%)、「医療, 福祉」が625万4千人(同11.1%)などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めています。また、第三次産業で75.6%を占めています。

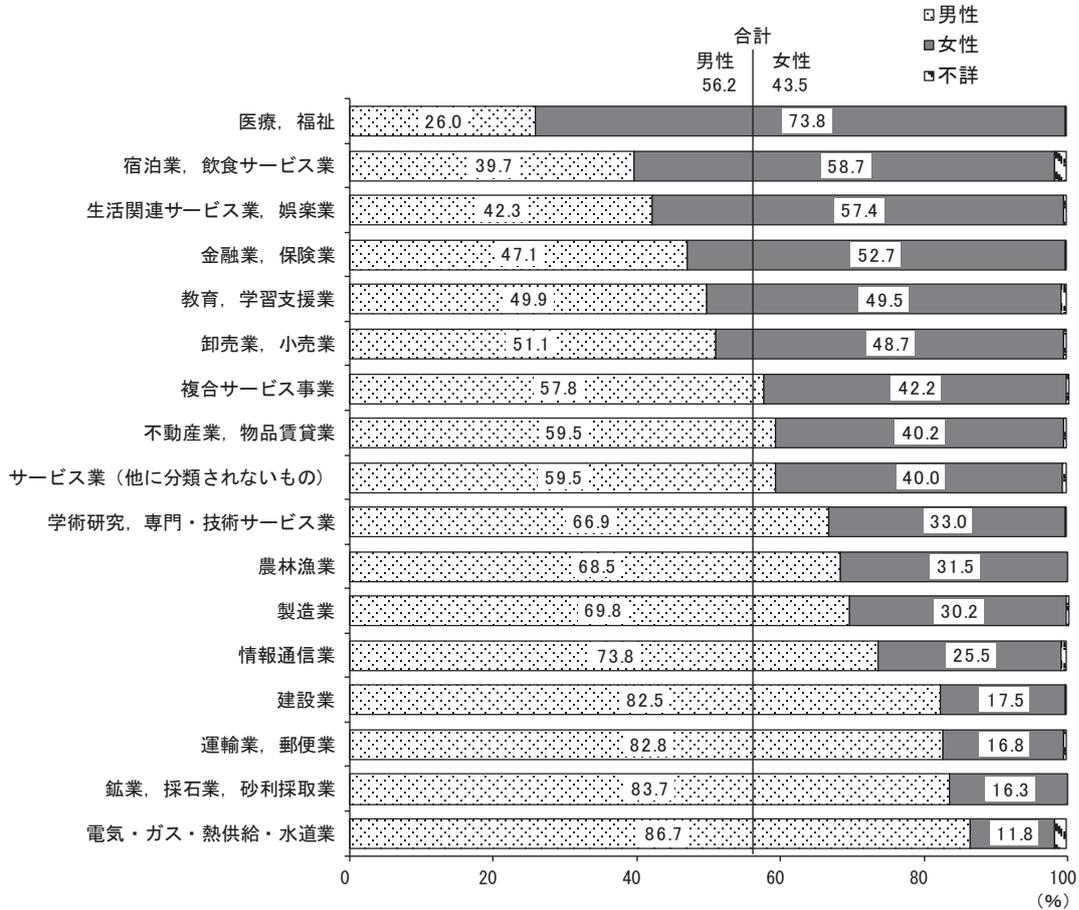
21年基礎調査と比べると、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が△23.4%、「複合サービス事業」が△14.1%、「学術研究, 専門・技術サービス業」が△10.9%となるなど16産業で減少となっています。一方、「医療, 福祉」が+11.1%と唯一増加となっています。(表2)

3 従業者数の男女構成

産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(86.7%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(83.7%)、「運輸業、

郵便業」(82.8%)などで高くなっています。女性は「医療、福祉」(73.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(58.7%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(57.4%)などで高くなっています。(図3)

図3 産業大分類、男女別従業者数の構成比



注1：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。
 注2：「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

4 都道府県別、1事業所当たり従業者数

都道府県別に1事業所当たり従業者数をみると、東京都が13.9人と最も多く、次いで神奈川県が11.7人、愛知県が11.6人などとなっています。

21年基礎調査と比べると、東京都が+0.7人、宮城県及び沖縄県が共に+0.6人、神奈川県及び山梨県が共に+0.5人となるなど、全ての都道府県で増加となっています。(表3)

表3 都道府県別事業所数及び従業者数

都道府県	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	21年	24年	増減率(%)	全国に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	全国に占める割合(%)	21年	24年	増減
全国	6,199,222	5,804,223	△ 6.4	100.0	58,442,129	56,324,082	△ 3.6	100.0	9.9	10.3	0.4
北海道	257,684	243,713	△ 5.4	4.2	2,285,139	2,182,117	△ 4.5	3.9	9.2	9.4	0.2
青森県	67,664	61,847	△ 8.6	1.1	539,293	507,572	△ 5.9	0.9	8.2	8.5	0.3
岩手県	66,009	59,984	△ 9.1	1.0	546,239	512,697	△ 6.1	0.9	8.5	8.9	0.4
宮城県	111,343	99,052	△ 11.0	1.7	1,032,237	964,876	△ 6.5	1.7	9.7	10.3	0.6
秋田県	57,028	52,572	△ 7.8	0.9	445,988	421,746	△ 5.4	0.7	8.0	8.3	0.3
山形県	63,346	59,549	△ 6.0	1.0	503,706	483,165	△ 4.1	0.9	8.1	8.3	0.2
福島県	101,403	90,082	△ 11.2	1.6	872,919	787,467	△ 9.8	1.4	8.9	9.1	0.2
茨城県	131,994	123,462	△ 6.5	2.1	1,278,830	1,229,156	△ 3.9	2.2	10.0	10.4	0.4
栃木県	99,390	92,721	△ 6.7	1.6	913,131	872,666	△ 4.4	1.5	9.5	9.8	0.3
群馬県	104,687	97,158	△ 7.2	1.7	921,475	884,395	△ 4.0	1.6	9.0	9.4	0.4
埼玉県	275,063	259,557	△ 5.6	4.5	2,593,162	2,505,965	△ 3.4	4.4	9.9	10.2	0.3
千葉県	213,775	201,892	△ 5.6	3.5	2,118,886	2,053,473	△ 3.1	3.6	10.5	10.8	0.3
東京都	757,551	707,298	△ 6.6	12.2	9,046,553	8,749,182	△ 3.3	15.5	13.2	13.9	0.7
神奈川県	335,961	316,039	△ 5.9	5.4	3,467,948	3,396,048	△ 2.1	6.0	11.2	11.7	0.5
新潟県	128,821	121,558	△ 5.6	2.1	1,076,959	1,039,845	△ 3.4	1.8	8.6	8.8	0.2
富山県	59,522	55,710	△ 6.4	1.0	534,034	511,910	△ 4.1	0.9	9.2	9.5	0.3
石川県	68,427	64,509	△ 5.7	1.1	564,044	540,164	△ 4.2	1.0	8.5	8.8	0.3
福井県	47,551	44,372	△ 6.7	0.8	386,954	375,215	△ 3.0	0.7	8.4	8.7	0.3
山梨県	49,287	45,844	△ 7.0	0.8	380,250	369,904	△ 2.7	0.7	7.9	8.4	0.5
長野県	120,928	113,060	△ 6.5	1.9	974,695	932,794	△ 4.3	1.7	8.3	8.6	0.3
岐阜県	112,569	105,362	△ 6.4	1.8	917,788	887,298	△ 3.3	1.6	8.4	8.7	0.3
静岡県	198,607	185,335	△ 6.7	3.2	1,811,744	1,759,064	△ 2.9	3.1	9.5	9.8	0.3
愛知県	354,453	333,599	△ 5.9	5.7	3,784,792	3,672,594	△ 3.0	6.5	11.2	11.6	0.4
三重県	88,359	82,830	△ 6.3	1.4	828,420	801,402	△ 3.3	1.4	9.7	10.1	0.4
滋賀県	61,473	58,448	△ 4.9	1.0	611,839	596,174	△ 2.6	1.1	10.4	10.7	0.3
京都府	136,977	126,658	△ 7.5	2.2	1,180,615	1,126,155	△ 4.6	2.0	9.2	9.5	0.3
大阪府	480,304	445,702	△ 7.2	7.7	4,645,072	4,392,507	△ 5.4	7.8	10.5	10.7	0.2
兵庫県	248,242	232,724	△ 6.3	4.0	2,270,959	2,188,659	△ 3.6	3.9	9.6	10.0	0.4
奈良県	52,869	49,725	△ 5.9	0.9	452,323	430,192	△ 4.9	0.8	9.0	9.2	0.2
和歌山県	55,151	51,365	△ 6.9	0.9	390,069	379,798	△ 2.6	0.7	7.4	7.7	0.3
鳥取県	29,058	27,624	△ 4.9	0.5	239,720	227,519	△ 5.1	0.4	8.6	8.7	0.1
島根県	39,875	37,445	△ 6.1	0.6	307,463	298,380	△ 3.0	0.5	7.9	8.2	0.3
岡山県	91,258	86,346	△ 5.4	1.5	840,099	812,104	△ 3.3	1.4	9.7	9.9	0.2
広島県	144,539	136,141	△ 5.8	2.3	1,334,269	1,299,199	△ 2.6	2.3	9.6	10.0	0.4
山口県	70,470	66,371	△ 5.8	1.1	613,766	593,995	△ 3.2	1.1	9.0	9.4	0.4
徳島県	41,759	39,399	△ 5.7	0.7	317,973	306,657	△ 3.6	0.5	7.9	8.2	0.3
香川県	54,014	50,313	△ 6.9	0.9	450,592	430,220	△ 4.5	0.8	8.7	8.9	0.2
愛媛県	73,388	68,810	△ 6.2	1.2	597,132	584,124	△ 2.2	1.0	8.5	8.9	0.4
高知県	41,361	38,535	△ 6.8	0.7	292,731	283,588	△ 3.1	0.5	7.4	7.7	0.3
福岡県	237,836	226,575	△ 4.7	3.9	2,267,485	2,190,436	△ 3.4	3.9	10.0	10.3	0.3
佐賀県	41,317	39,328	△ 4.8	0.7	359,235	352,084	△ 2.0	0.6	8.9	9.3	0.4
長崎県	69,766	65,766	△ 5.7	1.1	558,434	545,867	△ 2.3	1.0	8.2	8.6	0.4
熊本県	84,206	79,655	△ 5.4	1.4	717,823	708,413	△ 1.3	1.3	8.9	9.3	0.4
大分県	60,051	56,608	△ 5.7	1.0	509,675	492,157	△ 3.4	0.9	8.8	9.1	0.3
宮崎県	57,506	55,197	△ 4.0	1.0	458,683	452,371	△ 1.4	0.8	8.2	8.5	0.3
鹿児島県	85,049	80,741	△ 5.1	1.4	683,406	675,432	△ 1.2	1.2	8.3	8.7	0.4
沖縄県	71,331	67,642	△ 5.2	1.2	517,580	517,336	△ 0.0	0.9	7.6	8.2	0.6

注：「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

「統計京都」平成24年度掲載記事一覧 ● No.475 ～ 486 (2012.4 ～ 2013.3)

2012. 4 No.475

特集

平成23年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

2012. 5 No. 476

特集

平成22年国勢調査産業等基本集計結果概要
(京都府)

統計紹介

家計調査報告(総世帯)

—総務省統計局平成23年平均速報結果から—

2012. 6 No. 477

特集

平成21年度きょうとの市町村民経済計算推計
結果概要

2012. 7 No. 478

特集

平成23年京都府鉱工業生産指数の動き

2012. 8 No. 479

特集

平成23年人口動態統計(概数)の概要

2012. 9 No. 480

特集

平成24年度学校基本調査結果速報

平成23年観光入込客数及び観光消費額調査
結果概要

2012. 10 No. 481

特集

平成23年度一般労働市場の概況

2012. 11 No. 482

特集

平成24年10月1日現在京都府の推計人口

2012. 12 No. 483

特集

平成23年社会生活基本調査結果概要

2013. 1 No. 484

特集

平成22年国勢調査職業等基本集計結果

2013. 2 No. 485

特集

平成24年度学校保健統計調査結果
京都市消費者物価指数平成24年平均

統計紹介

平成21年度府民経済計算からみた京都府産業
構造の変化とその特徴

2013. 3 No. 486

特集

毎月勤労統計調査平成24年特別調査地方調査
結果概要

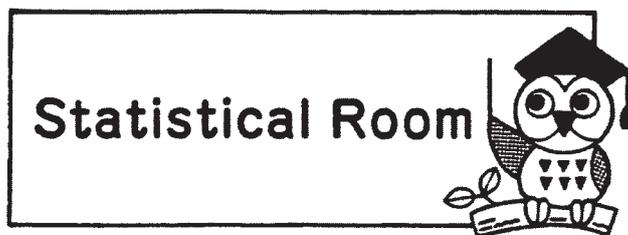
平成24年中の交通事故概況

統計紹介

平成24年平均労働力調査報告(速報・全国結果)

平成24年経済センサス-活動調査速報集計結果





習い事

春ですね。4月から何か新しい習い事を始めてみようと思っておられる方、お子さんに何か習わせようと思っておられる方もいらっしゃるかもしれません。そこで、今回は習い事に関連する月謝

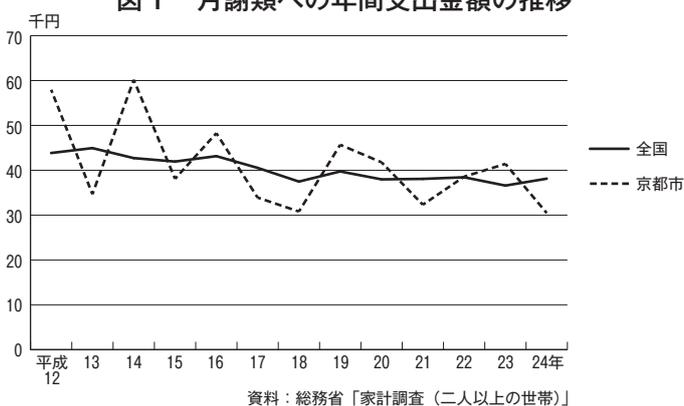
についてデータを調べてみました。

図1は全国と京都市の世帯の月謝類への年間支出金額の推移をグラフにしたものです。

多少の増減はありますが、長期的に見れば、いずれも減少傾向にあると言えます。

そのうち全国のデータについて種類別の内訳をグラフにしたものが図2です。音楽月謝等多くのものが減少している中で、近年スポーツ月謝が増加しているのがわかります。

図1 月謝類への年間支出金額の推移



さて、次に子どもに限定して見てみましょう。子どもの教育のために保護者が支出した経費について調べた「子どもの学習費調査」という調査があります。その調査から公立小学校に通う子どもの月謝等の金額を見ると、芸術文化活動や教養・その他が減少、横ばい傾向にあるのに対し、ここでも、スポーツ・レクリエーション活動が増加しています（図3）。

図2 月謝類への支出（種類別）＜全国＞

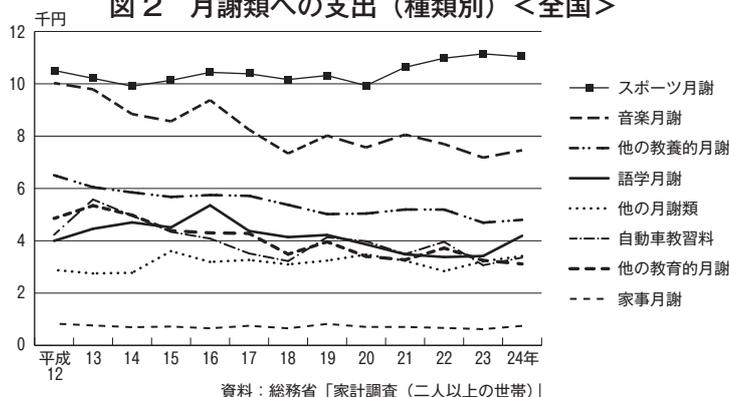
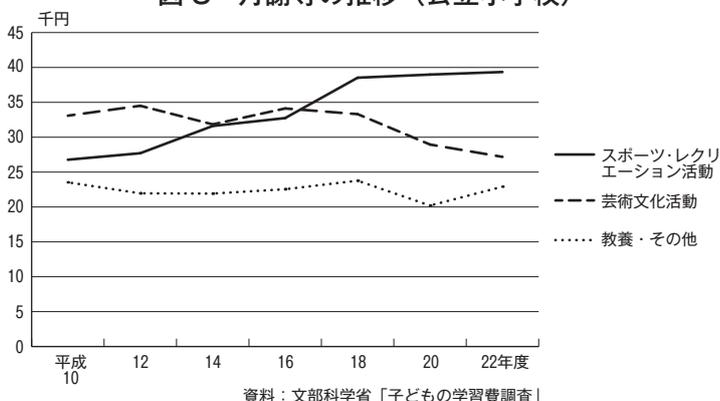


図3 月謝等の推移（公立小学校）



昔と比べて、子どもの体力・運動能力の低下が言われている中で、スポーツを習わせる保護者が増えているのかもしれませんが、最近では水泳やサッカー等のスポーツ教室とは別に、体育の家庭教師というものもあるようです。

主要近着資料案内

資料は、調査統計課内の資料室に配架し、閲覧・貸出も行っております。京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村の発行した主な統計資料も配架しています。どうぞお気軽にご利用ください。

なお、紙面の都合で、都道府県資料をはじめとする多くの資料の掲載を割愛させていただいておりますが、御寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

編者又は発行所	資 料 名		編者又は発行所	資 料 名			
〔 中 央 官 庁 〕			〔 京 都 府 〕				
総 務 省	統計実務基礎知識	24 年	総 務 部	京都府出資法人自己評価報告書	24 年		
	人口集中地区の人口	22 年		税務便覧	24 年度		
	日本人口地図帳	22 年	府 民 生 活 部	第 31 回京都府女性の船報告書	23 年度		
	サービス産業動向調査年報	23 年		交通事故相談概要	23 年度		
	日本統計年鑑	25 年		文 化 環 境 部	京の水環境保全と安全なくらしのために	2012 年	
	家計消費状況調査年報	23 年			健 康 福 祉 部	第 6 次 京都府高齢者健康福祉計画	23 年度
	明日への統計	2012 年				商 工 労 働 観 光 部	計量年報
住民基本台帳人口移動報告年報	23 年	農 林 水 産 部	京都府の農林水産行政	24 年度			
			京都府林業統計	24 年版			
文 部 科 学 省	地方教育調査・教育行政調査 (中間報告)	23 年	教 育 委 員 会	京都保存修理の現場から	2012 年		
国 立 社 会 保 障 ・ 人 口 問 題 研 究 所	日本の将来推計人口	24 年 1 月推計		警 察 本 部	交通統計	23 年	
農 林 水 産 省	食品流通段階別価格形成調査報告	22 年度	京 都 市		京都市の事業所・企業	21 年	
	ポケット 農林水産統計	24 年版		宇 治 田 原 町	宇治田原町統計書	23 年度版	
経 済 産 業 省	工業統計表	22 年					
	紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計年報	23 年					
	基幹統計調査の調査票集	23 年					
国 土 交 通 省	一般統計調査の調査票集	23 年					
	近畿の運輸行政	2012 年					
東 京 商 工 リ サ ー チ	全国企業倒産白書	2012 年					

◆ 統計相談は統計資料室（調査統計課内）へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

